

タイ王国
人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成23年7月
(2011年)

独立行政法人国際協力機構
タイ事務所

| |
|--------|
| タイ事 |
| J R |
| 11-001 |

タイ王国
人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成23年7月
(2011年)

独立行政法人国際協力機構
タイ事務所

序 文

タイ王国においては、急速な経済発展や情報流通の高度化に伴い、1980年代以降、人身取引事案が多数発生しています。タイ王国は、わが国、中近東、アメリカ、ヨーロッパ諸国などへ人を送り出す「送出国」であり、韓国やマレーシアなどタイ王国以外の国からタイ王国を経由し第三国に移送する「経由国」であると同時に、ラオスやカンボジアなどのメコン地域諸国からの被害者の「受入国（目的地）」でもあります。こうしたことから、タイ王国においては、人身取引対策は大きな課題として認識されています。

タイ王国政府はこの課題に包括的に取り組むために、2008年に「人身取引対策法」を制定し、社会開発人間安全保障省（MSDHS）がフォーカルポイントとなっています。同省は政府の各機関及び政府・NGO間の調整機関としての役割のほか、政府、NGO及び国際機関で構成される「国家人身取引防止禁止委員会」の事務局としての役割も担っています。

人身取引対策にあたっては「被害の予防」、「被害者の救出と保護」及び「加害者の訴追と処罰」を包括的に行う必要があります。なかでも「被害者の救出と保護」は、①人身取引の被害者を「犯罪者」ではなく「被害者」として認定する、②被害者を救出し適切かつ安全な避難所に送る、③被害者が心身を回復し、必要に応じて教育や職業訓練を行う、④必要な法的サービスを提供する、⑤出身地への送還などを含む自立・社会復帰を支援する、⑥再び人身取引の被害に遭わないようにする、などの幅広い、長期にわたるさまざまな支援が必要となります。

これらの支援を実施するためには、関係する政府機関、NGOなどが連携して包括的に取り組むことが重要であり、そのためタイ王国政府は、人身取引被害者の保護・支援のための「多分野協働チーム（MDT）」アプローチを採用しています。しかしながら、MDTアプローチの実践に関しては、スタッフの能力、関係機関間の連携などに課題があり、被害者の保護・支援が十分に機能しているとはいえない状況となっています。このような背景から、本プロジェクトは、社会開発人間安全保障省社会開発福祉局（DSDW）をカウンターパート（C/P）機関として、2009年3月より2014年3月までの5年間の予定で実施されています。

今般、プロジェクト開始から2年2カ月が経過することから、中間レビューを行うことを目的に2010年6月に調査団を派遣し、タイ王国政府及び関係機関との間で、プロジェクトの進捗の確認と今後の方向性に係る一連の協議を行いました。

本報告書は、この調査結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開、さらには類似のプロジェクトに活用されることを願うものです。

ここに、調査にご協力を頂いた内外関係者の方々に深い謝意を表すとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成23年7月

独立行政法人国際協力機構

タイ事務所長 米田 一弘

目 次

序 文

目 次

プロジェクト対象地図

中間レビュー調査の写真

略語表

評価調査結果要約表（和文・英文）

| | |
|---------------------------|----|
| 第1章 中間レビュー調査の概要 | 1 |
| 1-1 調査団派遣の経緯 | 1 |
| 1-2 調査団派遣の目的 | 1 |
| 1-3 調査団の構成 | 1 |
| 1-4 調査日程 | 2 |
| 1-5 評価項目・方法 | 3 |
| 第2章 プロジェクトの概要 | 5 |
| 2-1 上位目標 | 5 |
| 2-2 プロジェクト目標 | 5 |
| 2-3 アウトプット | 5 |
| 2-4 本プロジェクトの構成 | 5 |
| 第3章 プロジェクトの実績と実施プロセス | 6 |
| 3-1 プロジェクトの投入実績 | 6 |
| 3-2 プロジェクトの成果と活動実績 | 9 |
| 3-3 プロジェクトの実施プロセスにおける特記事項 | 13 |
| 3-4 効果発現に貢献した要因 | 16 |
| 3-5 問題点及び問題を惹起した要因 | 17 |
| 第4章 評価5項目による評価結果 | 19 |
| 4-1 妥当性 | 19 |
| 4-2 有効性 | 19 |
| 4-3 効率性 | 19 |
| 4-4 インパクト | 20 |
| 4-5 持続性 | 20 |
| 第5章 結論、提言及び教訓 | 23 |
| 5-1 結論 | 23 |
| 5-2 提言 | 23 |
| 5-3 教訓 | 24 |

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第6章 団員による所感—被害者保護 / 地域連携の観点から | 25 |
| 6-1 JICAの人身取引対策案件に対する所感 | 25 |
| 6-2 本プロジェクトに関する所感 | 26 |
| 第7章 総括—団長所感 | 28 |
| 7-1 これまでの成果 | 28 |
| 付属資料 | 33 |
| 1. ミニッツ | 35 |
| 2. 中間レビュー調査報告書 | 36 |

プロジェクト対象地図



中間レビュー調査の写真



写真-1 合同調整委員会（ミニッツ協議中）



写真-2 MDT 実施ガイドラインお披露目式典にて
（左：米田所長 右：パゴーン局長）



写真-3 MDT 実施ガイドラインお披露目式典にて
（左：百生チーフアドバイザー 右：パゴーン局長）



写真-4 MDT 実施ガイドライン



写真-5 MDT 実施ガイドラインお披露目式典にて
（MDT メンバー）



写真-6 中間レビュー調査団関係者

略 語 表

| 略 語 | 正式名 | 日本語 |
|------------------|--|---------------------------|
| AHTD | Anti-Human Trafficking Division of Thai Royal Police | 国家警察人身取引対策局 |
| ATP Committee | Anti-Trafficking in Persons Committee | 人身取引対策委員会 |
| BATWC | Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children | 人身取引対策部 |
| CMP Committee | Coordinating and Monitoring of Anti-Trafficking in Persons Performance Committee | 人身取引対策実績モニタリング・調整委員会 |
| COMMIT | Coordinated Mekong Ministerial Initiative against Trafficking | メコン地域の人身取引対策に関する閣僚会議 |
| C/P | Counterpart Personnel | カウンターパート |
| DSDW | Department of Social Development and Welfare | 社会開発福祉局 |
| DSI | Department of Special Investigation, Ministry of Justice | 法務省特別捜査部 |
| DV | Domestic Violence | 家庭内暴力 |
| FFW | Foundation for Women | 女性財団 (NGO) |
| ILO | International Labour Organization | 国際労働機構 |
| JCC | Joint Coordinating Committee | 合同調整委員会 |
| JE | Japanese Experts | 日本人専門家 |
| JFY | Japanese Fiscal Year | 日本会計年度 |
| JICA | Japan International Cooperation Agency | 国際協力機構 |
| JPY | Japanese Yen | 日本円 |
| LOL | Live Our Lives | ライブ・アウア・ライヴズ (ピアサポートグループ) |
| MDT | Multi-Disciplinary Team | 多分野協働チーム |
| MM | Man Month | 人月 |
| MOL | Ministry of Labour | 労働省 |
| MOU | Memorandum of Understanding | 協定書、覚書 |
| MSDHS | Ministry of Social Development and Human Security | 社会開発人間安全保障省 |
| NOCHT | National Operation Center on Prevention and Suppression of Human Trafficking | 人身取引防止・禁止センター |
| OAG | Office of the Attorney General | 検察庁 |
| OPP | Office of Welfare, Promotion, Protection and Empowerment of Vulnerable Groups | 社会的弱者の福祉促進・保護・エンパワメント局 |

| | | |
|-------------|--|--------------------------|
| PDM | Project Design Matrix | プロジェクト・デザイン・マトリックス |
| PO | Plan of Operations | 業務実施計画 |
| POCHT | Provincial Operation Center on Prevention and Suppression of Human Trafficking | 県人身取引防止・禁止実施センター |
| SDHS | (Provincial Office of) Social Development and Human Security | 県社会開発人間安全保障省 |
| TCTP | Third Country Training Programme | (JICA) 第三国研修プログラム |
| THB | Thai Baht | タイバーツ |
| The Project | The Project on Strengthening of Multi-Disciplinary Teams (MDTs) for Protection of Trafficked Persons in Thailand | タイ人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト |
| TICA | Thai International Cooperation Agency | タイ国際開発協力機構 |
| TIP | Trafficking in Persons | 人身取引 |
| TRP | Thai Royal Police | タイ国家警察 |
| WG | Working Group | ワーキンググループ |
| UNICEF | United Nations Children's Fund | 国連児童基金 |
| UNIAP | United Nations Inter-Agency Project on Human Trafficking | 人身取引に関する国連機関間プロジェクト |

評価調査結果要約表（和文・英文）

中間レビュー調査

| | |
|--|--|
| 1. 案件の概要 | |
| 国名：タイ王国 | 案件名：人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト |
| 分野：ジェンダーと開発、社会保障 | 援助形態：技術協力プロジェクト |
| 所轄部署：タイ事務所 | 協力金額（本調査時点）：約2億9,000万円 |
| 協力期間：2009年3月～2014年3月 | 先方関係機関：社会開発人間安全保障省（MSDHS）、社会開発福祉局（DSDW）、人身取引対策部（BATWC） |
| | 日本側協力機関名：内閣官房、厚生労働省、（独）国立女性教育会館 |
| | 他の関連協力： <ul style="list-style-type: none"> ・人身取引に関する「日本・タイ共同タスクフォース」の会合（3回実施） ・大使館 草の根・人間安全保障無償資金協力によるシェルター建設、など |
| <p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>タイ王国（以下、「タイ」と記す）においては、急速な経済発展や情報流通の高度化に伴い、1980年代以降、人身取引事案が多数発生している。タイは、わが国、中近東、アメリカ、ヨーロッパ諸国などへ人を送り出す「送出国」であり、韓国やマレーシアなどタイ以外の国からタイを経由し第三国に移送する「経由国」とすると同時に、ラオスやカンボジアなどのメコン地域諸国からの被害者の「受入国（目的地）」でもある。こうしたことから、タイにおいては、人身取引対策は大きな課題として認識されている。</p> <p>タイ政府はこの課題に包括的に取り組むために、2008年には「人身取引対策法」を制定、社会開発人間安全保障省（Ministry of Social Development and Human Security : MSDHS）がフォーカルポイントとなっている。同省は政府の各機関及び政府・NGO間の調整機関としての役割のほか、政府、NGO及び国際機関で構成される「国家人身取引防止禁止委員会」の事務局としての役割も担っている。</p> <p>人身取引対策にあたっては「被害の予防」、「被害者の救出と保護」及び「加害者の訴追と処罰」を包括的に行う必要がある。なかでも「被害者の救出と保護」は、①人身取引の被害者を「犯罪者」ではなく「被害者」として認定する、②被害者を救出し適切かつ安全な避難所に送る、③被害者が心身を回復し、必要に応じて教育や職業訓練を行う、④必要な法的サービスを提供する、⑤出身地への送還などを含む自立・社会復帰を支援する、⑥再び人身取引の被害に遭わないようにする、などの幅広い、長期にわたるさまざまな支援が必要となる。</p> <p>これらの支援を実施するためには、関係する政府機関、NGOなどが連携して包括的に取り組むことが重要であり、そのためタイ政府は、人身取引被害者の保護・支援のための「多分野協働チーム（Multi-Disciplinary Team : MDT）」アプローチを採用している。しかし、MDTアプローチの実践に関しては、スタッフの能力、関係機関間の連携などに課題があり被害者の保護・支援が十分</p> | |

に機能しているとはいいい難い。そこでこの MDT のアプローチの強化を目的とする技術協力プロジェクトを実施するに至った。

本プロジェクトは、MSDHS 社会開発福祉局（Department of Social Development and Welfare : DSDW）をカウンターパート（Counterpart Personnel : C/P）機関として、2009年3月より2014年3月までの5年間の予定で実施されており、現在、2名の長期専門家（チーフアドバイザー、業務調整/人身取引対策）を派遣中である。

今般、プロジェクト開始から2年2カ月が経過し、タイ側と合同で本プロジェクトの目標達成度や成果などを分析するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認するために中間レビュー調査を実施することとなった。

1-2 協力内容

- (1) 上位目標：タイ政府が人身取引被害者保護・自立支援のための MDT アプローチを普及させる。
- (2) プロジェクト目標：タイ政府が中央/地方 MDT を通じて人身取引被害者に対する効果的な保護・自立支援を実施する。
- (3) アウトプット：
 1. 人身取引被害者保護・自立支援のために中央 MDT の機能(調整・管理・実施・能力開発)が強化される。
 2. 人身取引被害者保護・自立支援のために地方 MDT の機能(調整・管理・実施・能力開発)が強化される。
 3. 人身取引被害者保護・自立支援のための MDT アプローチにかかわる教訓が、関連諸国間で情報が共有される。
- (4) 投入（2011年6月現在）
 - 日本側：
 - ・日本人専門家
 - 長期専門家：延べ4名、短期専門家：延べ5名 [2.30人月 (Man Mouth : MM)]
 - ・本邦研修（タイ一日ワークショップ）：30名
 - ・在外事業強化費：約3,617万6,000円
 - ※在外事業強化費には、以下の項目が含まれる。
 - ① 機材供与：約273万6,000円
 - ② ローカル NGO への業務委託：約981万9,000円
 - タイ側：
 - ・C/P 配置：人身取引対策部（Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children : BATWC）より4名
 - ・プロジェクト事務所スペース：BATWC 内に1カ所
 - ・オフィス設備：インターネット、電話、プリンター、ファックス、コピー機などの利用
 - ・ローカルコスト負担：約311万8,000円（MDT メンバーのワークショップ参加時旅費などを含む）

| 2. 中間レビュー調査団の概要 | | | |
|---|----------------------|-------|-----------------------------|
| 調査団 | 担当分野 | 氏名 | 所属 |
| | (1) 総括 | 田中由美子 | JICA 国際協力専門員 (ジェンダーと開発) |
| | (2) 被害者保護 / 地域連携 | 齋藤百合子 | 明治学院大学 国際学部 准教授 |
| | (3) 計画協力 | 榎本裕子 | JICA ジェンダー平等・貧困削減推進室ジュニア専門員 |
| | (4) 協力企画 | 竹内清佳 | JICA タイ事務所 所員 |
| | (5) 評価分析 | 田中祐子 | (株) VSOC コンサルタント |
| 調査期間 | 2011年6月1日～2011年6月18日 | | 評価種類：中間レビュー調査 |
| 3. 評価結果の概要 | | | |
| 3-1 実績の確認 | | | |
| (1) プロジェクト目標の達成見込み | | | |
| プロジェクト目標：タイ政府が中央/地方MDTを通じて人身取引被害者に対する効果的な保護・自立支援を実施する。 | | | |
| <p>中間レビュー調査時点で、プロジェクト目標の指標達成状況を示す情報は入手できるものが限られていた。被害者満足度（指標1～3）については2009年にベースライン調査が実施されたが、2011年6月時点でベースライン値と比較できる定量的データは取得しておらず、さらにプロジェクト目標にある「効果的な保護・自立支援」を測る指標は現行のプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）上では十分に明確にされていなかった。このため、現時点でプロジェクト目標の達成見込みを判断することは時期尚早と判断され、その達成見込みをより明確に測るための指標が検討された。</p> <p>なお、今般調査でインタビューしたMDTメンバーの多くが中央・県両レベルで既にMDTアプローチを通じた被害者保護が効果的になされていると回答している。他方、ローカルNGOとピアサポートグループへのインタビューでは、被害者の立場からは人身取引（Trafficking in Persons：TIP）基金へのアクセスやそのための情報提供などに関しては必ずしも満足度の高いサービスを受けているとは限らない点が示唆された。今後、プロジェクトとしては被害者の視点をより多くMDTサービス内に取り込むなどMDTサービスの更なる質向上をめざすことにより、プロジェクト目標の達成をより確実なものとする事ができるであろう。</p> | | | |
| (2) 各アウトプットの達成状況 | | | |
| アウトプット1：人身取引被害者保護・自立支援のために中央MDTの機能（調整・管理・実施・能力開発）が強化される。 | | | |
| <p>アウトプット1はプロジェクト前半期の計画に照らして、おおむね達成されている。年に4回以上のMDTワークショップが定期的開催され（指標1-1）、中央MDTメンバー間の情報共有の場として機能した。BATWCとのインタビューによれば、MDTメンバー間の連携は強められ、例えばタイ国家警察（Thai Royal Police：TRP）や検察庁（Office of the Attorney General：OAG）、民間の法律事務所からの法的支援を得やすくなったことや、TRP</p> | | | |

とシェルター間の連携により、加害者訴追に必要な情報が効果的に得られるようになったなどが報告された。このほか、プロジェクトによる MDT ワークショップを通じ、以前は十分な連携が取られていなかった MDT メンバー機関（入国管理局や労働省など）との情報交換の機会が増加したことが報告された。

MDT 実施ガイドライン策定のワーキンググループ（Working Group：WG）は、人身取引被害者保護・支援の全体的なプロセスをより幅広い視点から理解することに役立てられた。WG 会合を通じ、各 MDT メンバー機関のフォーカルポイントが明確化されたばかりでなく、被害者保護・支援の各プロセスで他メンバー機関がどのような役割を果たすかに関し互いに学びあうことができた¹。

さらに、MDT 内における BATWC の調整役もプロジェクト前半期の活動を通じて明確化された。この背景には 2008 年に制定された人身取引対策法（以下、TIP 法）にて BATWC の役割が規定されたことも挙げられるが、本プロジェクトとの連携により他 MDT メンバー機関からの高い関心を得、これら機関との円滑な連携につながった側面もあることが BATWC より報告された。

なお、プロジェクト後半期のアウトプット 1 下における残された課題として、1) 中央 MDT 内でケースマネジャーを育成すること、2) MDT 実施ガイドラインの活用に関し MDT メンバーの研修を行うこと、3) MDT サービスのなかで被害者中心アプローチの更なる強化を図ること、が挙げられる。

アウトプット 2：人身取引被害者保護・自立支援のために県 MDT の機能（調整・管理・実施・能力開発）が強化される。

県レベルの MDT 活動として、プロジェクトでは 2011 年度より対象 2 県（チェンライ県及びパヤオ県）での活動を本格的に実施する計画である。このため、本アウトプットに対するプロジェクトの貢献は現時点では限定的であるといえる。プロジェクトでは 2010 年 8 月に対象 2 県でワークショップを実施した（指標 2-1）。2011 年 8 月にはチェンライ・パヤオ両県から参加者を招き、ケースマネジャー育成研修を計画している。

なお、対象 2 県の MDT 活動はプロジェクト開始前より比較的活発に行われてきたことは特記すべきである。例えば、パヤオ県では MDT アプローチは 1997 年より県に導入され、2008 年には県内すべての郡で郡レベル MDT が正式に発足した。チェンライ県での MDT は 2003 年人身取引被害者保護センター [現在の県人身取引防止・禁止実施センター（Provincial Operation Center on Prevention and Suppression of Human Trafficking：POCHT）] の設立と同時に開始されている。MDT メンバーとのインタビューでは、県 MDT メンバー間の連携は両県において比較的活発であり、メンバー間で協力してこれまで活動を進めていることが報告された。

アウトプット 2 に対するプロジェクトとしての貢献として、アウトプット下にある活動が計画どおり進められればその達成は見込まれる。これらの活動には、両県におけるケースマ

¹ 労働省とのインタビュー（2011 年 6 月 9 日）及び OAG とのインタビュー（2011 年 6 月 10 日）による。

ネジャーの育成と MDT 実施ガイドラインの活用研修が含まれる。これに加え、県 MDT メンバーからは郡あるいはタンボン自治体² レベルでの MDT 強化を望む声が聞かれた。

アウトプット 3：人身取引被害者保護・自立支援のための MDT アプローチにかかわる教訓が、関連諸国間で情報が共有される。

アウトプット 3 はおおむね達成されている。タイー日ワークショップ（以下、T-J ワークショップ）は年に一度開催され、中央と県 MDT メンバーの参加を得た（指標 3-1）。さらに、メコン地域ワークショップは毎年実施され、周辺国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムからの参加者とともにタイの MDT アプローチの経験が共有された（指標 3-2）。

日本でのタイー日ワークショップを通じ、参加者は人身取引に係る日本政府の対策、NGO の活動、「国家行動計画」に基づく被害者保護プロセスなどを学ぶ機会を得た。さらに、ドメスティックバイオレンス被害者保護や情報管理について参考になったという声が聞かれた³。

メコン地域ワークショップでは、タイ MDT メンバーにとっても周辺国の人身取引対策の取り組みや現状への理解を深める良い機会となった。さらに、人身取引対策における日本政府の取り組みについて学んだことは各国からの参加者にとって有益であった。プロジェクトはメコン地域ワークショップを、今後も年に一度継続的に開催し、MDT 実施ガイドラインやその活用、県 MDT 活動のグッドプラクティスなどについて参加者と共有する計画である。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトの協力内容は、ターゲットグループのニーズ、タイ政府の政策優先事項及び日本政府の対タイ協力方針と合致しており、現時点においても妥当性は比較的高いと判断される。

タイでは、人身取引被害者の保護・支援を効果的に実施するうえで MDT アプローチが重要視されており、中央・県両レベルで締結された人身取引対策実施のための各協定書のなかでも MDT アプローチを推奨している。

タイ国家政策との整合性の観点からは、MSDHS は 2011 年に「人身取引予防・撲滅のための国家戦略及び対策 2011～2016」を策定し、このなかで効果的な人身取引への対策や被害者保護の視点が挙げられている。2008 年には人身取引対策法が制定され、MDT メンバーの役割や各省庁間の人身取引対策委員会（Anti-Trafficking in Persons Committee：ATP Committee）の調整役としての MSDHS の役割などが明記された。

プロジェクトの協力内容は、日本の対タイへの協力方針とも合致している。日本政府の「対タイ経済協力計画」（2006 年 5 月）では、二国間協力（技術協力）における協力分野として、「持続的成長のための競争力強化」と「社会の成熟化に伴う問題への対応」が挙げられており、更に「人間の安全保障の視点から重要な問題のうち、他国との共通課題として対応が必要な

² 村落の集合体を指す。行政的には郡の下位、村落の上位組織

³ “T-J Workshop Conclusion Meeting”（2010 年 12 月）及び “Minutes of Meeting Thai-Japan Workshop on Anti-Trafficking in Persons Conclusion Meeting”（2010 年 1 月）

ものについては、技術協力を実施する」と記載されている。なお、日本政府は「人身取引対策行動計画（2009～2014年）」も策定している。

タイ、日本両国の政府は、国連の人身取引防止議定書（パレルモ議定書：2000年）に署名しており、当該分野に対する両国のコミットメントが示されている。

(2) 有効性

プロジェクト前半期の活動はこれまで計画どおり実施されており、3つのアウトプットはすべてプロジェクト目標の達成に貢献していると判断される。しかしながら、MDT機能強化を通じて、実際に提供されるMDTサービスの質にどの程度変化があったかについては、中間レビュー時点で得られる情報は限られており、プロジェクト目標の達成見込みを現時点で見極めることは時期尚早と判断された。このため、プロジェクトの中間レビュー時点での有効性は中程度と判断される。

(3) 効率性

本プロジェクトの効率性はおおむね適切であると判断された。プロジェクトの投入はおおむね効率的にアウトプット産出のために活用され、活動は大きな遅延なく進められた。C/P機関であるBATWCと日本人専門家間の良いパートナーシップは、プロジェクト活動の円滑な実施を可能とした。さらに、中央と対象2県のMDTメンバー機関はすでに良い協働関係を有しており、プロジェクトの効率的な実施に貢献している。

プロジェクトの特徴として、研究機関やローカルNGO、MDTメンバー機関などからのローカルリソースの活用が挙げられる。これらの人材は国内及びメコン地域レベルのMDTワークショップにおいて、リソースパーソンやファシリテーターとして活躍しており、効率性の観点からも評価できる。

なお、ローカルNGOとの連携は被害者中心の社会復帰アプローチの強化に資する活動として位置づけられるが、プロジェクトでは今後ピアサポートグループの活動や経験を生かし、MDTサービス内に被害者中心アプローチの視点を更に反映させるべく、これらの経験を活用する計画である。

(4) インパクト

上位目標「タイ政府が人身取引被害者保護・自立支援のためのMDTアプローチを普及させる」の達成見込みについては、それに貢献し得るプラスの要素が確認された。MDTアプローチは2005年POCHTの設立とともに県レベルに導入され、2003年から2008年の間に国内すべての県において人身取引対策実施のための協定書が締結された。BATWCはプロジェクトのMDTアプローチの経験を東北部の3県（ナコーンラーチャシーマー県、ウドンタニ県、ノンカイ県）など他県に普及することに意欲的である。プロジェクトでは上記東北部の3県を含む他県にMDT実施ガイドラインを普及すべく、必要に応じてMDT実施ガイドライン普及研修を県レベルでも実施する見通しである。

上位目標以外のインパクトとしては、プロジェクトはベトナムとミャンマーで人身取引対策分野における技術協力プロジェクトの形成に貢献した。2カ国からの協力準備調査団がタ

イを訪問し、MDT メンバーとの意見交換を行った。なお、アウトプット 3 の下で実施されるメコン地域ワークショップも、2 カ国でのプロジェクト形成に役立てられた。JICA としては、今後本プロジェクトの成果であるタイの MDT アプローチの経験やグットプラクティスを周辺国とも継続的に共有することで、地域内の更なる連携強化に貢献できることを期待している。

さらに、プロジェクトでは MDT ニュースレターの発行やウェブサイトの更新、“Shattered Dreams⁴” の翻訳、メディア関係者を含む来訪者の対応などを通じ日本国内へ向けた広報活動にも積極的に取り組んできた。これにより、タイの人身取引対策の現状や経験に関する日本国内での理解が促進されることが期待される。なお、プロジェクト実施による負のインパクトは、現時点で確認されていない。

(5) 持続性

政策面、組織・財政面及び技術面の観点から判断し、プロジェクト実施による効果の持続性は中程度に確保されているといえる。

1) 政策面

政策面での観点から、MDT アプローチを通じた人身取引被害者保護はタイ内で今後も優先度の高い分野の 1 つであると考えられる。2011 年には「人身取引予防・撲滅のための国家戦略及び対策」が策定され、2016 年までの 5 カ年戦略となっている。2008 年には人身取引対策法が制定されたほか、中央及び県レベルで各種協定書が締結され、これらのなかで MDT アプローチによる被害者保護が推奨されている。さらに、プロジェクトの C/P 機関である BATWC の MDT 内の調整役としての役割は人身取引対策法に規定されるなど、政策面での持続性は確保されているといえる。

2) 組織・財政面

組織・財政面での観点から、MSDHS は政策レベルの ATP Committee と人身取引対策実績モニタリング・調整委員会 (Coordinating and Monitoring of Anti-Trafficking in Persons Performance Committee : CMP Committee) の事務局を務める。実務レベルでは、BATWC が他 MDT メンバー機関を招集した「ケースカンファレンス」を実施し、個別の人身取引被害のケース解決に取り組んでいる。これらの委員会及びカンファレンスは既にタイ側の独自のイニシアティブにより実施されている。

他方、プロジェクトで実施してきた MDT ワークショップは、上述の政策レベルの委員会 (ATP と CMP) と実務レベルの「ケースカンファレンス」の中間レベルに位置づけられ、各 MDT メンバー機関から実務レベルでのフォーカルポイントとなるメンバーが召集された。中間レベルのワークショップがプロジェクト終了後になんらかの形で継続されるか、あるいはその必要があるかについては未確定な面もあり、組織面での持続性は中程度に確保されているといえる。なお、財政面においては、BATWC 内の人的リソースと資金面に

⁴ 人身取引被害者自身の実話を基に作成された小冊子である。オリジナルはタイ語で作成され、英語と日本語に翻訳されている (邦題:「夢を求めて 人身取引被害者の思い」)。

において近年強化傾向にあることがプロジェクト関係者とのインタビューで確認された。

3) 技術面

技術面での観点から、プロジェクトではMDT実施ガイドライン策定のためのWGを形成し、2011年6月にガイドライン（第1版）を完成した。MDT実施ガイドラインは中央レベルで関係者に広く周知され、2011年8月には対象2県で紹介される予定であり、県でのガイドライン活用にあたっては必要に応じてガイドラインの改定も視野に入れられている。

WGでの参加型アプローチを通じたガイドラインの策定は、策定に携わったMDTメンバーのオーナーシップ醸成につながった。BATWCでは今後県レベルに改定されたガイドラインを東北部3県を含む他県にも普及することを検討している。ガイドラインが中央・県それぞれのMDTメンバーからのフィードバックに基づき今後も改定され、活用されていくなれば、技術面での持続性に大きな貢献要因となるであろう。

メコン地域内では、プロジェクトは毎年メコン地域ワークショップを開催し、人身取引対策におけるMDTアプローチの経験を周辺国に共有した。地域ワークショップにはタイ国内のリソースパーソンが多く関与していることは、技術面での持続性に貢献するものと判断できる。

なお、プロジェクト後半期の活動ではケースマネジャーの育成により、ケースマネジャーに期待される能力（ケース情報管理、リファーマル技能、被害者中心アプローチのグットプラクティスの共有、ケースモニタリングとフォローアップなど）の強化を図る計画である。ケースマネジャーの育成は、プロジェクトの技術的持続性を向上させる観点からも重要な位置づけであるといえる。

(6) 効果発現に係る貢献・阻害要因

1) 貢献要因

- ・MDTアプローチを促進する政策環境や法的状況が、多分野にわたるMDTメンバーとの円滑な連携を可能にした。
- ・経験豊かなリソースパーソンの存在がワークショップやWGなどのより効果的な実施を可能にした。
- ・対象県におけるMDTアプローチが活発であることは、今後MDTアプローチを郡またはタンボン自治体レベルで推進するにあたり重要な土台となることが予想される。

2) 阻害要因

中間レビュー調査時点では、プロジェクトを阻害している事項は特に報告されなかったが、今後プロジェクト効果の発現を阻害し得るリスク要因として以下のものが挙げられる。

- ・MDTアプローチを通じMDTサービスの更なる質の高いサービスの提供をめざすにあたり、MDT強化が必ずしも人身取引被害者の利益に直結していない可能性があること。
- ・MDTメンバー機関のコア人材を対象とするプロジェクトの活動は、MDTメンバー機関内の人事異動に脆弱性を有する。ただし、MDT実施ガイドラインの効果的な活用により、

このリスクは軽減されるものと予想される。

3-3 結論

プロジェクトはこれまで順調な進捗をみせており、アウトプット1と3については2011年6月時点でおおむね達成されている。プロジェクトではアウトプット1の残された課題（ケースマネージャー育成など）とアウトプット2（対象県でのMDT強化）について、本格的な活動を2011年度より開始する予定である。

評価5項目については、妥当性は比較的高く、有効性は中程度に確保され、効率性はおおむね適切であると判断された。上位目標につながるプラスのインパクトとして、MDTアプローチを県レベルで推進する協定書が締結されていることや、MDT実施ガイドラインの他県への普及が積極的に検討されていることなどが挙げられる。持続性は、政策面、組織・財政面及び技術面の観点から総合的に判断し、中程度に確保されているといえる。

3-4 提言と教訓

3-4-1 提言

調査結果に基づき、調査団は以下のとおり提言を行った⁵。

- (1) プロジェクトは、プロジェクト目標とその指標とのロジック関係を明確にするために、PDM (version 4) を修正すること。特に、「効果的な保護・自立支援」の定義を明確化すること。「効果的な保護・自立支援」とは、被害者中心アプローチ、適切なりファール・システム、一貫したケースマネジメントなどを示唆する。
- (2) プロジェクトは、ケースマネージャー育成を通じてプロジェクト目標の指標に規定された被害者満足度の向上をめざす。
- (3) プロジェクトは、ワークショップの開催や中央・県関係者からのコメントに基づくガイドラインの更新・修正を通じて、MDT実施ガイドラインの活用を促進する。県関係者のなかには、郡及びタンボン自治体レベルの関係者も含まれる。
- (4) プロジェクトは、MDTサービスに対する被害者満足度に関するフォローアップ調査を2012年12月～2013年5月の間に実施する。右調査は、プロジェクトの成果の測定やMDTサービス向上に役立てられるものである。

3-4-2 教訓

- (1) MDTアプローチの成功のためには、
 - ・多分野の実務レベル担当者（NGO含む）の継続的かつ強いコミットメントが不可欠であ

⁵ 追加的な提言として、合同調整委員会（Joint Coordinating Committee: JCC）の場で「プロジェクト目標の指標を継続的にモニタリングする仕組みを検討すること」が国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）事務所より提案された。調査団からは、プロジェクト目標の指標2（MDT実施ガイドラインの活用状況）については、入手手段であるSelf-assessment Formを通じた継続的なモニタリングが可能ではないかという点が示唆された。

る。

- ・人身取引対策のための政策や対策、法環境が整備されていることが望ましい。
- (2) 法、労働、社会福祉、医療サービスなどさまざまな分野にかかわる政府諸機関内において、人身取引に特化した部署（局・課）が設立されることは、各機関の人身取引対策へのコミットメントを得るために有効である。
 - (3) （JICA に対する教訓として）人身取引は国境を越えた課題であり、関連する国に対して広範かつ多様なインパクトが生じるため、メコン地域やアセアン地域レベル及びグローバル・レベルで密接に連携する必要がある。

Summary of the Mid-Term Review Results

| | |
|---|---|
| 1. Outline of the Project | |
| Country: Thailand | Project title: Project on Strengthening of Multi-Disciplinary Teams (MDTs) for Protection of Trafficked Persons in Thailand |
| Issue/Sector: Gender and Development, Social Security | Cooperation scheme: Technical Cooperation |
| Division in charge: JICA Thailand Office | Total cost (as of Jun 2011) : 2.9 million yen |
| Period of Cooperation: March, 2009 – March, 2014 | Partner Country’ s Implementing Organisations: Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC) , Department of Social Development and Welfare (DSDW) , Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS) |
| | Japanese Cooperating Organisation (s) : • Cabinet Secretariat • Ministry of Health, Labour and Welfare • National Women’ s Education Center, Japan |
| | Related Cooperation: • Japan-Thailand Joint Task Force on Counter Trafficking in Persons • Construction of shelters under the scheme of “Grant Assistance for Grassroots Human Security Projects” by Embassy of Japan in Thailand |
| 1-1 Background of the Project | |
| <p>Due to the rapid economic growth and advancement in the information flow and network, trafficking in persons has been on increase since 1980s. Thailand is an origin, destination and transit country of trafficking in persons. As an origin country, Thai people are trafficked to Japan, Middle-East, USA, Europe and others. As a destination country, people from the neighboring countries such as Cambodia, Laos, Myanmar and Vietnam are being trafficked to Thailand. As a transit country, people pass through Thailand on the way to their destination country. This makes the trafficking in persons situations extremely complicated and complex. Thai Government thus recognizes trafficking in persons as a serious crime to be tackled with as well as one of the main national development agendas.</p> <p>In order to tackle on the issue of trafficking in persons comprehensively, Thai Government introduced The Anti-Trafficking in Persons Act in 2008, in which the Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS) was designated as the main agency responsible for implementing anti-trafficking activities. In addition, the Ministry acted as the secretariat for the Anti-Trafficking in Persons Committee and coordinates among various government and non-government agencies for activities against human trafficking and providing support to trafficked persons.</p> <p>In order to protect trafficked persons effectively and efficiently, Thai Government introduced Multi-Disciplinary Team (MDT) approach in which various experts from multi disciplines come together to solve a complex issue. MSDHS acted as the coordinator for MDTs. However, there were some challenges to the implementation of MDTs which affected effective protection of trafficked persons. Under such circumstances,</p> | |

Thai government proposed a technical cooperation to Japanese Government. After a series of discussions, a technical cooperation project of JICA was launched in order to strengthen the functions of MDTs.

The Project has been implemented in collaboration with Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC) , Department of Social Development and Welfare (DSDW) of Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS) as the counterpart (partner) agency, with the cooperation period of five years from March 2009 to 2014. Since more than two years have passed after the commencement of the Project, a Mid-term Review Team was dispatched from JICA to review the progress and the achievements of the Project jointly with Thai partner agencies, and to discuss and agree on the possible countermeasures for further effective implementation of the Project.

1-2 Project Overview

(1) Overall Goal: Thai Government applies the successful MDT approaches¹ to other provinces within Thailand.

(2) Project Purpose: Thai Government provides effective protection to trafficked persons through the operations of Central² and Provincial MDTs.

(3) Outputs:

1. Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of central MDT are strengthened for protection of trafficked persons.
2. Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of provincial MDTs in selected provinces are strengthened for protection of trafficked persons.
3. Lessons learned on the MDT approaches for protection of trafficked persons are shared among selected countries.

(4) Inputs (as of June 2011)

Japanese side:

- Japanese experts

- Long-term: 4 persons; Short-term: 5 persons (2.3MM)

- Workshops: 30 participants (Thai-Japan Workshops)

- Local Cost: THB 12,945 thousand (or JPY 36,176 thousand equivalent³)

* Following items are included within the local cost:

¹ “MDT approaches” means a collaborative method taken by the group of professionals from diverse disciplines, including those in governments and NGOs, who come together to provide comprehensive assessments and consultations in trafficking cases. The group is formed to achieve the same objectives through particularly planning, implementation, monitoring and evaluation, for combating trafficked persons in Thailand at the Central and Provincial levels.

² “Central” refers to central government authority. The Central MDT undertakes the “protection” of trafficked persons primarily in Bangkok Metropolitan area and collaborates with provincial MDTs.

³ Exchange rate used for the conversion is JPY2.76 per THB1 (as of March 2009), JPY 2.87 per THB1 (as of March 2010), JPY 2.73 per THB1 (as of March 2011).

| | | |
|---|---|--|
| <p>i) provision of equipment (THB 1,024 thousand or JPY 2,736 thousand equivalent⁴) ;</p> <p>ii) Sub-contract to national NGO (THB 3,675 thousand or JPY 9,819 thousand equivalent)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Thai side: <ul style="list-style-type: none"> • Assignment of C/P: 4 personnel from BATWC • Project Office: office space within BATWC • Office facilities: access to the computer network, telephone line, printer, fax and photocopy <p>Cost-sharing of operational expenses: A total of THB 1,167 thousand (or JPY 3,118 thousand equivalents) .</p> <p>Includes travelling cost of MDT members</p> | | |
| <p>2. Outline of the Mid-term Review Team</p> | | |
| <p>Mid-term Review Team</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. Leader, Ms. Yumiko Tanaka, Senior Advisor on Gender and Development, Japan International Cooperation Agency (JICA) 2. Protection of Trafficked Persons / Regional Cooperation, Ms. Yuriko Saito, Associate Professor, Faculty of International Studies, Meijigakuin University 3. Cooperation Planning, Ms. Yuko Enomoto, Associate Expert, Office for Gender Equality and Poverty Reduction, Economic Infrastructure Department, JICA 4. Cooperation Planning, Ms. Kiyoka Takeuchi, Representative, JICA Thailand Office 5. Evaluation Analysis, Ms. Yuko Tanaka, Consultant, VSOC Co. Ltd. | |
| <p>Period</p> | <p>June 1, 2011 – June 18, 2011</p> | <p>Type of Evaluation: Mid-Term Review</p> |
| <p>3. Summary of Mid-Term Review Results</p> | | |
| <p>3-1 Achievements</p> <p>(1) Likelihood of Achieving the Project Purpose</p> <p>Project Purpose: Thai Government provides effective protection to trafficked persons through the operations of Central and Provincial MDTs.</p> <p>At the time of mid-term review, there was limited information available regarding the level of achievements of indicators for the Project Purpose. In terms of level of satisfaction of trafficked persons (indicators 1 through 3) , a baseline study was conducted in 2009⁵. However there was limited data available regarding the updated information on this issue. In addition, the indicators specified in current PDM (version 4) do not determine clearly what is meant by “effective” protection to be provided by Thai government. Therefore, it is premature to make any conclusive statements to determine the prospective level of achievements of the Project Purpose. Majority of MDT members interviewed reported that central and provincial MDTs had already been providing effective services to trafficked persons through MDT approach. On the other hand, during the interview with a national NGO and peer support group members, it was implied that trafficked persons have not necessarily received satisfactory services such as information and support in obtaining the TIP Fund.</p> | | |

⁴ Exchange rate used for the conversion is JPY 2,672 per THB 1 (as of June 2011) unless otherwise specified.

⁵ See “The Report on Baseline Study for the level of satisfactions of MDT services by trafficked persons” for the detailed results of the study.

(2) Level of Achievements: Outputs

Output 1: Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of Central MDT are strengthened for protection of trafficked persons.

Output 1 has been mostly achieved for the first half of the cooperation period as of June 2011. Regular workshops were held at least 4 times a year (indicator 1-1) , which served as a platform for sharing experiences among MDT members at the central level. According to the interview with BATWC, it was reported that the level of coordination among MDT members increased in terms of gaining legal support from the Royal Thai Police, Office of the Attorney General and/or private lawyers' offices. Increased cooperation between the Royal Thai Police and shelters were also reported to be effective in order to collect information from trafficked persons for the prosecution of perpetrators. Coordination with other member agencies such as Immigration Bureau and/or Ministry of Labour was reported to be increased as well as a result of MDT workshops held by the Project.

The working group meetings for MDT Operational Guideline were found to be useful to understand the whole process of TIP protection and support in a wider context. For example, several MDT members stated that the process was helpful not only to identify the focal persons from each member agency but also to learn the roles and responsibilities of each agency during the each process of protection and support of trafficked persons.

The coordinating role of BATWC within MDT became clearer during the first half of the Project's period. This was partly because the role of BATWC was stipulated in the TIP Act in 2008; however, BATWC reported that working through the Project enabled them to get better attention from other member agencies, hence making it easier for BATWC to coordinate with other MDT members.

The remaining tasks for the latter half of the Project under Output 1 will be : 1) Nurturing Case Managers within central level MDT; 2) Training of other MDT members regarding the application of MDT Operational Guideline, 3) Continue strengthening of victim-centred approach within MDT services.

Output 2: Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of provincial MDTs in selected provinces are strengthened for protection of trafficked persons.

In terms of activities for provincial level MDTs, the Project plans to initiate full-scale activities to strengthen functions of MDTs in two selected provinces (namely Chiangrai and Phayao Provinces) from JFY 2011; therefore the contribution from the Project under this Output is considered to be still limited at this stage. Provincial level MDT provincial workshops were conducted in August 2010 as preparatory sessions to start implementing activities in selected provinces (indicator 2-1) . Project plans to hold a MDT workshop for nurturing Case Managers in August 2011, inviting participants from both Chiangrai and Phayao Provinces.

It is worth noting, however, that in both selected provinces, the functions of MDTs are relatively well-

developed before the commencement of the Project. In Phayao, for example, MDT approach was introduced as early as 1997 at Provincial level. In addition, the district level MDTs were officially designated by the governor in 2008 for all of the nine districts in Phayao Province. In Chiangrai, the provincial MDT was set up in 2003 within a centre for protection of trafficked persons (currently known as POCHT) . According to the interview with MDT members, it was reported that the level of coordination among MDT members was quite high and the MDT members were able to work together effectively in both selected provinces.

In terms of level of contribution by the Project, Output 2 is expected to be achieved if activities under this Output are to be conducted on a timely manner as indicated in the Plan of Operation. These activities include MDT workshops in respective provinces, nurturing Case Managers, and trainings of utilization of MDT Operational Guideline. It was also reported that they would like to enhance capacity of either district and/or sub-district level MDTs.

Output 3: Lessons learned on the MDT approaches for protection of trafficked persons are shared among selected countries.

Output 3 has been mostly achieved. Thai-Japan Workshops (T-J Workshops) have been held in Japan once a year with participants from both central and provincial MDT members (indicator 3-1) . In addition, Mekong Regional Workshops have been held annually in Thailand in order to share experiences of MDT approach with participants from neighbouring countries such as Cambodia, Lao PDR, Myanmar and Vietnam (indicator 3-2) .

During the T-J Workshops, participants learnt about Government's measures, NGO's efforts, and the process of victim protection under "National Action Plan" regarding anti-trafficking in Japan. In addition, protection of DV victims and information management were raised as topics learnt during the workshop⁶.

Regarding the Mekong Regional Workshops, MDT members from Thailand had also benefited from Mekong regional workshops since it allowed participants to have better idea about the situations of anti-trafficking in persons in each of the neighbouring countries. In addition, participants also had an opportunity to know about the measures of anti-trafficking by the short-term experts dispatched from the Government of Japan and their information was useful for the participants. The Project plans to continue Mekong Regional Workshops on an annual basis, covering topics of MDT Operational Guideline and its applications, good practices of Provincial MDTs, and so on.

3-2 Results as per Five Evaluation Criteria

(1) Relevance

The relevance is considered to be relatively high. The Project Design is still relevant in view of consistency

⁶ Report on T-J Workshop Conclusion Meeting (December 2010) and Minutes of Meeting Thai-Japan Workshop on Anti-Trafficking in Persons Conclusion Meeting (January 2010)

with the national policy of Thailand, Japan's cooperation policies, and the needs of the target groups.

The MDT approach is considered necessary in order to effectively protect and support trafficked persons, and it is specified in several MOUs on operational guidelines/procedures in combating trafficking in persons at both central and provincial levels. In terms of national policy, the second "National Strategies and Measures to Prevent and Suppress Trafficking in Persons (2011-2016)" was elaborated by MSDHS in 2011 in order to "ensure the effectiveness of anti-trafficking measures and to protect victims of trafficking". In addition, the Anti-Trafficking in Persons Act B.E.2551 (The TIP Act) was formulated in 2008, which became a milestone for clarifying MDT members as well as role of MSDHS in coordinating Anti-Trafficking in Persons (ATP) committees at the inter-ministerial level.

The Project's contents are coherent with Japan's cooperation policies to Thailand. Japan's Economic Cooperation Program for the Kingdom of Thailand (May 2006) identifies that cooperation will be given for "enhancement of competitiveness for sustainable growth" and for "Responses to issues that emerge with maturing of society." In addition, technical cooperation will be provided with issues which need to be dealt with other countries as common concerns, among which are major issues concerning human security. Furthermore, Japanese Government elaborated the "National Action Plan against Trafficking in Persons (2009-2014)", which emphasized the Japan's ODA to be more directed towards TIP issues. Moreover, both governments of Thailand and Japan signed the United Nations Convention against Transnational Crime and its Protocols adopted in 2000.

(2) Effectiveness

During the first two years, the Project's activities were carried out as planned. All three Outputs are contributing to the achievement of the Project Purpose as for the connection among Outputs and the Project Purpose. However due to the limited information on the level of improved quality of MDT services, it is not clear whether the Project Purpose is achievable. Therefore, the effectiveness of the Project is moderately assured.

(3) Efficiency

Overall, the level of efficiency of the Project has been appropriate. The Project was implemented efficiently as most inputs were appropriately utilised to produce outputs. Good partnership between counterparts and Japanese experts enabled smooth implementation of the Project activities. In addition, working relationships were established among MDT member agencies at the central level as well as in two selected provinces, which allowed the efficient implementation of the Project.

In addition, the Project involved several local resources including personnel from research institutions, national NGOs and other MDT member agencies. The Thai national resources were fully utilised as resource persons and/or facilitators in the MDT workshops conducted both at national and regional levels. The involvement of the national NGO is an efficient tool for the development of victim-centred social reintegration approach. The Project will promote utilisation of experiences of peer support group activities

and incorporate victim-centred approach into MDT services.

(4) Impact

In terms of the probability of achieving Overall Goal, there are some positive factors that can contribute to its achievement, i.e. “Thai Government applies the successful MDT approach to other provinces within Thailand” . The MDT approach was officially introduced at the provincial level in 2005 with the creation of Provincial Operation Center on Prevention and Suppression of Human Trafficking (POCHT) . The MOUs on Operational Procedures for Concerned Agencies in Combating Human Trafficking were signed during 2003-2008 in all of the provinces nation-wide. BATWC seeks to disseminate experiences of MDT approach into three North-eastern Provinces, namely Nakhon Ratchasima, Udon Thani, and Nong Khai Provinces. The Project will disseminate MDT Operational Guideline into other provinces including the aforementioned three north-eastern provinces, alongside with some workshops on MDT Operational Guideline at provincial levels when deemed necessary.

The Project contributed to the formulation of JICA technical cooperation projects in Vietnam and Myanmar⁷ on anti-trafficking in persons. Preparatory study missions, consisting of government officers and JICA staff from these countries visited Thailand in order to exchange information with MDT members. The Mekong Regional Workshops conducted under Output 3 also contributed to the formulation of the projects in two countries. JICA expects that outcomes of the Project will contribute to further cooperation in the region through sharing experiences of MDT approach and Thailand’s good practices.

The Project emphasized on raising awareness of anti-trafficking in persons among Japanese people such as distribution of MDT Newsletters, frequent updates of website, translation of “Shattered Dreams⁸” into Japanese, and reception of various visitors including academics, Japanese media, NGOs and students. These are recognised as positive factors that will lead to deeper understanding of the issue by Japanese people. No negative impact has been reported so far.

(5) Sustainability

The sustainability of the effects of the Project is considered to be moderately assured for the following reasons.

1) Policy aspects

From the policy perspective, protection of trafficked persons through the operation of MDTs is likely to remain as one of the priority areas within the Government of Thailand. The National Strategies and Measures to Prevent and Suppress Trafficking in Persons are in place, covering the period of 2011-2016. Other tools such as The TIP Act (2008) as well as several MOUs on Operational Procedures promote MDT

⁷ These are projects on hotline for women and children in Vietnam and on capacity building of social workers in shelters in Myanmar.

⁸ “Shattered Dreams” is a collection of narrative stories of trafficked persons. The original was in Thai and the translation was made in English and Japanese.

approach to tackle issues of trafficking in persons at the central and provincial levels. The coordinating role of BATWC within MDT approach was clarified in The TIP Act mentioned above.

2) Institutional and financial aspects

At the policy level, MSDHS is mandated to coordinate ATP Committee and Coordinating and Monitoring of Anti-Trafficking in Persons Performance Committee (CMP Committee)⁹. At the operational level, BATWC coordinates “Case Conferences” inviting member agencies of MDT to discuss and solve individual cases of trafficking in persons. Therefore the institutional sustainability of promoting MDT approach is moderately assured. In terms of human and financial resources, it was also verified that BATWC was allocated increased budget and they covered more roles and responsibilities.

3) Technical aspects

At the technical level, the Project developed MDT Operational Guideline through a series of participatory working group discussions. The Guideline was launched at the central level in June 2011, and it is planned to be launched in two selected provinces in August 2011. The participatory approach taken during the course enhanced the ownership of the Guideline among the working group members. BATWC will promote the use of the Guideline in other provinces within Thailand, including three north-eastern provinces. The operational sustainability would increase if the Guideline is to be modified according to the feedback cycle from MDT members at different levels.

At the regional level, the Project organised Mekong Regional Workshops once a year in order to share experiences of MDT approach in combating trafficking in persons with neighbouring countries. Thai national resource persons and experts were actively involved in these workshops, which was another encouraging factor for the sustainability of technical aspects.

Within the next three years, the capacity development of Case Managers will be crucial for ensuring the sustainability of technical aspects, including such capacities as case information management, referral skills, sharing of good practices of victim-centred approach, and case monitoring and follow-up.

(6) Factors that promoted/ inhibited realization of effects

1) Promoting factors: Policy environment that promoted MDT approach; Availability of experienced resource persons; Active MDT approach in selected provinces were identified as promoting factors to the realisation of Project’s effects.

2) Inhibiting factors: At the time of Mid-term Review, no significant issue was reported to be an inhibiting factor to implement the activities of the Project. However, the following issues were identified as potential risk factors that may inhibit the realisation of the Project’s effects: Provision of supply-driven services

⁹ Chapter 2, TIP Acts (2008)

through MDT approach; and Risk factors relating to personnel changes within member agencies. However, it is expected that the latter risk could be alleviated through the effective utilisation of MDT Operational Guideline.

3-3 Conclusion

The Project has been making good progress so far. Regarding the level of achievements, Both of the Output 1 and 3 have been mostly achieved as of June 2011. The Project will start implementing activities under Output 2 from this year. In terms of the Five Evaluation Criteria, the relevance is considered to be relatively high, the effectiveness is moderately assured and the efficiency is appropriate. Some positive impacts have been observed in terms of policy-legislative environment to consolidate MDT approach at the provincial level as well as disseminating MDT Operational Guideline to other provinces, including north-eastern provinces. Regarding the sustainability of the Project, it is considered to be moderately assured, from policy, institutional/financial, and technical aspects.

3-4 Recommendations and Lessons learned

3-4-1 Recommendations

On the ground of the results of the study summarised above, the Mid-term Review Team has made the following recommendations to the Project¹⁰.

1. The Project will modify the PDM (version 4) to clarify the logical linkages between the Project Purpose and its indicators, in particular, definition of “effective protection” (see Annex 6) . “Effective protection” may refer to the victim-centered approach, appropriate referral system, and consistent case management etc.
2. The Project will nurture Case Managers to raise the satisfaction rate of trafficked persons, as specified in the indicators for the Project Purpose.
3. The Project will promote the utilization of MDT Operational Guideline through organizing workshops and updating/revising as necessary based on feedbacks from stakeholders at the central and provincial levels, including district and sub-district levels.
4. The Project will conduct “Follow-up Survey to Obtain Information on the Trafficked Person’s Satisfaction on MDT Services” between December 2012-May 2013 in order to measure achievements of the Project and to further improve MDT services.

3-4-2 Lessons learned

1. For a successful MDT approach:

- It is essential to have continuous and strong commitment of the operational level personnel from multi-sectoral agencies, including NGOs.
- It is preferable to have supportive policy and measures as well as legislative environment for combating

¹⁰ One additional recommendation was made during the JCC Meeting held on 17 June 2011 regarding the consistent monitoring of the indicators of the Project Purpose. The Mid-term Review Team noted that the indicator 2 of the Project Purpose may be monitored constantly through utilisation of self-assessment forms.

trafficking in persons.

2. Establishment of specialized bureaus/units for anti-trafficking in persons within various government agencies concerned with law enforcement, labour, social welfare, medical services, etc., ensures the commitment of responsible agencies for the protection of trafficked persons.
3. (A recommendation for JICA technical cooperation projects) Since trafficking in persons is a cross boarder issue, JICA needs to promote close collaboration among countries concerned at both regional and global levels and generate wider impact.

第1章 中間レビュー調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯

本プロジェクトは、社会開発人間安全保障省（Ministry of Social Development and Human Security : MSDHS）社会開発福祉局（Department of Social Development and Welfare : DSDW）をカウンターパート（Counterpart : C/P）機関として、2009年3月より2014年3月までの5年間の予定で実施されており、現在、2名の（長期）専門家（チーフアドバイザー、人身取引対策/業務調整）を派遣中である。

今般、プロジェクト開始から2年2カ月が経過し、タイ王国（以下「タイ」と記す）側と合同で本プロジェクトの目標達成度や成果などを分析するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認するために中間レビュー調査を実施することとなった。

1-2 調査団派遣の目的

本プロジェクトは上述した経緯も踏まえつつ、以下の目的のため中間レビュー調査を実施した。

- (1) 討議議事録（Record of Discussions : R/D）、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）及び業務実施計画（Plan of Operations : PO）の記述に沿ったプロジェクトの活動実績や目標・成果の達成状況を確認する。
- (2) プロジェクト実施プロセスにおける貢献要因や阻害要因を検証する。
- (3) プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の修正を必要に応じて行う。
- (4) プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認し、同結果を中間レビュー報告書として取りまとめたうえで、合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）においてC/P機関〔人身取引対策部（Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children : BATWC）、DSDW〕と同内容を合意する。

1-3 調査団の構成

(1) 日本側

| 担当分野 | 氏名 | 所属 | 期間 |
|----------------|--------|---------------------------------|--------------------|
| 総括 | 田中 由美子 | JICA 国際協力専門員（ジェンダーと開発） | 6月12日～18日 |
| 被害者保護/ 地域連携 | 齋藤 百合子 | 明治学院大学 国際学部 准教授 | 6月12日～17日 |
| 計画協力 | 榎本 裕子 | JICA ジェンダー平等・貧困削減推進室 ジュニア専門員 | 6月4日～12日 |
| 協力企画 | 竹内 清佳 | JICA タイ事務所 所員 | 6月1日～18日 (現地参团) |
| 評価分析 | 田中 祐子 | (株) VSOC コンサルタント | 6月1日～18日 |

(2) タイ側

| 氏名 | 所属 |
|------------------------|--|
| Ms. Saowanee Khomepatr | タイ社会開発人間安全保障省 社会開発福祉局 人身取引対策部 (BATWC) 部長 |
| Mr. Suwan Promphol | BATWC パトゥムターニー男性保護・職業訓練センター長 |
| Ms. Suwaree Jaihar | BATWC 人身取引対策専門官 |
| Ms. Pornpun Kampempool | BATWC 政策課長 |

1-4 調査日程

現地調査は2011年6月1日から6月18日までの期間で実施された。

調査日程の概要は、以下のとおりである。

| | 日 | 曜日 | 内容 |
|----|-------|----|--|
| 1 | 6月1日 | 水 | 成田発/バンコク着 (評価分析団員) JICA タイ事務所、専門家との打合せ |
| 2 | 6月2日 | 木 | 10:00 タイ側合同評価メンバーとの打合せ 14:00 日本人専門家とのインタビュー |
| 3 | 6月3日 | 金 | 09:00 C/P (BATWC) インタビュー (1) 14:00 C/P (BATWC) インタビュー (2) |
| 4 | 6月4日 | 土 | 報告書作成 |
| 5 | 6月5日 | 日 | 報告書作成 18:20 チェンライ県へ移動 |
| 6 | 6月6日 | 月 | 09:30 チェンライ県 POCHT インタビュー 14:00 チェンライ県シェルター訪問、インタビュー |
| 7 | 6月7日 | 火 | パヤオ県へ移動 09:30 パヤオ県 POCHT、MDT メンバーインタビュー 15:25 バンコクへ移動 |
| 8 | 6月8日 | 水 | 09:30 タイ家警察人身取引対策局 (AHTD) インタビュー 13:00 チュラロンコン大学 Dr. Rachada インタビュー |
| 9 | 6月9日 | 木 | 09:00 FFW 及び LOL インタビュー 13:00 労働省インタビュー |
| 10 | 6月10日 | 金 | 10:00 検察庁インタビュー 14:00 クレットラカーン・シェルター訪問、インタビュー |
| 11 | 6月11日 | 土 | 報告書作成 |
| 12 | 6月12日 | 日 | 報告書作成 18:30 日本側団内協議 |
| 13 | 6月13日 | 月 | 08:30 日本側団内協議 15:00 報告書ドラフトをタイ側へ送付 |

| | | | |
|----|-------|---|--|
| 14 | 6月14日 | 火 | 09:30 MDT 実施ガイドライン関係者への周知 (launch) 14:00 合同評価メンバー協議 |
| 15 | 6月15日 | 水 | 13:00 合同評価メンバー協議 |
| 16 | 6月16日 | 木 | 中間レビュー調査報告書・ミニッツ最終ドラフトの作成 |
| 17 | 6月17日 | 金 | 合同調整委員会への参加 ミニッツ署名 JICA タイ事務所への報告 |
| 18 | 6月18日 | 土 | バンコク発 / 成田着 |

1-5 評価項目・方法

1-5-1 評価手法

本評価調査は、「新 JICA 事業評価ガイドライン 第1版 (2010年6月)」に基づき、PDM を用いた評価手法にのっとり実施された。調査団は PDM version 4 (「中間レビュー調査報告書」Annex 3 参照) を評価の枠組みとして適用し、タイ側 C/P 及び日本人専門家に対して質問票・インタビューを通して情報収集を行った。

本評価調査では、評価分析のために定性的データを以下の方法で収集した。

- ・ 既存資料レビュー (プロジェクト報告書・各種資料、など)
- ・ アンケート調査 (日本人専門家、C/P、中央及び県 MDT メンバー、など)
- ・ キーインフォーマント・インタビュー [BATWC、県人身取引防止・禁止実施センター (Provincial Operation Center on Prevention and Suppression of Human Trafficking : POCHT)、中央及び県多分野協働チーム (Multi-Disciplinary Team : MDT) メンバー、日本人専門家、など]

1-5-2 評価項目

(1) プロジェクトの実績

プロジェクトの実績は投入、アウトプット及びプロジェクト目標の各項目について、PDM (version 4) にある指標を参照にその達成状況 (または達成見込み) が確認された。

(2) 実施プロセス

プロジェクトの実施プロセスは、関係者間のコミュニケーション、モニタリング、活動のアプローチなどさまざまな観点に基づき、プロジェクトが適切に運営されたかどうかにつき検証された。さらに、実施プロセスの検証により、プロジェクトの効果発現に係る貢献要因、阻害要因の抽出を図った。

(3) 評価5項目に基づく評価

上記2つの項目における検証結果に基づき、プロジェクトは評価5項目の観点から検証された。評価5項目の各項目の定義は表1-1のとおりである。

表 1 - 1 評価 5 項目の定義

| 評価 5 項目 | | JICA 事業評価ガイドラインによる定義 |
|---------|-------|--|
| 1 | 妥当性 | プロジェクトのめざしている効果（プロジェクト目標や上位目標）が受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、対象地域と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金である ODA で実施する必要があるかなどといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点 |
| 2 | 有効性 | プロジェクトの実施により、本当に受益者もしくは社会への便益がもたらされているのか（あるいはもたらされるのか）を問う視点 |
| 3 | 効率性 | 主にプロジェクトのコスト及び効果の関係に着目し、資源が有効に活用されているか（あるいはされるか）を問う視点 |
| 4 | インパクト | プロジェクトが実施によりもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果を見る視点。この際、予期しなかった正・負の効果・影響も含む。 |
| 5 | 持続性 | 協力が終了しても、プロジェクトで発言した効果が持続しているか（あるいは持続の見込みはあるか）を問う視点 |

出所：「プロジェクト評価の手引き（JICA 事業評価ガイドライン）」（2004 年 2 月）

第2章 プロジェクトの概要

PDM（version 4）に基づくプロジェクトの概要を以下に示す。

2-1 上位目標

タイ政府が人身取引被害者保護・自立支援のためのMDTアプローチを普及させる。

2-2 プロジェクト目標

タイ政府が中央/地方MDTを通じて人身取引被害者に対する効果的な保護・自立支援を実施する。

2-3 アウトプット

- (1) 人身取引被害者保護・自立支援のために中央MDTの機能（調整・管理・実施・能力開発）が強化される。
- (2) 人身取引被害者保護・自立支援のために地方MDTの機能（調整・管理・実施・能力開発）が強化される。
- (3) 人身取引被害者保護・自立支援のためのMDTアプローチにかかわる教訓が、関連諸国間で情報が共有される。

2-4 本プロジェクトの構成

上述のとおり、本プロジェクトにはプロジェクト目標達成のために3つの成果が設定されている。本プロジェクトの構成を表2-1に示す。

表2-1 本プロジェクトの構成

| | | | |
|-----------|---|---------------------|------------------------------|
| 上位目標 | タイ政府が人身取引被害者保護・自立支援のためのMDTアプローチを普及させる。 | | |
| プロジェクト目標 | タイ政府が中央/地方MDTを通じて人身取引被害者に対する効果的な保護・自立支援を実施する。 | | |
| アウトプット | (1) 中央MDT機能強化 | (2) 県MDT機能強化 | (3) MDTアプローチに係る経験・教訓の周辺国との共有 |
| ターゲットグループ | BATWC職員 中央MDTメンバー 人身取引被害者 | 県MDTメンバー 人身取引被害者 | BATWC職員 中央・県MDTメンバー |

第3章 プロジェクトの実績と実施プロセス

3-1 プロジェクトの投入実績

3-1-1 日本側投入実績

(1) 専門家派遣

本プロジェクト開始以降、長期専門家は延べ4名が現地へ派遣され、指導分野はそれぞれ「チーフアドバイザー」「人身取引対策/業務調整」及び「社会復帰支援/業務調整」である（表3-1参照）。さらに、短期専門家は延べ5名が派遣され、合計2.30人月（Man Month：MM）が投入された¹。短期専門家の主な指導分野と各分野の派遣回数は、表3-2のとおりである。

専門家派遣実績の詳細については、「中間レビュー調査報告書」Annex 4(1)を参照のこと。

表3-1 長期専門家の担当分野と派遣期間

| 担当分野 | 期 間 |
|-------------|-----------------|
| チーフアドバイザー | 2009年4月～2011年4月 |
| チーフアドバイザー | 2011年4月～2013年4月 |
| 人身取引対策/業務調整 | 2008年7月～2011年7月 |
| 社会復帰支援/業務調整 | 2011年5月～2013年5月 |

出所：プロジェクト提供データ

表3-2 短期専門家の派遣分野とMM

| 担当分野/TOR | MM |
|---------------------|------|
| 日本政府の人身取引対策に関する講義 | 0.17 |
| 日本における人身取引の現状に関する講義 | 0.17 |
| 労働分野の人身取引被害者保護 | 0.17 |
| 人身取引分野の研修に関する調査 | 0.70 |
| 合計 | 2.30 |

出所：プロジェクト提供データ

(2) 日本及びタイのワークショップ

本プロジェクト開始以降、延べ30名が日本におけるワークショップ²に参加した。研修コース名、実施時期及びC/P受入人数は表3-3のとおりである。

¹ 2011年6月現在の実績。

² 本プロジェクトでは本邦研修を「タイ-日ワークショップ (Thai-Japan Workshop on Trafficking in Persons in Japan)」と呼称している。

表 3-3 タイ一日ワークショップの概要

| ワークショップ名 | 参加者数 | 期 間 |
|--------------------------|------|--------------------------------------|
| 第 1 回人身取引に関するタイ一日ワークショップ | 15 名 | 2009 年 11 月 23 日～ 2009 年 12 月 5 日 |
| 第 2 回人身取引に関するタイ一日ワークショップ | 15 名 | 2010 年 11 月 7 日～ 2010 年 11 月 23 日 |

出所：プロジェクト提供データ

日本での上記ワークショップに加え、タイでは 2 回のメコン地域ワークショップと 9 回の MDT ワークショップが実施された。メコン地域ワークショップではカンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムからの参加者を得、各国での人身取引対策の経験が共有された。他方、MDT ワークショップは、タイ国内の中央及び県レベルの MDT メンバー機関を対象に実施された。各ワークショップの概要は表 3-4 及び 3-5 に示すとおりである。

表 3-4 メコン地域ワークショップの参加者数と日程

| ワークショップ名 | 参加者数* | 期 間 |
|--|-------|---------------------------|
| 第 1 回メコン地域ワークショップ 人身取引被害者保護における多分野協働チーム (MDT) アプローチに関するワークショップ | 77 名 | 2010 年 2 月 23 日 ～ 25 日 |
| 第 2 回メコン地域ワークショップ 人身取引被害者保護における多分野協働チーム (MDT) アプローチに関するワークショップ | 79 名 | 2011 年 2 月 15 日 ～ 17 日 |

注*：オブザーバー、主催関係者、リエゾンメンバーを含む。
出所：プロジェクト提供データ

表 3-5 タイ国内 MDT ワークショップの参加者数と日程

| 年度 | ワークショップ数 | 参加者総数 | 日 程 |
|------|----------|-------|--------------------------------|
| 2009 | 4 回 | 256 名 | 2009 年 5 月、10 月、2010 年 1 月、2 月 |
| 2010 | 5 回 | 277 名 | 2010 年 7 月、8 月*、2011 年 1 月、2 月 |

注*：2010 年 8 月には 2 回のワークショップが開催された。
出所：プロジェクト提供データ

日本におけるワークショップ参加者及びタイの各 MDT ワークショップ概要については「中間レビュー調査報告書」Annex 4 (2) 及び (4) を参照のこと。

(3) 在外事業強化費

プロジェクト開始時より 2011 年 6 月現在までの在外事業強化費の合計は 1,294 万 5,000 バーツ (3,617 万 6,000 円相当³⁾) である。その主な支出項目には、機材供与、ローカル NGO への業務委託、及び運営コストなどが含まれる。機材供与とローカル NGO への業

³ 使用した為替レートは、年度ごとに以下のとおり。2008 年度：1 タイバーツ (Thai Baht: THB) =2.76 日本円 (Japanese Yen: JPY) (2009 年 3 月)、2009 年度：1THB=2.87JPY (2010 年 3 月)、2010 年度：1THB=2.73JPY (2011 年 3 月)。いずれも該当する月の JICA 精算レートである。

務委託費については以下に詳細を述べる。

機材供与：

2011年6月現在、合計102万4,000パーツ（273万6,000円相当⁴）の機材が日本側より供与された。これらの機材はすべてタイ国内で調達され、調査時点においても有効に活用されていることがプロジェクト関係者より報告された。供与機材の詳細は「中間レビュー調査報告書」Annex 4（3）に示すとおりである。

タイのローカル NGO への業務委託：

2010年度から2011年度の2年間、被害者中心の社会復帰に係る活動の業務委託経費として合計367万5,000パーツ（981万9000円相当⁵）が日本側より供与された。業務委託契約先として、ローカル NGO である女性財団（Foundation for Women：FFW）が選定されたが、その理由としては、1）FFWはBATWCが事務局を務める中央MDTのメンバー機関であること、及び2）被害者中心の社会復帰アプローチの一環としてピアサポート活動を実施する唯一のバンコクを拠点におく NGO であることが挙げられる。FFWの活動については、セクション3-2及び3-3で後述する。

3-1-2 タイ側投入実績

(1) C/Pの配置

本プロジェクトでは、BATWCより計4名のC/Pが配置されている（2011年6月時点）。これに加え、15名のMDTメンバーがMDT実施ガイドライン策定に係るワーキンググループ（Working Group：WG）メンバーとして活動した。C/Pリストは、中間レビュー調査報告書Annex（6）を参照のこと。

(2) 事務所スペースの供与

タイ側からは、MSDHS内に日本人専門家の執務スペースが供与されたほか、プロジェクト活動実施のためにインターネット、電話、プリンター、FAX、コピー機などへのアクセスが提供された。

(3) ローカルコストの負担

プロジェクト活動に係るローカルコストとして、合計116万7,000パーツ（311万8,000円相当）がタイ側より供与された。これには、MDTメンバーのワークショップ参加にかかる旅費などが含まれる。

⁴ 以下、特段の記載がない限り2011年6月のJICA精算レート（1THB = 2.672JPY）を使用する。

⁵ 内訳は、1年目の精算額（145万3,000パーツ）及び2年目の契約額（222万1,000パーツ）となる。

3-2 プロジェクトの成果と活動実績

3-2-1 活動実績

活動は PDM version 4 及びプロジェクトの PO に基づき、ほぼ計画どおりに実施された。

3-2-2 各アウトプットの達成状況

アウトプット 1：人身取引被害者保護・自立支援のために中央 MDT の機能（調整・管理・実施・能力開発）が強化される。

アウトプット 1 はプロジェクト前半期の計画に照らして、おおむね達成されている。年に 4 回以上の MDT ワークショップが定期的で開催され（指標 1-1）、中央 MDT メンバー間の情報共有の場として機能した。BATWC とのインタビューによれば、MDT メンバー間の連携は強められ、例えばタイ国家警察（Thai Royal Police：TRP）や検察庁（Office of the Attorney General：OAG）、民間の法律事務所からの法的支援を得やすくなったことや、TRP とシェルター間の連携により、加害者訴追に必要な情報が効果的に得られるようになったことなどが報告された⁶。このほか、プロジェクトによる MDT ワークショップを通じ、以前は十分な連携が取られていなかった MDT メンバー機関〔入国管理局や労働省（Ministry of Labour：MOL）など〕との情報交換の機会が増加したことが報告された。

MDT 実施ガイドライン策定の WG は、人身取引被害者保護・支援の全体的なプロセスをより幅広い視点から理解することに役立てられた。WG 会合を通じ、各 MDT メンバー機関のフォーカルポイントが明確化されたばかりでなく、被害者保護・支援の各プロセスで他メンバー機関がどのような役割を果たすかに関し互いに学びあうことができた⁷。

さらに、MDT 内における BATWC の調整役もプロジェクト前半期の活動を通じて明確化された。この背景には 2008 年に制定された人身取引対策法（Trafficking in Persons：TIP 法）にて BATWC の役割が規定されたことも挙げられるが、本プロジェクトとの連携により他 MDT メンバー機関からの高い関心を得、これら機関との円滑な連携につながった側面もあることが BATWC より報告された⁸。

PDM の指標に照らしてのアウトプット 1 の達成状況は以下の表 3-6 に示すとおりである。

なお、プロジェクト後半期のアウトプット 1 下における残された課題として、1) 中央 MDT 内でケースマネジャーを育成すること、2) MDT 実施ガイドラインの活用に関し MDT メンバーの研修を行うこと、3) MDT サービスのなかで被害者中心アプローチの更なる強化を図ること、が挙げられる。

⁶ 2011 年 6 月 3 日 BATWC とのインタビューによる。これに加え、2011 年 6 月 8 日 AHTD とのインタビューでも同様のポイントが挙げられた。他方、OAG とのインタビュー（2011 年 6 月 10 日）では、人身取引被害者からの詳細な情報を聞きだすことには弊害も生じうる旨言及があった。

⁷ MOL とのインタビュー（2011 年 6 月 9 日）及び OAG とのインタビュー（2011 年 6 月 10 日）による。

⁸ 2011 年 6 月 3 日 BATWC とのインタビューによる。

表 3-6 指標に照らした達成状況（アウトプット 1）

| PDM (version 4) 上の指標 | 各指標の達成度 |
|---|---|
| 1-1 MDT ワークショップの定期的な開催(年4回以上)。 | プロジェクト開始以来、年4回以上のワークショップを開催した。 |
| 1-2 ワークショップに参加した MDT メンバーの MDT に関する理解度の向上 (参加者の 80%以上)。 | ワークショップに参加した MDT メンバーの 85%以上が各ワークショップを通じて MDT 活動に関する十分な知識を得たと回答した。 |
| 1-3 MDT 実施ガイドラインが作成される (Part 1 : 序論、Part 2 : 外国人被害者の対応、Part 3 : タイ人被害者の対応)。 | 15名の WG メンバーの参加による複数の協議を経て、MDT 実施ガイドラインは策定された。ガイドラインの第1版は完成した (2011年6月)。 |
| 1-4 中央 MDT のケースマネジャー育成 (30名以上) | ケースマネジャー育成に係る活動は、2011年度より開始予定。 |
| 1-5 研修を受けたケースマネジャーの 80%以上が、アセスメント試験に合格する(合格率70%以上)。 | |
| 1-6 80人以上の中央 MDT メンバー (予定者を含む) が MDT 実施ガイドライン活用の訓練を受ける。 | |
| 1-7 MDT と人身取引被害者の意見交換の場を設ける (年2回以上)。 | MDT メンバー対象のワークショップで被害者との対話の機会が設けられた。詳細はプロジェクト作成の“Achievement of Outputs (dated April 2001)”を参照されたい。 |
| 1-8 MDT 研修を受けた 80%以上がアセスメント試験に合格する (合格率70%以上)。 | MDT メンバー強化の活動は、MDT 実施ガイドラインを用いて 2011年度の継続予定。 |
| 1-9 プロジェクトで実施した訓練を受けた 80%がジェンダー配慮テストを合格する (合格率70%以上)。 | |

出所：プロジェクト報告書を基に調査団作成。

アウトプット 2：人身取引被害者保護・自立支援のために県 MDT の機能（調整・管理・実施・能力開発）が強化される。

県レベルの MDT 活動として、プロジェクトでは 2011 年度より対象 2 県（チェンライ県及びパヤオ県）での活動を本格的に実施する計画である。このため、本アウトプットに対するプロジェクトの貢献は現時点では限定的であるといえる。プロジェクトでは 2010 年 8 月に対象 2 県でワークショップを実施した（指標 2-1）。2011 年 8 月にはチェンライ・パヤオ両県から参加者を招き、ケースマネジャー育成研修を計画している。PDM の指標に照らしてのアウトプット 2 の達成状況は表 3-7 に示すとおりである。

表 3-7 指標に照らした達成状況（アウトプット 2）

| PDM (version 4) 上の指標 | 各指標の達成度 |
|--|---|
| 2-1 MDT ワークショップの定期的な開催(年4回以上)。 | 県 MDT 対象のワークショップはプロジェクト 3 年目より開始予定である。これまで対象県（パヤオ県とチェンライ県）で各 1 回のワークショップを 2010 年 8 月に開催した。さらに、両県の MDT 関係者はプロジェクトで実施されたほかのワークショップにも 5 回参加した。 |
| 2-2 ワークショップに参加した MDT メンバーの MDT に関する理解度の向上（参加者の 80%以上）。 | |
| 2-3MDT 実施ガイドラインを北部仕様に改訂。 | MDT 実施ガイドラインは 2011 年 6 月に中央レベルで策定された。プロジェクトでは 2011 年度より県 MDT 関係者からの提案を基に右ガイドラインを県 MDT 向けに改訂する計画である。 |
| 2-4 北部 MDT のケースマネジャー育成（25 名以上）。 | ケースマネジャー育成及び県 MDT 強化は 2011 年度より対象 2 県で本格的に開始される予定。 |
| 2-5 関係機関のリーダー向けワークショップ開催（年に 1 回以上）。 | |
| 2-6 80 名以上の北部 MDT（予定者を含む）が MDT 実施ガイドライン活用の訓練を受ける。 | |
| 2-7 研修を受けたケースマネジャーの 80%以上が、現場での試験に合格する（合格率 70%以上）。 | |
| 2-8 プロジェクトで実施した訓練を受けた 80%がジェンダー配慮テストに合格する（合格率 70%以上）。 | 2010 年 7 月に実施されたワークショップでジェンダー配慮に関するセッションが設けられた。参加者のうち質問票に回答した 8 割がこのセッションは役に立ったと回答した。 |

出所：プロジェクト報告書を基に調査団作成。

なお、対象 2 県の MDT 活動はプロジェクト開始前より比較的活発に行われてきたことは特記すべきである。例えば、パヤオ県では MDT アプローチは 1997 年より県に導入され、2008 年には県内すべての郡で郡レベル MDT が正式に発足した。チェンライ県での MDT は 2003 年人身取引被害者保護センター(POCHT)の設立と同時に開始されている。MDT メンバーとのインタビューでは、県 MDT メンバー間の連携は両県において比較的活発であり、メンバー間で協力してこれまで活動を進めていることが報告された。

アウトプット 2 に対するプロジェクトとしての貢献として、アウトプット下にある活動が計画どおり進められればその達成は見込まれる。これらの活動には、両県におけるケースマネジャーの育成と MDT 実施ガイドラインの活用研修が含まれる。これに加え、県 MDT メンバーからは郡あるいはタンボン自治体レベルでの MDT 強化を望む声が聞かれた⁹。

⁹ チェンライ県及びパヤオ県の MDT メンバーとのインタビューによる（2011 年 6 月 6 日～7 日）。

アウトプット3：人身取引被害者保護・自立支援のためのMDTアプローチに関わる教訓が、関連諸国間で情報が共有される。

アウトプット3はおおむね達成されている。タイ一日ワークショップ（以下、T-Jワークショップ）は年に一度開催され、中央と県MDTメンバーの参加を得た（指標3-1）。さらに、メコン地域ワークショップは毎年実施され、周辺国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムからの参加者とともにタイのMDTアプローチの経験が共有された（指標3-2）。PDMの指標に照らしてのアウトプット2の達成状況は以下の表3-8に示すとおりである。

表3-8 指標に照らした達成状況（アウトプット3）

| PDM (version 4) 上の指標 | 各指標の達成度 |
|---|--|
| 3-1 効率的なMDT実施方法を共有するために開催する本邦研修（日タイワークショップ）の回数。 | プロジェクト開始以降、2回のT-Jワークショップを日本で開催した。各ワークショップの概要は「中間レビュー調査報告書 Annex 4」とおりである。 |
| 3-2 タイで開催された地域セミナーの回数。 | MDTアプローチを通じた人身取引被害者保護の経験を共有するため、2回のメコン地域ワークショップを開催した（2010年2月及び2011年2月）。各ワークショップにはカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムからの参加者を含む約80名が参加した。 |

出所：プロジェクト報告書を基に調査団作成。

日本でのタイ一日ワークショップを通じ、参加者は人身取引に係る日本政府の対策、NGOの活動、「国家行動計画」に基づく被害者保護プロセスなどを学ぶ機会を得た。さらに、ドメスティックバイオレンス被害者保護や情報管理についても参考になったという声が聞かれた¹⁰。

メコン地域ワークショップでは、タイMDTメンバーにとっても周辺国の人身取引対策の取り組みや現状への理解を深める良い機会となった¹¹。さらに、日本から短期専門家を招へいし講義を行ったため、人身取引対策における日本政府の取り組みについても学んだことは各国からの参加者にとって有益であった。プロジェクトはメコン地域ワークショップを今後も年に一度継続的に開催し、MDT実施ガイドラインやその活用、県MDT活動のグットプラクティスなどについて参加者と共有する計画である。

¹⁰ “T-J Workshop Conclusion Meeting”（2010年12月）及び“Minutes of Meeting Thai-Japan Workshop on Anti-Trafficking in Persons Conclusion Meeting”（2010年1月）

¹¹ BATWCとのインタビューによる（2011年6月3日）。

3-2-3 プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト目標：タイ政府が中央/地方 MDT を通じて人身取引被害者に対する効果的な保護・自立支援を実施する。

プロジェクト目標の指標：

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. MDT のサービスを受けた国内でのタイ人及び非タイ人人身取引被害者の満足度 (50%)2. MDT のサービスを受けた海外から帰国したタイ人及び非タイ人人身取引被害者の満足度 (50%)3. MDT のサービスを受けたタイ国内の外国人人身取引被害者の満足度 (70%)4. MDT 実施ガイドラインに沿った活動を行った割合 (50%)5. 他の地域に影響を与えた当プロジェクトの経験と内容 |
|---|

中間レビュー調査時点で、プロジェクト目標の指標達成状況を示す情報は入手できるものが限られていた。被害者満足度（指標 1～3）については 2009 年にベースライン調査が実施されたが、2011 年 6 月時点でベースライン値と比較できる定量的データは取得しておらず、さらにプロジェクト目標にある「効果的な保護・自立支援」を測る指標は現行の PDM 上では十分に明確にされていなかった。このため、現時点でプロジェクト目標の達成見込みを判断することは時期尚早と判断され、その達成見込みをより明確に測るための指標が検討された。

なお、今般調査でインタビューした MDT メンバーの多くが中央・県両レベルで既に MDT アプローチを通じた被害者保護が効果的になされていると回答しており、他方、ローカル NGO とピアサポートグループとのインタビューでは、被害者の立場からは TIP 基金へのアクセスやそのための情報提供などに関しては必ずしも満足度の高いサービスを受けているとは限らない点が示唆された¹²。今後、プロジェクトとしては被害者の視点をより強く MDT サービス内に取り込むなど MDT サービスの更なる質向上をめざすことにより、プロジェクト目標の達成をより確実なものとする事ができるであろう。

3-3 プロジェクトの実施プロセスにおける特記事項

本プロジェクトの実施にあたっては、BATWC と JICA のパートナーシップの下で進められてきた。このため、プロジェクトのアプローチは狭義の技術移転ではなく、対等な立場でのプロジェクトの実施に特徴づけられる。プロジェクトの実施プロセス上における特記事項として、以下の点が挙げられる。

3-3-1 MDT アプローチを推進する法整備

MDT アプローチは、1997 年「女性及び子どもの人身取引に関する保護及び禁止法」により人身取引対策に取り入れられ、1999 年に人身取引対策における MDT の実践及び機能に関してより明確化された¹³。その後、「1999 年改正刑事訴訟法（Criminal Procedure Code Amendment Act

¹² ローカル NGO とピアサポートグループメンバーとのインタビューによる（2011 年 6 月 9 日）。

¹³ 1999 年「女性及び子どもの人身取引に関連する政府機関のための共通ガイドライン及び実践に関する協定書（第 1 号）」の締結により明確化された（プロジェクトで実施した「基礎調査：タイ国人身取引被害者保護・自立促進プロジェクト」報告書より）。

B.E.2542)」や2003年「児童保護法」、最近では2008年「TIP法」など次々と法が制定され、そのなかでMDTアプローチによる取り組みが奨励された。本プロジェクトは上述の法整備の進展とほぼ並行する形で形成され、中央・県レベルMDTの更なる機能強化を図るために開始された。プロジェクトでは特にMDTの調整、管理、実施、研修の各能力の更なる強化に資する活動を実施する計画である。

3-3-2 基礎調査（ベースライン調査）

プロジェクトの前半期には、MDTアプローチの現状把握や課題を抽出しプロジェクト活動に生かすため次の基礎調査（ベースライン調査）が実施された。

- 1) Baseline Survey to Obtain Measurable Indicators for the Project on Strengthening of MDT for Protection of Trafficked Persons in Thailand, 2009
- 2) Baseline survey to obtain information on the trafficked person's satisfaction on MDT services (Internal use only)
- 3) MDT実施ガイドライン策定のための文献調査
- 4) Analysis of Factors Contributing to the Success and Challenges of MDT Operation in Chiang Rai and Phayao, 2010

※ 1) と 2) については和文の要約版もあり。

3-3-3 ローカルNGOとの連携

被害者中心社会復帰アプローチを通じて被害者自身のエンパワメントを図るため、プロジェクトではローカルNGOに活動の一部を委託した。2年間の業務委託期間が完了する2012年3月までに期待される成果としては、ピアサポートグループメンバーの強化、啓発用教材の開発、社会復帰アプローチのMDTにおける活用に向けた提言の抽出などが含まれている。ローカルNGOはLive Our Lives（リブ・アウア・ライズズ：LOL）と呼ばれるピアサポートグループと緊密な連携の下、活動しており、LOLには自身が人身取引被害者としての経験を有する約60名のメンバーが所属している。

ローカルNGOとの委託契約は1年目が終了し、1) コミュニティ内でのキャンペーン活動、2) 人身取引被害者の能力開発へのニーズの特定化、3) ピアサポートグループメンバーのエンパワメント等の成果を得た。BATWC関係者によれば、ピアサポート活動は社会復帰のみならず予防活動にも役立てることができると考えられている。プロジェクトでは、MDTサービスの質向上に資する目的で、ピアサポート活動の経験や教訓を今後MDT活動の中に応用・促進していく計画である。なお、ピアサポート活動のグットプラクティスは、MDTメンバーにも共有される見通しである。

3-3-4 他県MDTメンバー及び多方面関係者のWS参加

プロジェクトでは、MDTワークショップに対象県以外からのMDTメンバーの参加も奨励した。2011年6月現在、対象2県以外の10県から延べ56名のMDTメンバーが11のMDTワークショップ¹⁴に参加している（2年間の参加延べ人数は533名。県別内訳については図3-1

¹⁴ メコン地域ワークショップ及びタイー日ワークショップ（各2回）を含む。

を参照)。このうち、タイ一日ワークショップには対象県以外の4県（ピッサヌローク県、チェンマイ県、スパンブリー県、チャイヤプーム県）から4名のMDTメンバーが参加した（参加者の詳細は「中間レビュー調査報告書」Annex 4（2）を参照されたい）。対象県以外の県MDTメンバーを関与させることで、上位目標に規定された他県への普及の際にこれらの人材がフォーカルポイントとなることに備えている。

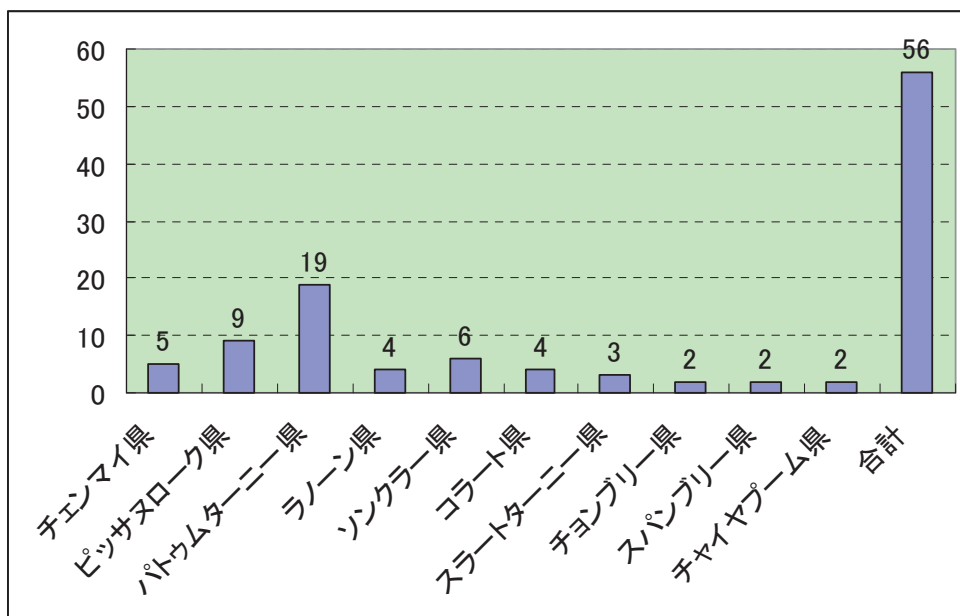


図3-1 他県からのWS参加者内訳

さらに、プロジェクト前半期に実施した上述11のMDTワークショップには、NGOやTRP、MOL、OAG、入国管理局など多方面の関連機関からMDTメンバーの参加を得た。主催者側であるBATWCからの参加者（延べ140名弱）を含めると、これらワークショップへの延べ参加者数は563名にのぼった（図3-2参照）。

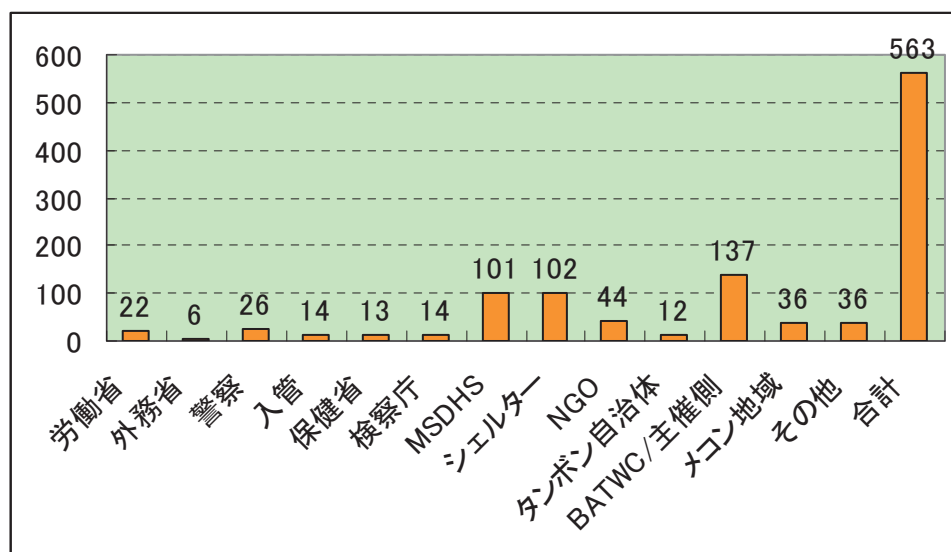


図3-2 組織別WS参加者内訳

3-3-5 ワンストップセンター設立への貢献

BATWCは2010年9月に人身取引被害者の可能性があるタイ人帰国者とのインタビュースペースとしてバンコク・スワンナプーム国際空港内に「DSDWワンストップサービスセンター」を設立した。本プロジェクトからは、右センター内のオフィス設備としてパソコン、コピー機、ファックスなどが供与された。センターの設立から2011年6月現在までの間で252名の利用があり、被害者側が安全と感じられる環境の提供のほかMDTメンバーのミーティング室としても活用されている。BATWCでは同センター内で帰国者の福利厚生やTIP基金へのアクセス方法などに関する情報提供も行っている。

3-3-6 第三国研修への貢献とJICAボランティア

JICA第三国研修プログラム(Third Country Training Programme:TCTP)の一環として、「人身取引被害者の帰国、本国送還、復帰に関する能力強化研修¹⁵⁾」が2010年12月に開催された。本研修はタイ国際開発協力機構(Thai International Cooperation Agency:TICA)及びJICAの資金協力を基にチェンマイ大学が主催している。右研修は、メコン地域5カ国を対象に人身取引対策分野で活動するソーシャルワーカーの能力強化を目的としているが、タイ国内の県MDTメンバーも複数名がリソースパーソンとしてかかわった。BATWCからはMDTメンバーであるシェルタースタッフ1名がリソースパーソンとして参加した。

このほか、プロジェクトとは特別な連携はなかったが、MDTメンバーであるクレットラカーン保護職業訓練センター(女性・子ども用シェルター)にはJICAシニアボランティア隊員が一名派遣された¹⁶⁾。また、同シェルターでは現在、体育分野の青年海外協力隊員の受入れを要請しており地方の保護職業訓練センターにおいてもボランティアの要請が挙がっている。

3-4 効果発現に貢献した要因

3-4-1 MDTアプローチを促進する政策環境

MDTアプローチを促進するタイ国内の政策環境は、プロジェクトの大きな貢献要因の1つに挙げられる。前述(3-3-1節)のとおりタイでは人身取引対策に関する法整備が進められ、MSDHSでは2011年に「人身取引予防・撲滅のための国家戦略及び対策(2011年～2016年)¹⁷⁾」が策定された。さらに、中央及び県レベルで人身取引対策に向けた実施協力協定書(Memorandum of Understanding:MOU)が締結され、このなかでMDTアプローチが推奨されている。MDTアプローチは社会、司法、医療など多様な専門分野の関係者間の連携を意味するが、このような政策環境はプロジェクトが多分野にわたるMDTメンバー機関との連携を図るうえで貢献要因となった。

なお、国際レベルではタイ政府はカンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマー各政府とそれぞれ二国間協定を締結¹⁸⁾しているほか、メコン地域の人身取引対策に関する閣僚会議(Coordinated Mekong Ministerial Initiative against Trafficking:COMMIT)の下でカンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム間の多国間協定も締結されている。タイ政府はこのほか

¹⁵⁾ 英文タイトルは、「Capacity Building Workshop on the Return, Repatriation and Reintegration of Trafficked Persons」

¹⁶⁾ 派遣期間:2008年10月～2010年10月、職種:手工芸

¹⁷⁾ 英文タイトルは、「National Strategies and Measures to Prevent and Suppress Trafficking in Persons (2011-2016)」

¹⁸⁾ カンボジアとは2003年、ラオスとは2005年、ベトナムとは2008年、ミャンマーとは2009年にそれぞれ二国間協定が締結された。

に人身取引対策法が施行された6月5日を人身取引対策デーとしたり、地方での啓発キャンペーン制定も積極的に行っている。

3-4-2 経験豊かなリソースパーソンの存在

タイでは1970年代より児童搾取、HIV対策や移民問題などに取り組む豊富な経験があった。これらの取り組みを通じて政府やNGO、研究機関の人材の能力は強化され、その知見は人身取引対策分野にも生かされている。このため、プロジェクトではシェルターのソーシャルワーカー、NGOで被害者保護にかかわっているスタッフ、人身取引対策の研究者など現場経験が豊富またはタイの現状を理解している国内の人材を多くリソースパーソンとして活用することができた。経験豊かなリソースパーソンの存在はプロジェクトがMDTワークショップやMDT実施ガイドライン策定をより効果的に行ううえで貢献要因となった。

3-4-3 対象県におけるMDTアプローチが活発であること

対象県であるチェンライ県、パヤオ県では、プロジェクト開始前よりMDTアプローチが活発に取り入れられている。両県では2003/04年に人身取引被害者の権利保護センターが設立され、MDTアプローチが県レベルで導入された。両県でのMDTメンバーの活発な参加は、今後MDTアプローチを郡またはタンボン自治体レベルで推進していくにあたって、重要な土台となることが予想される。

3-5 問題点及び問題を惹起した要因

中間レビュー調査時点においてプロジェクトを阻害している事項は特に報告されなかった。今後プロジェクト効果の発現を阻害し得るリスク要因として、以下が挙げられる。

3-5-1 MDTアプローチを通じた質の高いサービスの提供

今般の調査でインタビューした中央と県MDTメンバーからは、各MDTは既にある程度うまく機能している状況であることが報告された。その背景には、MDTアプローチが既に法律上¹⁹にも規定されている点に関係者から指摘された。他方、MDTアプローチの強化が、必ずしも人身取引被害者のニーズに直結していない可能性がある、という点がリスク要因として挙げられる。例えば人身取引基金申請後のプロセスが明確でなく時間がかかる、被害者としての権利の説明が十分でない、加害者訴追のための協力を強要されるなど被害者のニーズに沿ったサービスが提供されていない場合もある。すなわち、MDTアプローチを取ることでそのものがMDTサービスの質向上を意味するものではないとの認識のもと、特に被害者中心アプローチの観点からプロジェクトとして「MDTサービスの更なる質向上のために何ができるか」について、今後関係者間で共通認識を図ることが望ましい。

¹⁹ 例えば、1999年改正刑事訴訟法及び2007年の改定法では、15歳未満の子どもが取り調べを受けるときは心理カウンセラー、ソーシャルワーカー、または子どもが同席を希望する成人のいずれかが同席することを義務づけている。さらに、OAGからの情報によれば、15歳未満でなくとも性的搾取の被害者となった人身取引被害者が取り調べを受ける際にはソーシャルワーカーの同席が義務づけられている（2011年6月10日、検察庁国際関係部とのインタビューによる）。

3-5-2 MDTメンバー機関内での人事異動

これまでみてきたとおり、MDTは多様な専門分野から成る関係機関をメンバーとして構成されており、各メンバー機関からフォーカルポイントとなる一部の職員がMDT内のコア人材として関与している。本プロジェクト活動も各メンバー機関内のコア人材を主な対象としていることから、メンバー機関内の人事異動に対して対応することが困難である²⁰。

なお、今後は各メンバー機関内にてMDT実施ガイドラインが活用されることにより、上述のリスクは軽減されることが期待される。

²⁰ 限られたコア人材の異動に対する脆弱性については、BATWCとのインタビュー（2011年6月3日）及びOAGとのインタビュー（2011年6月10日）などで示唆された。

第4章 評価5項目による評価結果

4-1 妥当性

本プロジェクトの協力内容は、ターゲットグループのニーズ、タイ政府の政策優先事項及び日本政府の対タイ協力量針と合致しており、現時点においても妥当性は比較的高いと判断される。

タイでは、人身取引被害者の保護・支援を効果的に実施するうえでMDTアプローチが重要視されており、中央・県両レベルで締結された人身取引対策実施のための各協定書のなかでもMDTアプローチを推奨している。

タイ国家政策との整合性の観点からは、MSDHSは2011年に「人身取引予防・撲滅のための国家戦略及び対策2011-2016」を策定し、このなかで効果的な人身取引への対策や被害者保護の視点が挙げられている。2008年にはTIP法が制定され、MDTメンバーの役割や各省庁間の人身取引対策委員会（Anti-Trafficking in Persons Committee：ATP Committee）の調整役としてのMSDHSの役割などが明記された。

プロジェクトの協力内容は、日本の対タイへの協力量針とも合致している。日本政府の「対タイ経済協力計画」（2006年5月）では、二国間協力（技術協力）における協力分野として、「持続的成長のための競争力強化」と「社会の成熟化に伴う問題への対応」が挙げられており、更に「人間の安全保障の観点から重要な問題のうち、他国との共通課題として対応が必要なものについては、技術協力を実施する」と記載されている。なお、日本政府は「人身取引対策行動計画（2009～2014年）」も策定している。

タイ、日本両国の政府は、国連の人身取引防止議定書（パレルモ議定書：2000年）に署名しており、当該分野に対する両国のコミットメントが示されている。

4-2 有効性

有効性とは、「プロジェクトの実施により期待された効果がどの程度発現するか」を問う視点である。プロジェクト前半期の活動はこれまで計画どおり実施されており、3つのアウトプットはすべてプロジェクト目標の達成に貢献していると判断される。しかしながら、MDT機能強化を通じて、実際に提供されるMDTサービスの質にどの程度変化があったかについては、中間レビュー時点で得られる情報は限られており、プロジェクト目標の達成見込みを現時点で見極めることは時期尚早と判断された。このため、プロジェクトの中間レビュー時点での有効性は中程度と判断される。

4-3 効率性

プロジェクトの効率性はおおむね適切であると判断された。プロジェクトの投入はおおむね効率的にアウトプット産出のために活用され、活動は遅延なく進められた。C/P機関であるBATWCと日本人専門家間の良いパートナーシップは、プロジェクト活動の円滑な実施を可能とした。さらに、中央と対象2県のMDTメンバー機関は既に良い協働関係を有しており、プロジェクトの効率的な実施に貢献している。

プロジェクトの特徴として、研究機関やローカルNGO、MDTメンバー機関などからのローカルリソースの活用が挙げられる。これらの人材は国内及びメコン地域レベルのMDTワークショップにおいて、リソースパーソンやファシリテーターとして活躍しており、効率性の観点からも評

価できる。

なお、ローカル NGO との連携は被害者中心の社会復帰アプローチの強化に資する活動として位置づけられるが、プロジェクトでは、今後ピアサポートグループの活動や経験を生かし、MDT サービス内に被害者中心アプローチの視点を更に反映させるべく、これらの経験を活用する計画である。

4-4 インパクト

インパクトとは、「プロジェクト実施の結果、予期されたまたは予期されなかった長期的な波及効果が生じるか」を問う視点である。PDM 上に規定される上位目標はプロジェクト終了後3年～5年間で達成が見込まれる目標であるが、これはインパクトの1つとして位置づけられる。

上位目標「タイ政府が人身取引被害者保護・自立支援のためのMDTアプローチを普及させる」の達成見込みについては、それに貢献し得るプラスの要素が確認された。MDTアプローチは2005年POCHTの設立とともに県レベルに導入され、2003年から2008年の間に国内すべての県において人身取引対策実施のための協定書が締結された²¹。BATWCはプロジェクトのMDTアプローチの経験を東北部の3県（ナコーンラーチャシーマー県、ウドンタニ県、ノンカイ県）など他県に普及することに意欲的である²²。プロジェクトでは上記東北部の3県を含む他県にMDT実施ガイドラインを普及すべく、必要に応じてMDT実施ガイドライン普及研修を県レベルでも実施する見通しである。

上位目標以外のインパクトとしては、プロジェクトはベトナムとミャンマーで人身取引対策分野における技術協力プロジェクトの形成に貢献した。2カ国からの人身取引関係者がタイを訪問し、MDTメンバーとの意見交換を行った。なお、アウトプット3の下で実施されるメコン地域ワークショップも2カ国でのプロジェクト形成に役立てられた。JICAとしては、今後本プロジェクトの成果であるタイのMDTアプローチの経験やグットプラクティスを周辺国とも継続的に共有することで、地域内の更なる連携強化に貢献できることを期待している。

さらに、プロジェクトではMDTニュースレターの発行やウェブサイトの更新、“Shattered Dreams²³”の翻訳、メディア関係者を含む来訪者の対応などを通じ日本国内へ向けた広報活動にも積極的に取り組んできた。これにより、タイの人身取引対策の現状や経験に関する日本国内での理解が促進されることが期待される。

なお、プロジェクト実施による負のインパクトは、現時点で確認されていない。

4-5 持続性

政策面、組織・財政面及び技術面の観点から判断し、プロジェクト実施による効果の持続性は中程度に確保されているといえる。

²¹ 各地域の締結時期は以下のとおり：2006年（東部8県、北東部19県）、2007年（南西部6県、南東部8県、北部17県）、2008年〔中部（Lower-central）9県、中部（Upper-central）8県〕。

²² BATWC部長とのインタビューによる（2011年6月3日）。

²³ 人身取引被害者自身の実話を基に作成された小冊子である。オリジナルはタイ語で作成され、英語と日本語に翻訳されている（邦題：「夢を求めて 人身取引被害者の思い」）。

4-5-1 政策面

政策面での観点から、MDTアプローチを通じた人身取引被害者保護はタイ国内で今後も優先度の高い分野の1つであると考えられる。2011年には「人身取引予防・撲滅のための国家戦略及び対策」が策定され、2016年までの5カ年戦略となっている。2008年には人身取引対策法が制定されたほか、中央及び県レベルで各種協定書が締結され、これらのなかでMDTアプローチによる被害者保護が推奨されている。さらに、プロジェクトのC/P機関であるBATWCのMDT内の調整役としての役割は人身取引対策法に規定されるなど、政策面での持続性は確保されているといえる。

4-5-2 組織・財政面

組織・財政面での観点から、MSDHSは政策レベルのATP Committeeと人身取引対策実績モニタリング・調整委員会（Coordinating and Monitoring of Anti-Trafficking in Persons Performance Committee：CMP Committee）の事務局を務める。実務レベルでは、BATWCが他MDTメンバー機関を招集した「ケース・カンファレンス」を実施し、個別の人身取引被害のケース解決に取り組んでいる。これらの委員会及びカンファレンスは既にタイ側の独自のイニシアティブにより実施されている。

他方、プロジェクトで実施してきたMDTワークショップは、上述の政策レベルの委員会（ATPとCMP）と実務レベルの「ケース・カンファレンス」の中間レベルに位置づけられ、各MDTメンバー機関から実務レベルでのフォーカルポイントとなるメンバーが召集された。中間レベルのワークショップがプロジェクト終了後に何らかの形で継続されるか、あるいはその必要があるかについては未確定な面もあり、組織面での持続性は中程度に確保されているといえる。

なお、財政面においては、BATWC内の人的リソースと資金面において近年強化傾向にあることがプロジェクト関係者とのインタビューで確認された²⁴。

4-5-3 技術面

技術面での観点から、プロジェクトではMDT実施ガイドライン策定のためのWGを形成し、2011年6月にガイドライン（第1版）を完成した。MDT実施ガイドラインは中央レベルで関係者に広く周知され、2011年8月には対象2県で紹介される予定であるが、県でのガイドライン活用にあたっては必要に応じてガイドラインの改定も視野に入れられている。

WGでの参加型アプローチを通じたガイドラインの策定は、策定に携わったMDTメンバーのオーナーシップ醸成につながった。BATWCでは今後県レベルに改定されたガイドラインを東北部3県を含む他県にも普及することを検討している（3県の詳細は4-4節を参照）。ガイドラインが中央・県それぞれのMDTメンバーからのフィードバックに基づき今後も改定され、活用されていくならば、技術面での持続性に大きな貢献要因となるであろう。

メコン地域内では、プロジェクトは毎年メコン地域ワークショップを開催し、人身取引対策におけるMDTアプローチの経験を周辺国に共有した。地域ワークショップにはタイ国内のリソースパーソンが多く関与していることは、技術面での持続性に貢献するものと判断できる。

²⁴ BATWCとのインタビューによる（2011年6月3日）。これに加え、プロジェクトの文書からも、BATWCのスタッフ数が増加傾向にあることが確認された。

なお、プロジェクト後半期の活動ではケースマネジャーの育成により、ケースマネジャーに期待される能力（ケース情報管理、リファーマル技能、被害者中心アプローチのグットプラクティスの共有、ケースモニタリングとフォローアップなど）の強化を図る計画である。ケースマネジャーの育成は、技術面での持続性を向上させる観点からも重要な位置づけであるといえる。

第5章 結論、提言及び教訓

5-1 結論

プロジェクトはこれまで順調な進捗をみせており、アウトプット1と3については2011年6月時点でおおむね達成されている。プロジェクトではアウトプット1の残された課題（ケースマネジャー育成など）とアウトプット2（対象県でのMDT強化）について、本格的な活動を2011年度より開始する予定である。

評価5項目については、妥当性は比較的高く、有効性は中程度に確保され、効率性はおおむね適切であると判断された。上位目標につながるプラスの要素として、MDTアプローチを県レベルで推進する協定書が締結されていることや、MDT実施ガイドラインの他県への普及が積極的に検討されていることなどが挙げられる。持続性は、政策面、組織・財政面及び技術面の観点から総合的に判断し、中程度に確保されているといえる。

5-2 提言

前章までにみた調査結果に基づき、プロジェクトの後半期の活動に対し以下のとおり提言を行う²⁵。

- (1) プロジェクトは、プロジェクト目標とその指標とのロジック関係を明確にするために、PDM (version 4) を修正する。特に、「効果的な保護・自立支援」の定義を明確化する。「効果的な保護・自立支援」とは、被害者中心アプローチ、適切なリファール・システム、一貫したケースマネジメントなどを意味する。なお、PDM修正に関する提言の詳細については、付属資料2. Annex 5 (2)を参照ありたい。
- (2) プロジェクトは、ケースマネジャー育成を通じてプロジェクト目標の指標に規定された被害者満足度の向上をめざす。
- (3) プロジェクトは、ワークショップの開催や中央・県関係者からのコメントに基づくガイドラインの更新・修正を通じて、MDT実施ガイドラインの活用を促進する。県関係者のなかには、郡及びタンボン自治体レベルの関係者も含まれる。
- (4) プロジェクトは、MDTサービスに対する被害者満足度に関するフォローアップ調査を2012年12月～2013年5月の間に実施する。右調査は、プロジェクトの成果の測定やMDTサービス向上に役立てられるものである。
- (5) 上記を踏まえ、プロジェクトは、中間レビュー調査で明らかになったタイ側関係者の「MDTアプローチを通じた効果的な被害者の保護・自立支援を実施している」という認識に対し、更なるサービスの向上をプロジェクトを通じて行うという点を明確にする。また、その目標をどのようにめざしていくのかという道筋をタイと日本側で後半期の活動の早い段階で協議

²⁵ 上記に挙げた4つの提言に加え、JCCの場で「プロジェクト目標の指標を継続的にモニタリングする仕組みを検討すること」がJICA事務所より提案された。これに対し調査団からは、プロジェクト目標の指標2（MDT実施ガイドラインの活用状況）については、入手手段であるSelf-assessment Formを通じた継続的なモニタリングが可能ではないかという点が示唆された。

を実施する。

5-3 教訓

- (1) MDT アプローチの成功のためには、
 - ・多分野の実務レベル担当者(NGO 含む)の継続的かつ強いコミットメントが不可欠である。
 - ・人身取引対策のための政策や対策、法環境が整備されていることが望ましい。

- (2) 法、労働、社会福祉、医療サービスなどさまざまな分野にかかわる政府諸機関内において、人身取引に特化した部署(局・課)が設立されることは、各機関の人身取引対策へのコミットメントを得るために有効である。

- (3) (JICA に対する教訓として) 人身取引は国境を越えた課題であるため、関連する国はより広範なインパクトを得るため、地域レベルまたはグローバル・レベルで密接に連携する必要がある。

第6章 団員による所感—被害者保護 / 地域連携の観点から

齋藤 百合子 明治学院大学 国際学部 准教授

6-1 JICAの人身取引対策案件に対する所感

(1) タイにおける人身取引対策事業

タイでは、国際組織犯罪条約に付帯する人身取引禁止議定書が国連で採択された2000年以前の1997年に既に女性と子どもの人身取引禁止法が成立していた。その後、同法を実施するために2003年より、国内政府機関間、政府と民間団体及び国際機関の間、また民間団体間の協定書が締結された(2003～2008)ほか、タイ国内地域ごとの協定書や二国間協定書(ラオス、カンボジア、ミャンマー、2003～2009)、メコン河流域諸国における人身取引対策の国際協定COMMITを提携(2006)するなど、送り出し国、中継国、目的国の3つの形態の人身取引が進むタイでは人身取引対策が進められていた。2008年に包括的な人身取引禁止法が成立し、更に多様化する人身取引対策を進めている。

一方、日本政府は2004年に人身取引対策行動計画が発表して以来、翌2005年に刑法や入管法、旅券法などの国内法の改正を図り、人身取引対策に本格的に取り組むようになった。同計画5年後の2009年には人身取引対策行動計画は改正された。日本は人身取引における目的国の一国とされているが、警察庁が毎年発表している国籍別人身取引被害者累計ではタイ人女性及びフィリピン人(女性、子どもなど)の被害者が最も多い。

グローバルな課題である人身取引対策は一国だけではなく、二国間及び多国間での取り組みが必要である。JICAがタイで推進している人身取引事業は、こうしたグローバルな課題に対する日本政府とタイ政府が共同して取り組む時機にかなった国際協力事業であるといえよう。

(2) 人身取引被害者保護及び自立支援事業の意義

これまで人身取引対策に係る国際協力事業は、国際組織犯罪防止としての傾向の事業が進められてきた。本事業は、明確に人身取引被害者保護及び帰国後の自立支援など社会再統合を目的とした国際協力事業であり、途上国及び中進国の地域格差やジェンダー格差や不平等を是正する社会開発の観点から評価できる事業であると考えられる。

(3) メコン河流域諸国における人身取引対策事業の意義

近年、メコン河流域諸国が人身取引における送り出し国・地域及び中継国・地域、そしてタイは目的国として同課題が深刻化している。タイにおける同プロジェクトは、こうしたメコン河流域諸国における人身取引対策事業の教訓を提供可能な事業であると考えられる。現在、JICAが進めているミャンマーやベトナムにおける人身取引対策の中の被害者保護及び自立支援事業において相乗効果をもたらすことが期待される。

しかし、人身取引対策事業において、被害者保護及び支援事業は重要であるが、被害者認知・認定において課題があり、限定された人数を対象とせざるを得ない。メコン河流域諸国では日本政府や民間も開発事業が展開されているが、道路建設など基盤整備が進展するにつれて、物流の活性化とともに人の移動や人身取引が増加しがちである。今後、開発事業にお

いて人身取引を予防する視点を取り入れる必要があると考えられ、そのための研究と国際協力事業が進められることを期待する。

(4) ASEANでの人身取引対策事業における日本のイニシアティブ

(1)の日本における人身取引被害者はタイ、フィリピン、インドネシアなどASEAN諸国出身者が多く散見されている。ASEAN諸国において日本は人身取引の目的国の1つである。今後、ASEAN地域において、国際組織犯罪的観点だけでなく、人身取引の予防及び被害者の保護・自立支援の観点からの人身取引対策事業でイニシアティブをとっていくことが期待されていると考える。

6-2 本プロジェクトに関する所感

2009年から開始された同プロジェクトは、2年あまりが過ぎた現在、C/Pとの信頼関係を構築し、当初計画した事業計画（PDMに示される）をおおむね計画どおりに遂行していた。今回の中間レビュー調査においても、C/PであるBATWCは時間と労力を投じて、同調査に協力し、今後3年の方針も含め、合意に至った。また、MDTの強化という技術協力としては成果がみえにくいプロジェクトではあるが、MDTチームが当事者意識をもってMDT実施ガイドラインを完成させ、そのLaunchingが中間レビュー調査期間中に開催された。このLaunchingによって同プロジェクトの成果の1つを実感することができた。今後の改定作業を含めて、更に充実した内容の成果が得られることを期待する。

(1) 人身取引被害者保護及び自立支援事業の意義

本事業は人身取引被害者保護及び帰国後の自立支援など社会再統合を目的とした国際協力事業であり、国際組織犯罪防止という観点だけではなく、途上国及び中進国間の地域やジェンダー格差や不平等を是正する社会開発の観点から評価できる事業であると考えられる。

(2) メコン河流域諸国における人身取引対策事業の意義

近年、メコン河流域諸国（地域）において送り出し国・地域及び中継国・地域、そしてタイは目的国として人身取引課題が深刻化している。タイにおける同プロジェクトの成果は、こうしたメコン河流域諸国における人身取引対策事業の教訓として提供可能な事業であると考えられる。現在、JICAが進めているミャンマーやベトナムにおける人身取引対策のなかの被害者保護及び自立支援事業において相乗効果をもたらすことも期待される。

しかし人身取引対策事業において、被害者保護及び支援事業は重要であるが、被害者認知・認定において課題があり、限定された人数を対象とせざるを得ない。メコン河流域諸国では日本政府や民間も開発事業が展開されているが、道路建設など基盤整備の進展につれて、物流の活性化とともに人の移動や人身取引が増加しがちである。今後、開発事業において人身取引を予防する視点を取り入れる必要があると考えられ、そのための研究と国際協力事業が進められることを期待する。

(3) 同プロジェクトの広報について

グローバルな課題に相互協力して取り組む同プロジェクトの意義や成果を伝え、説明責任

としてだけでなく、社会にその成果を還元するためにも広報活動は重要だと考える。

視覚的な配慮もされたプロジェクト説明用資料（パワーポイント資料やパンフレット、MDT 通信）だけでなく、DVD 制作なども積極的に考慮されることを期待する。

さらに、同プロジェクトの意義や成果を紹介、分析する研究活動も、学術的な貢献を果たせるだろう。

第7章 総括—団長所感

田中 由美子 JICA 国際協力専門員

調査結果に関する所感

プロジェクトでは前半期間に予定されていた活動を実施し、成果も着実に上げつつある。署名された中間評価レビューのミニッツと添付書類に詳細は記述されているので、ここでは特記しておきたい事項についてのみ、追加的に述べたい。なお、プロジェクトへの提言のみならず、プロジェクトの枠を越えた対応についての所感も含まれている。

7-1 これまでの成果

(1) MDT 実施ガイドライン

2011年6月14日、MSDHSにおいて、MDT実施ガイドラインの完成式典が開催された。このガイドラインの完成はプロジェクトの前半2年間に達成された大きな成果である。警察、検察、司法、労働、教育、医療、社会福祉などの分野から構成される政府及びNGOのMDTメンバーが参加型で協議し完成させたもので、その作成プロセスが貴重なMDT連携及び能力強化につながったと考えられる。タイには高位レベルのATP Committeeと、草の根の実務レベルのケース・コンファレンス会合が存在していたが、その間をつなぐMDT機能強化が、このガイドライン作成作業を通じて強化された。タイ側では、中間レベルのMDT強化はこれまで、Missing Linkと考えられていたため、「点」で活動していた関係者が、「線」でつながれたとして、高い評価をしている。内容や装丁も使用者の目線に立っており、使いやすいものとなっている。プロジェクトの後半でガイドラインの普及研修が計画されており、増刷に関してもタイ側の予算投入がコミットされている。また、現在タイ語のみで作成されているが、地域連携などを踏まえて英語版の作成が必要と思われる。

(2) MDT アプローチ

プロジェクトではMDTアプローチの強化をめざしてきたが、各種ワークショップ、MDT実施ガイドライン作成のための参加型ワークショップなどを通じて、MDTの横の連携が確実に強化されている。特に、労働省とシェルター、入管・警察とBATWCの間の連携が強化されている。

(3) スワナブーム空港の One Stop Service Center

海外から帰国した被害者は、BATWCの職員が空港に出迎えに行き、ロビーなどでインタビューしていたが、プライバシーの問題などがあった。スワナブーム空港内に特別の部屋を設置することになり、プロジェクトからは必要な機材を提供した。2010年から既に250名以上の帰国被害者の対応に利用されているということで、貢献度が高い。

(4) 被害者中心の保護・社会復帰支援アプローチ

プロジェクトでは、被害者のための有効な社会復帰支援アプローチを構築するために、FFW（タイのNGO）への委託を通じて、被害者自身がほかの被害者を支援するというピアサポートグループ活動を支援してきた。これは、被害者中心のアプローチ（Victim Centered

Approach) を開発するための有効なツールとなっており、このような活動を通じて、被害者の多様なニーズと必要なサービスの内容が明確になってきた。例えば、被害者は、被害者としての権利についての情報の入手を希望しており、特に TIP 基金の活用についての関心が高いことなども判明した。ただし、被害者中心のアプローチについては、MDT メンバーのなかで一定の理解があるものの、すべての支援活動がそのような観点に立って実施され、被害者の満足度の向上に貢献していくことにつながっていくことを確実にしていく必要がある。

(5) 本邦研修などの成果

本邦研修はこれまで2回、実施された。タイ側にとっては、これまで日本政府及び地方自治体、NGO などの人身取引対応についての情報がほとんどなかったので、非常に有効であったというコメントが多かった。特に日本ではデータ管理がしっかりしていることに学ぶべき点が多かったようで、情報マネジメントは、人身取引対策国家戦略計画（2011～2016）の5つの柱の1つとしても取り上げられた。

また、第2回目の本邦研修では、研修生は久留米市の全国シェルターネットワーク会議に参加したが、その会議の主催者をその後、運営指導調査団並びにケースマネジメント専門家としてタイに派遣した。さらに同氏は TCTP の講師も務め、メコン地域に対してもケースマネジメントの知識を普及することに貢献した。プロジェクトでは、後半期間の活動の大きな柱の1つとして、ケースマネジャーの育成を予定しているため、引き続き日本との連携が強化されていくことが期待される。メコン地域研修には、毎回、日本の内閣官房からも講師を招へいしてきたため、日本の取り組みがメコン地域全体に紹介されると同時に、メコン地域での取り組みについても日本側で学習することが多かったと思われる。

(6) 広報・メディア対策

プロジェクトは、広報活動及びメディア対策に大きな力を注いできている。定期的に発信される MDT 通信により日本社会において JICA の人身取引への取り組みに対する関心が高まり、プロジェクトの訪問者が増加している。2年間で、日本の大学、NGO のみならず、国会議員や政府（タスクフォース）などから、合計75名の訪問者を受け入れている。タイ在住のメディア向け説明会や、個別対応なども行っており、日本国内でも西日本新聞、東京新聞、朝日新聞などが記事を掲載した。人身取引は、日本の国際協力では新しい課題ではあるが、メディアや一般市民の関心は高くなってきており、引き続き広報・メディア対策が必要であると思われる。

7-2 今後のチャレンジ

(1) 地方での活動強化

プロジェクト形成時においては、2年目までは MDT 強化のために中央を中心とする活動を実施し、3年目以降の活動は北部のチェンライとパヤオを中心とすることが想定されていた。しかし、その後 FFW への委託を行い、被害者の社会復帰支援アプローチの構築は、NGO に委託するような体制となっている。当初は、専門家あるいは現地リソースパーソンを、北部に在住させ、活動を展開することも検討されていた。したがって、北部中心とする活動が FFW への委託で十分なのか、あるいはその他のアプローチが必要なのか、後半の活動計

画を策定する際に、十分検討する必要がある。

(2) ケースマネジャーの育成と研修体制

プロジェクト後半では、ケースマネジャーの育成が大きな活動となっているが、研修計画作成・実施のみならず、継続的に育成していけるような研修の仕組みを構築する可能性についても、検討していくことが必要である。

(3) 第三国研修との連携強化

チェンマイ大学に委託して実施している TCTP は、プロジェクトの本来業務ではないものの、タイ国内の優秀なリソースパーソンを登用して研修を計画・実施しているため、その成果や手法などをプロジェクトでも有効活用するような方法を考えていく必要がある。また、プロジェクト側から提供できる知見も多いのではないかとと思われる。

(4) 広報・教材用の視聴覚教材の開発

プロジェクトではこれまで紙媒体による広報活動には力を入れてきたが、今後は、対象者別の視聴覚教材の開発をすることが望ましい。被害者中心のアプローチや MDT 実施ガイドラインの活用方法がわかるような視聴覚教材、被害者が必要とする情報を提供するための視聴覚教材、日本国内の関係者や市民がプロジェクトの活動や人身取引の課題を理解できるような視聴覚教材、国際社会に向けた広報用視聴覚教材など、多様なバージョンの開発が必要である。プロジェクト後半のなるべく早い時期に、作成されることが望ましい。

(5) タイ国内のリソース・ネットワークの強化

プロジェクトを実施していると、プロジェクトの PDM 枠内の活動に終始しがちになるが、タイ社会の文脈における本プロジェクトの意義を確認していくためにも、定期的にタイの人身取引分野の有識者の知見を活用することを検討することが望ましい(日本には、本プロジェクトの国内支援委員会が設置されているが、その活用についてプロジェクト側でも更に検討する必要がある)。

(6) メコン地域人身取引対策の調査研究体制の構築と発信

プロジェクトでは、被害者の満足度に関するベースライン調査など、多様な現地調査を実施してきた。また、プロジェクト活動を実施することを通じて、タイの人身取引対策について多くの知見が蓄積されてきた。しかし、それらの内容が十分に分析され、学術的に発信される体制とはなっていない。今後は、タイの研究者との合同研究体制を構築し、学術的発信ができるような体制の構築を検討する必要がある。さらに、2011 年度は、ミャンマーやベトナムにおいても、人身取引案件が立ち上がる予定であることから、メコン地域を対象とした研究体制など、関係諸国におけるプロジェクトの成果発現にも貢献するような取り組みを考えていくことが望ましい。

(7) ASEAN との連携構築

近年、人身取引被害者は、マレーシアやインドネシアでも急増している。メコン地域にお

いては、閣僚クラスで構成される COMMIT の枠組みが存在している。しかし、ASEAN では国際犯罪防止という枠組みでしか、人身取引対応が行われていない。タイ政府も、メコンのみならず、ASEAN 全体との連携の必要性を認識しているが、そのような仕組みは存在しない。これは、プロジェクトの活動範囲ではないが、日本政府のイニシアティブを發揮できる領域であろう。

付 属 資 料

1. ミニッツ
2. 中間レビュー調査報告書


**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
DEPARTMENT OF SOCIAL DEVELOPMENT AND WELFARE (DSDW)
MINISTRY OF SOCIAL DEVELOPMENT AND HUMAN SECURITY (MSDHS)
FOR
PROJECT ON STRENGTHENING OF MULTI-DISCIPLINARY TEAMS (MDTs) FOR
PROTECTION OF TRAFFICKED PERSONS IN THAILAND**

The Mid-term Review Study of the Project on Strengthening of Multi-Disciplinary Teams (MDTs) for Protection of Trafficked Persons in Thailand (hereinafter referred to as "the Project") was conducted jointly by Japan International Cooperation Agency (JICA) and the authorities concerned of Thai government from 1 to 17 June 2011.

During the Study, the Mid-term Review Team assessed the achievements of the Project since its commencement in March 2009 by reviewing documents, conducting questionnaires, interviewing relevant individuals, and having a series of discussions.

As a result, the Team came to an agreement regarding the review results including recommendations as described in the Mid-term Review Report attached hereto.

Bangkok, 17 June 2011



Ms. YUMIKO TANAKA
Leader
Senior Advisor on Gender and Development,
Japan International Cooperation Agency
(JICA)
Japan



Mr. PUTTIPAT LERTCHAOWASIT
Deputy Director-General
Department of Social Development and
Welfare (DSDW)
Ministry of Social Development and
Human Security
Thailand

Attachment:

- Joint Mid-term Review Report

JOINT MID-TERM REVIEW REPORT
ON
THE PROJECT ON STRENGTHENING OF
MULTI-DISCIPLINARY TEAMS (MDTs) FOR PROTECTION OF
TRAFFICKED PERSONS IN THAILAND

Joint Mid-term Review Team
of
Japan International Cooperation Agency
and
Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC),
Department of Social Development and Welfare (DSDW),
Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS)

June 2011

TABLES OF CONTENTS

| | | |
|------------|--|----|
| <u>1.</u> | <u>OUTLINE OF THE MID-TERM REVIEW STUDY</u> | 1 |
| <u>1.1</u> | <u>BACKGROUND OF THE MID-TERM REVIEW</u> | 1 |
| <u>1.2</u> | <u>OBJECTIVES OF THE MID-TERM REVIEW</u> | 1 |
| <u>1.3</u> | <u>MEMBERS OF THE MID-TERM REVIEW TEAM</u> | 2 |
| <u>1.4</u> | <u>SCHEDULE OF THE MID-TERM REVIEW</u> | 2 |
| <u>1.5</u> | <u>STAKEHOLDERS CONSULTED/INTERVIEWED</u> | 2 |
| <u>1.6</u> | <u>METHODOLOGY OF THE MID-TERM REVIEW</u> | 2 |
| <u>2.</u> | <u>OUTLINES OF THE PROJECT</u> | 4 |
| <u>2.1</u> | <u>OVERALL GOAL:</u> | 4 |
| <u>2.2</u> | <u>PROJECT PURPOSE:</u> | 4 |
| <u>2.3</u> | <u>OUTPUTS:</u> | 4 |
| <u>2.4</u> | <u>FRAMEWORK OF THE PROJECT</u> | 4 |
| <u>3.</u> | <u>ACHIEVEMENT AND IMPLEMENTATION PROCESS</u> | 5 |
| <u>3.1</u> | <u>INPUTS</u> | 5 |
| <u>3.2</u> | <u>ACHIEVEMENT OF THE PROJECT</u> | 7 |
| <u>3.3</u> | <u>IMPLEMENTATION PROCESS</u> | 11 |
| <u>3.4</u> | <u>FACTORS THAT PROMOTED THE REALISATION OF EFFECTS</u> | 13 |
| <u>3.5</u> | <u>FACTORS THAT INHIBITED THE REALISATION OF EFFECTS</u> | 14 |
| <u>4.</u> | <u>EVALUATION RESULTS BY FIVE EVALUATION CRITERIA</u> | 15 |
| <u>4.1</u> | <u>RELEVANCE</u> | 15 |
| <u>4.2</u> | <u>EFFECTIVENESS</u> | 15 |
| <u>4.3</u> | <u>EFFICIENCY</u> | 15 |
| <u>4.4</u> | <u>IMPACT</u> | 16 |
| <u>4.5</u> | <u>SUSTAINABILITY</u> | 17 |
| <u>5.</u> | <u>CONCLUSION AND RECOMMENDATIONS</u> | 18 |
| <u>5.1</u> | <u>CONCLUSION</u> | 18 |
| <u>5.2</u> | <u>RECOMMENDATIONS</u> | 18 |
| <u>5.3</u> | <u>LESSONS LEARNED</u> | 18 |

ANNEX LIST

| | |
|-------------|---------------------------------|
| Annex 1 | Schedule of the Mid-term Review |
| Annex 2 | List of Persons Consulted |
| Annex 3 | PDM version 4 |
| Annex 4 | List of Inputs |
| Annex 5 (1) | PDM version 5 |
| Annex 5 (2) | Suggested Changes in the PDM |

LIST OF ABBREVIATIONS

| | |
|-------------|--|
| AHTD | Anti-Human Trafficking Division of Thai Royal Police |
| BATWC | Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children, DSDW, BATWC |
| C/P | Counterpart |
| COMMIT | Coordinated Mekong Ministerial Initiative against Trafficking |
| DSDW | Department of Social Development and Welfare, MSDHS |
| DSI | Department of Special Investigation, Ministry of Justice |
| DV | Domestic Violence |
| FFW | Foundation for Women |
| ILO | International Labour Organization |
| JE | Japanese Experts |
| JFY | Japanese Fiscal Year |
| JICA | Japan International Cooperation Agency |
| JPY | Japanese Yen |
| LOL | Live Our Lives |
| MDTs | Multi-Disciplinary Teams |
| MM | Man Month |
| MOL | Ministry of Labour |
| MOU | Memorandum of Understanding |
| MSDHS | Ministry of Social Development and Human Security |
| NOCHT | National Operation Center on Prevention and Suppression of Human Trafficking |
| OAG | Office of the Attorney General |
| OPP | Office of Welfare, Promotion, Protection and Empowerment of Vulnerable Groups, MSDHS |
| PDM | Project Design Matrix |
| PO | Plan of Operations |
| POCHT | Provincial Operation Center on Prevention and Suppression of Human Trafficking |
| SDHS | (Provincial Office of) Social Development and Human Security |
| TCTP | Third Country Training Programme |
| THB | Thai Baht |
| The Project | The Project on Strengthening of Multi-Disciplinary Teams (MDTs) for Protection of Trafficked Persons in Thailand |
| TICA | Thai International Cooperation Agency |
| TIP | Trafficking in Persons |
| TRP | Thai Royal Police |
| WG | Working Group |
| UNICEF | United Nations Children's Fund |
| UNIAP | United Nations Inter-Agency Project on Human Trafficking |

1. OUTLINE OF THE MID-TERM REVIEW STUDY

1.1 Background of the Mid-Term Review

Due to the rapid economic growth and advancement in the information flow and network, human trafficking has been on increase since 1980s. Thailand is an origin, destination and transit country of human trafficking. As an origin country, Thai people are trafficked to Japan, Middle-East, USA, Europe and others. As a destination country, people from the neighboring countries such as Laos and Cambodia are being trafficked to Thailand. As a transit country, people pass through Thailand on the way to their destination country. This makes the human trafficking situation extremely complicated and complex. Thai Government thus recognizes human trafficking as a serious issue to be tackled with as well as one of the main national agendas.

In order to tackle on the issue of human trafficking comprehensively, Thai Government has introduced The Anti-Trafficking in Persons Act in 2008 in which the Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS) has been designated as the main agency responsible for implementing anti-trafficking activities. In addition, the Ministry acts as the secretariat for the Anti-Trafficking in Persons Committee and coordinates among various government and non-government agencies for activities against human trafficking and providing support to trafficked persons.

In order to protect trafficked persons effectively and efficiently, Thai Government has introduced Multi-Disciplinary Team (MDT) approach in which various experts from multi disciplines come together to solve a complex issue. MSDHS act as the coordinator for MDTs. However, there are some challenges to the implementation of MDTs which affect effective protection of trafficked persons. Under such circumstances, Thai government proposed a technical cooperation to Japanese Government. After a series of discussion, a technical cooperation project had begun to strengthen the functions of MDTs.

The Project is implemented in collaboration with Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC), Department of Social Development and Welfare (DSDW) of Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS) as the counterpart agency, with the cooperation period of five years from March 2009 to 2014. Since more than Two years have passed after the start of the Project, a Mid-term Review Team was dispatched to review the progress and the achievement jointly with Thai side, and to discuss and agree on the countermeasure to solve the challenges if any.

1.2 Objectives of the Mid-Term Review

The Objectives of the Mid-Term Review are as follows;

- (1) To identify the extent of achievement of the Project Purpose and Outputs stipulated in the Project Design Matrix (PDM).
- (2) To identify the positive issues and negative issues, if any, for the Project implementation.
- (3) To reconsider and revise the PDM and Plan of Operation (PO), if necessary.

1.3 Members of the Mid-Term Review Team

The Joint Mid-Term Review Team consists of the following members:

Japanese Side:

| | Name | Designation | Position, Organisation |
|---|---------------------|--|--|
| 1 | Ms. Yumiko Tanaka | Leader | Senior Advisor on Gender and Development, Japan International Cooperation Agency (JICA) |
| 2 | Ms. Yuriko Saito | Protection of Trafficked Person / Regional Cooperation | Associate Professor, Faculty of International Studies, Meijigakuin University |
| 3 | Ms. Yuko Enomoto | Cooperation Planning | Associate Expert, Office for Gender Equality and Poverty Reduction, Economic Infrastructure Department, JICA |
| 4 | Ms. Kiyoka Takeuchi | Cooperation Planning | Representative, JICA Thailand Office |
| 5 | Ms. Yuko Tanaka | Evaluation Analysis | Consultant, VSOC Co. Ltd. |

Thai Side:

| | Name | Position, Organisation |
|---|------------------------|--|
| 1 | Ms. Saowanee Khomepatr | Director of Bureau of Anti-trafficking in Women and Children, Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC), Department of Social Development and Welfare (DSDW), Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS) |
| 2 | Ms. Suwan Promphol | Director of Patumthani Protection and Occupational Center for Men, BATWC, DSDW, MSDHS |
| 3 | Ms. Suwaree Jaihar | Expert on Anti-Trafficking in Persons, BATWC, DSDW, MSDHS |
| 4 | Ms. Pornpun Kampempool | Chief, Policy Division, BATWC, DSDW, MSDHS |

1.4 Schedule of the Mid-Term Review

The detailed schedule of the joint Mid-Term Review is attached as **Annex 1**.

1.5 Stakeholders Consulted/Interviewed

The stakeholders who were consulted or interviewed for the Mid-Term Review consisted mainly of the following:

- 1) JICA Experts assigned to the Project
- 2) Counterparts (C/Ps) from Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC)
- 3) Central Multi-Disciplinary Team (MDT) members
- 4) Provincial MDT members (POCHT etc.) in Chiangrai and Phayao Provinces

The detailed list of the parties consulted by the Joint Mid-Term Review team is included in **Annex 2**.

1.6 Methodology of the Mid-Term Review

Mid-Term Review Procedure

The PDM version 4 (see **Annex 3**) is adopted as the framework of the Mid-Term Review. The Mid-Term Review Team (hereinafter referred to as “the Team”) conducted surveys by questionnaires and interviewed the counterparts (hereinafter referred to as “C/P”) and the JICA Experts (hereinafter referred to as “J/E”) as well as those officials concerned with the Project. Both quantitative and qualitative data were gathered and utilised for analysis. Data collection methods used for the evaluation were as follows:

- 5) Literature/Documentation Review;
- 6) Questionnaires (C/P, J/E and MDT members at central as well as provincial levels etc.);
- 7) Key Informant Interviews (BATWC, POCHT, relevant MDT members at central and provincial levels);
- 8) Direct Observations

Items of the Mid-Term Review

(1) Achievement of the Project

Achievement of the Project is measured in terms of Inputs, Outputs, and the Project Purpose, with reference to the Objectively Verifiable Indicators identified in the PDM version 4.

(2) Implementation Process

Implementation process of the Project is reviewed from the various viewpoints, including communication among stakeholders, monitoring process and so on, in order to examine to what extent the Project has been managed properly. In addition, it facilitates to identify inhibiting and/or promoting factors that have affected the implementation process of the Project.

(3) Analysis based on the Five Evaluation Criteria

Based on the observations made under the previous two items, the Project is assessed from the viewpoint of Five Evaluation Criteria, defined by JICA which was originally proposed by DAC (OECD)¹ shown in Table 1-1.

Table 1-1 Definition of the Five Evaluation Criteria

| Five Evaluation Criteria | | Definitions as per JICA Evaluation Guideline |
|--------------------------|----------------|--|
| 1. | Relevance | Relevance of the Project is reviewed by the validity of the Project Purpose and Overall Goal in connection with the Government development policy and the needs of the target group and/or ultimate beneficiaries in Thailand. |
| 2. | Effectiveness | Effectiveness is assessed to what extent the Project has achieved its Project Purpose, clarifying the relationship between the Project Purpose and Outputs. |
| 3. | Efficiency | Efficiency of the Project implementation is analysed with emphasis on the relationship between Outputs and Inputs in terms of timing, quality and quantity. |
| 4. | Impact | Impact of the Project is assessed in terms of positive/negative, and intended/unintended influence caused by the Project. |
| 5. | Sustainability | Sustainability of the Project is assessed in terms of institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project will be sustained after the Project is completed. |

Source: JICA Project Evaluation Guideline (revised January 2004), JICA

¹ DAC website on Criteria for Evaluating Development Assistance (accessed on June 5th, 2011)
http://www.oecd.org/document/22/0,2340,en_2649_34435_2086550_1_1_1_1,00.html

2. OUTLINES OF THE PROJECT

The Expected Overall Goal, Project Purpose and Outputs identified in the PDM (version 4) are as follows:

2.1 Overall Goal

Thai Government applies the successful MDT approaches² to other provinces within Thailand.

2.2 Project Purpose

Thai Government provides effective protection to trafficked persons through the operations of Central³ and Provincial MDTs.

2.3 Outputs

1. Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of central MDT are strengthened for protection of trafficked persons.
2. Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of provincial MDTs in selected provinces are strengthened for protection of trafficked persons.
3. Lessons learned on the MDT approaches for protection of trafficked persons are shared among selected countries.

2.4 Framework of the Project

As is mentioned in the above sections, the Project identifies three outputs in order to achieve the Project Purpose. The framework of the Project as per PDM is illustrated in Table 2-1.

Table 2-1 Framework of the Project

| | | | |
|-----------------|--|--|---|
| Overall Goal | Thai Government applies the successful MDT approaches to other provinces within Thailand. | | |
| Project Purpose | Thai Government provides effective protection to trafficked persons through the operations of Central and Provincial MDTs. | | |
| Outputs | 1. Functions of central MDT are strengthened. | 2. Functions of provincial MDTs in selected provinces are strengthened. | 3. Lessons learned on the MDT approaches are shared among selected countries. |
| Target Group | <ul style="list-style-type: none"> ➤ BATWC Staff ➤ Central MDT Members ➤ Trafficked Persons | <ul style="list-style-type: none"> ➤ Provincial MDT Members ➤ Trafficked Persons | <ul style="list-style-type: none"> ➤ BATWC Staff ➤ Central and Provincial MDT Members |

Note: Selected provinces are Chiang Rai and Phayao Provinces.

² “MDT approaches” means a collaborative method taken by the group of professionals from diverse disciplines, including those in governments and NGOs, who come together to provide comprehensive assessments and consultations in trafficking cases. The group is formed to achieve the same objectives through particularly planning, implementation, monitoring and evaluation, for combating trafficked persons in Thailand at the Central and Provincial levels.

³ “Central” refers to central government authority. The Central MDT undertakes the “protection” of trafficked persons primarily in Bangkok Metropolitan area and collaborates with provincial MDTs.

3. ACHIEVEMENT AND IMPLEMENTATION PROCESS

3.1. Inputs

Inputs to the Project as of June 2011 since its inception are as follows:

Japanese Side

a) Dispatch of the Japanese Experts

Long-term Experts: A total of four long-term experts were assigned to the Project since its commencement. The areas of expertise as well as contract period of long-term experts are shown in the following table.

Table 3-1 Areas of Expertise and Contract Period of Long-term Experts

| Areas of Expertise | Contract Period |
|---|-----------------------|
| Chief Advisor | April 2009-April 2011 |
| Chief Advisor | April 2011-April 2013 |
| Anti Human Trafficking/ Project Coordinator | July 2008-July 2011 |
| Social Reintegration/ Project Coordinator | May 2011-May 2013 |

Source: Data provided by the Project

Short-term Experts: A total of 2.3 man-months (MM)⁴ were allocated for the assignment of 5 short-term experts in 4 areas of expertise. The following table summarises the areas of expertise and man-month of the short-term experts. The detailed list including the duration of stay is shown in **Annex 4 (1)**.

Table 3-2 Areas of Expertise and M/M of Short-term Experts

| Areas of Expertise / Terms of Reference (TOR) | MM |
|---|------|
| Lecture on Japanese Government's policy on anti human trafficking | 0.17 |
| Lecture on the current situation of human trafficking in Japan | 0.17 |
| Survey on the current situation of labour exploitation in human trafficking | 0.17 |
| Survey on the trainings on anti-human trafficking | 0.70 |
| Total | 2.30 |

Source: Data provided by the Project

b) Workshop in Japan and/or Thailand

As of June 2011, a total of 30 participants joined Workshops in Japan. The following table summarises the overview of the mentioned workshops.

Table 3-3 Summary of the Workshops in Japan

| Name of the Workshop | Number of Participants | Duration |
|---|------------------------|--------------------------|
| 1st Thai-Japan Workshop in Japan on Anti-Trafficking in Persons | 15 | 23 Nov 2009 – 5 Dec 2009 |
| 2nd Thai-Japan Workshop in Japan on Anti-Trafficking in Persons | 15 | 7 Nov 2010 -23 Nov 2010 |

Source: Data provided by the Project

In addition to workshops in Japan, 2 Regional Workshops as well as 9 MDT workshops were held in Thailand. In terms of the regional workshops, representatives from neighbouring countries such as Cambodia, Lao PDR,

⁴ As of June 2011.

Myanmar and Vietnam participated in order to share experiences of anti-trafficking in persons in their respective countries. In terms of the MDT workshops held in Thailand, participants were MDT members in charge of anti-trafficking in persons either at central or provincial levels. The following tables summarise the details of mentioned workshops shown in the tables 3-4 and 3-5.

Table 3-4 Summary of the Regional Workshops

| Name of the Workshop | Number of Participants* | Duration |
|--|-------------------------|------------------|
| 1 st Mekong Regional Workshop on Multi-Disciplinary Team (MDT) Approach in Protection of Trafficked Persons | 77 | 23 – 25 Feb 2010 |
| 2 nd Mekong Regional Workshop on Multi-Disciplinary Team (MDT) Approach in Protection of Trafficked Persons | 79 | 15-17 Feb 2011 |

Note: * includes observers, organizers, and liaison members

Source: Data provided by the Project

Table 3-5 Summary of the Workshops in Thailand

| JFY | Number of the Workshops | Total Number of Participants | Dates |
|------|-------------------------|------------------------------|--|
| 2009 | 4 | 256 | May and Oct 2009, Jan 2010, Feb 2010 |
| 2010 | 5 | 277 | July 2010, Aug 2010*, Jan 2011, Feb 2011 |

Note: * indicates that there were two types of workshops held in August 2010.

Source: Data provided by the Project

c) Local Cost

A total of **THB 12,945 thousand or JPY 36,176 thousand** equivalent⁵ were provided by Japanese side as a local cost. The local cost includes provision of equipment, sub-contract to national NGO and running cost. The details are shown below:

Provision of Equipment:

Machinery and equipment worth a total of **THB 1,024 thousand (or JPY 2,736,128 equivalent⁶)** were provided by the Japanese side as of June, 2011. The detailed list of equipment provided is shown in **Annex 4 (3)**.

Sub-contract to national NGO:

A total of **THB 3,675 thousand or JPY 9,819 thousand** equivalent⁷ were allocated by Japanese side for subcontracting activities regarding Victim-Centered Social Reintegration to national NGOs during JFY 2010-2011. A national NGO called Foundation for Women (FFW) has been identified as sub-contractor for the mentioned activities. FFW is also one of the members of MDT team administrated by BATWC and it is the only NGO that adopts peer support group activities into the victim-centered social reintegration approach. The details of activities conducted by FFW will be discussed in Section 3.2 and 3.3.

⁵ Exchange rate used for the conversion is JPY2.76 per THB1 (as of March 2009), JPY 2.87 per THB1 (as of March 2010), JPY 2.73 per THB1 (as of March 2011).

⁶ Exchange rate used for the conversion is JPY2.672 per THB1 (as of June 2011) unless otherwise specified.

⁷ Includes the adjusted amount of THB 1,453 thousand (for the first year) as well as the contract amount of THB 2,221 thousand (for the second year).

Thai Side

a) Appointment of Counterpart

During the Project period up to June 2011, a total of 4 personnel from BATWC were assigned as the C/Ps to the Project. The list of counterparts is attached as **Annex 4 (6)**.

b) Provision of Facilities for Project Operations

The Thai side secured office spaces within MSDHS for Japanese experts. In addition, facilities such as access to the computer network, telephone line, printer, fax and photocopy were provided for the Project operations.

c) Cost-sharing of Operational Expenses

A total of THB 1,167 thousand were provided by Thai side as the cost-sharing of the Project activities. The cost-sharing expenses include the travelling cost of MDT members for the workshops. The list of expense by Thai side is attached as Annex 5.

3.2. Achievement of the Project

Activities

Most of the Project's activities, as specified in the PDM (version 4) and the Project's Plan of Operation (PO), were implemented as planned.

Outputs

Output 1: Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of central MDT are strengthened for protection of trafficked persons.

Output 1 has been mostly achieved for the first half of the cooperation period as of June 2011. Regular workshops were held at least 4 times a year (indicator 1-1), that served as a platform for sharing experiences among MDT members at the central level. According to the interview with BATWC, it was reported that level of coordination among MDT members increased in terms of gaining legal support from Royal Thai Police, Office of Attorney General and/or private lawyers' offices. Increased corporation between Royal Thai Police and shelters were also reported to be effective in order to collect information from trafficked persons required for prosecution of perpetrators⁸. Coordination with other member agencies such as Immigration Bureau and/or Ministry of Labour was reported to be increased as well as a result of MDT workshops held by the Project.

The working group meetings for MDT Operational Guideline were found to be useful to understand the whole process of TIP protection and support in a wider context. For example, several MDT members stated that the process was helpful not only to identify the focal persons from each member agency but also to learn what other agencies were doing within the each process of protection and support of trafficked persons⁹.

⁸ Key informant interview with BATWC, June 3rd, 2011. In addition, similar point was also raised during the interview with AHTD on 8th June 2011. However, an adverse effect of collecting detailed information from trafficked persons was also implied during the interview with OAG on 10th June 2011.

⁹ These points were raised during the interview with Ministry of Labour on 9th June 2011 and with OAG on 10th June 2011.

The coordinating role of BATWC within MDT became clearer during the first half of the Project's period. This is partly because the role of BATWC is stipulated in TIP Acts in 2008; however, BATWC reported that working through the Project enabled them to get better attention from other member agencies, hence making it easier for them to coordinate with other MDT members¹⁰.

The following table 3-6 shows the level of achievements of Output1 with reference to indicators specified in PDM version 4.

Table 3-6 Level of achievement with reference to Indicators (Output 1)

| Indicators as per PDM version 4 | Level of Achievements |
|--|--|
| 1-1 Regular workshops (at least 4 workshops per year) are conducted in Bangkok and vicinity. | More than 4 workshops per year have been conducted since the commencement of the Project. |
| 1-2 At least 80% of MDT members who participated in workshops gained better knowledge on MDT practice after workshops. | More than 85% of the MDT members who participated in workshops answered that they have gained sufficient knowledge on MDT practice through respective workshops. |
| 1-3 The MDT Operational Guideline (Part 1: Introduction; Part 2: Foreign victims in Thailand; Part 3: Returnees) is developed. | MDT Operational Guideline was developed after series of working group meetings with participation of 15 members from concerning agencies. The first edition of the Guideline was finalised. |
| 1-4 At least 30 case managers from central MDTs are trained by the Project. | Activities for case managers are planned to start from JFY 2011. |
| 1-5 80% of case managers trained by the Project pass at 70 % pass rate according to assessment form. | |
| 1-6 At least 80 (Note 5) MDT members (including possible members) of central MDT are trained on the MDT Operational Guideline. | |
| 1-7 MDT members and trafficked persons have an opportunity to dialogue at least two times per year. | Several sessions were held during workshops targeting MDT members in order to dialogue with trafficked persons. Details of sessions are indicated in "Achievement of Outputs (dated April 2001)" |
| 1-8 80% of MDT members trained by the Project pass at 70% pass rate according to the assessment form. | Activities are planned to start from JFY 2011 using MDT Operational Guideline as a reference material. |
| 1-9 At the end of training, 80% of participants trained by the Project understand gender-sensitiveness in handling cases. | |

Source: Project Reports

The remaining tasks for the latter half of the Project under Output 1 are: 1) Nurturing Case Managers within central level MDT; 2) Training of other MDT members regarding the application of MDT Operational Guideline, 3) Continue strengthening of victim-centred approach within MDT services .

Output 2: Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of provincial MDTs in selected provinces are strengthened for protection of trafficked persons.

In terms of activities for provincial level MDTs, the Project plans to initiate full-scale activities to strengthen functions of MDTs in two selected provinces (namely Chiangrai and Phayao Provinces) from JFY 2011; therefore the contribution from the Project under this Output is considered to be still limited at this stage.

¹⁰ Key informant interview with BATWC, 3 June 2011.

Provincial level MDT provincial workshops were conducted in August 2010 as preparatory sessions to start implementing activities in selected provinces (indicator 2-1). Project plans to hold a MDT workshop for nurturing Case Managers in August 2011, inviting participants from both Chiangrai and Phayao Provinces. The level of achievements with reference to indicators identified in PDM is shown in the following table.

Table 3-7 Level of achievement with reference to Indicators (Output 2)

| Indicators as per PDM version 4 | Level of Achievements |
|---|---|
| 2-1 Regular workshops (at least 2 workshops per province per year after the third year of Project) are conducted for provincial MDTs. | Workshops for provincial MDTs are planned to start from the third year of the Project. So far, the Project has conducted one workshop in each of the selected provinces (Phayao and Chiangrai Provinces) in August 2010. In addition, MDTs from both provinces have also participated 5 other workshops held by the Project MDT Operational Guideline was developed at the central level in June 2011, and the Project plans to revise the Guideline based on suggestions for the use of provincial MDTs from JFY 2011. Activities for case managers as well as strengthening provincial MDTs will start from JFY 2011 in two Selected provinces. |
| 2-2 At least 80% of MDT members who participated in workshops gain better knowledge on MDT practice after workshops. | |
| 2-3 The MDT Operational Guideline is modified for the use of provincial MDT members. | |
| 2-4 At least 25 case managers from provincial MDTs are trained by the Project. | |
| 2-5 At least one (1) sensitizing workshop on anti-trafficking in persons per year is conducted to local leaders and heads of relevant agencies after the third year of Project. | |
| 2-6 At least 80 MDT members (including possible members) of provincial MDT are trained on the MDT Operational Guideline. | |
| 2-7 80% of MDT members trained by the Project pass at 70% pass rate according to the assessment form. | |
| 2-8 At the end of training, 80% of participants trained by the Project understand gender-sensitiveness in handling cases. | |

Source: Project Reports

It is worth noting, however, that in both selected provinces, the functions of MDTs are relatively well-developed before the commencement of the Project. In Phayao, for example, MDT approach was introduced as early as 1997 at Provincial level. In addition, the district level MDTs were officially designated by the governor in 2008 for all of the nine districts in Phayao Province. In Chiangrai, the provincial MDT was set up in 2003 within a centre for protection of trafficked persons (currently known as POCHT). According to the interview with MDT members, it was reported that the level of coordination among MDT members was quite high and the MDT members were able to work together effectively in both selected provinces.

In terms of level of contribution by the Project, Output 2 is expected to be achieved if activities under this Output are to be conducted on a timely manner as indicated in the Plan of Operation. These activities include MDT workshops in respective provinces, nurturing Case Managers, and trainings of utilization of MDT Operational Guideline. It was also reported that they would like to enhance capacity of either district and/or sub-district level MDTs.¹¹

¹¹ Key informant interview with MDT members in Chiangrai and Phayao Provinces, 6-7 June 2011.

Output 3: Lessons learned on the MDT approaches for protection of trafficked persons are shared among selected countries.

Output 3 has been mostly achieved. Thai-Japan workshops (T-J Workshops) were held once a year with participants from both central and provincial MDT members (indicator 3-1). In addition, Mekong regional workshops were held annually in order to share experiences of MDT approach with participants from neighbouring countries such as Cambodia, Lao PDR, Myanmar and Vietnam (indicator 3-2, see Table 3-8).

Table 3-8 Level of achievement with reference to Indicators (Output 3)

| Indicators as per PDM version 4 | Level of Achievement |
|---|---|
| 3-1 No. of workshops/seminars held in Japan to share information on effective MDT approaches. | Workshops were held in Japan once a year since the commencement of the Project. Details of the workshop are shown in Annex 4. |
| 3-2 No. of regional seminars held in Thailand among selected countries. | Two Mekong Regional Workshops were held in order to share experiences of MDT approach in Protecting Trafficked Persons (in Feb 2010 and 2011). Approximately 80 persons participated in each workshop, including representatives of Cambodia, Lao PDR, Myanmar and Vietnam. |

Source: Project Reports

During the T-J Workshops, participants learnt about Government’s measures, NGO’s efforts, and the process of victim protection under “National Action Plan” regarding anti-trafficking in Japan. In addition, protection of DV victims and information management were raised as topics learnt during the workshop¹².

Regarding the Mekong Regional Workshops, MDT members from Thailand had also benefited from Mekong regional workshops since it allowed participants to have better idea about the situations of anti-trafficking in persons in each of the neighbouring countries¹³. In addition, participants also had an opportunity to know about the measures of anti-trafficking by the Government of Japan and the information was useful for the participants. The Project plans to continue Mekong regional workshops on annual basis, covering topics of MDT Operational Guideline and its applications, Good practices of Provincial MDTs, and so on.

¹² Report on T-J Workshop Conclusion Meeting (December 2010) and Minutes of Meeting Thai-Japan Workshop on Anti-Trafficking in Persons Conclusion Meeting (January 2010)

¹³ Key informant interview with BATWC, 3 June 2011.

Project Purpose

Project Purpose: Thai Government provides effective protection to trafficked persons through the operations of Central and Provincial MDTs.

Objectively Verifiable Indicators:

1. More than 50% of the Thai and non-Thai trafficked persons in Thailand receiving services from MDT reveal their satisfaction to service providers at the end of the Project
2. More than 50% of the Thai and non-Thai returnees receiving services from MDT reveal their satisfaction to service providers at the end of the Project
3. More than 70% of the foreign trafficked persons rescued by the MDT in Thailand reveal their satisfaction at the end of the Project
4. 50% of process activities specified in the operational Guideline are followed.

At the time of mid-term review, there was limited information available regarding the level of achievements of indicators for the Project Purpose. In terms of level of satisfaction of trafficked persons (indicators 1 through 3), a baseline study was conducted in 2009¹⁴. However there was limited data available regarding the updated information on this issue. In addition, the indicators specified in current PDM (version 4) do not determine clearly what is meant by “effective” protection to be provided by Thai government. Therefore, it is premature to make any conclusive statements to determine the prospective level of achievements of the Project Purpose. Majority of MDT members interviewed reported that central and provincial MDTs have already been providing effective services to trafficked persons through MDT approach. On the other hand, during the interview with a national NGO and a peer support group member, it was implied that trafficked persons have not necessarily received satisfactory services such as information and support in accessing to the TIP Fund¹⁵.

3.3. Implementation Process

The Project has been carried out in partnership between BATWC and JICA in every process. The Mid-Term Review Team noted the following issues of importance concerning the implementation process of the Project.

Legislation in support of MDT Approach

The MDT approach was officially introduced in “the Measures in Prevention and Suppression of Trafficking in Women and Children Act B.E.2540 (1997)” and the operation and functions of MDT in anti-trafficking in persons became more clearly defined in 1999¹⁶. Several laws were enacted consequently in support of MDT operations, including “The Criminal Procedure Code Amendment Act (No.20) B.E.2542” in 1999 and “Child Protection Act B.E.2546” in 2003, and most recently, “The Anti-Trafficking in Persons Act B.E.2551” in 2008. The Project was formulated almost in parallel with the development of legislation mentioned above, with an understanding that functions of MDTs still needed to be strengthened at both central and provincial levels, especially in terms of its coordination, management, operation and capacity development.

Implementation of Baseline Surveys

The following surveys were conducted to identify actual situations and gaps, challenges to determine Project activities:

- 1) Baseline Survey to Obtain Measurable Indicators for the Project on Strengthening of MDT for Protection of Trafficked Persons in Thailand, 2009

¹⁴ See “The Report on Baseline Study for the level of satisfactions of MDT services by trafficked persons” for the detailed results of the study.

¹⁵ Key informant interviews with a local NGO and a peer support group member on 9th June 2011.

¹⁶ MOU on Common Operational Guidelines for Government Agencies engaged in addressing Trafficking in Women and Children.

- 2) Baseline Survey to Obtain Information on the Trafficked Person's Satisfaction on MDT Services for "Project on Strengthening of MDT for Protection of Trafficked Persons", 2009
- 3) Literature review for the development of MDT Operational Guideline, 2010
- 4) Analysis of Factors Contributing to the Success and Challenges of MDT Operation in Chiang Rai and Phayao, 2010

Partnership with national NGO

Regarding activity of victim-centred social reintegration, one national NGO is contracted to implement activities to empower trafficked persons through application of victim-centred social reintegration approach. The contract period is for two years, and the Expected Outcomes by March 2012 include: institutional strengthening of peer support group members; development of educational materials; provide recommendations that would lead to one of effective social reintegration approaches. The contractor works in close collaboration with a peer support group known as LOL (Live Our Lives), composed of approximately 60 members who were victims of trafficking in persons themselves. Outputs from the first year include the followings: 1) community campaign; 2) identification of needs for capacity development of trafficked persons; 3) empowerment of peer support group members, amongst others. The BATWC implied that peer support activity is also contributing to the prevention activity. The Project seeks to apply experiences and lessons learned from peer support group activities within MDTs in order to improve the quality of MDT services. It is expected that good practices through peer support group activities shall be shared with MDT members.

Involvement of MDT members from Other Provinces

MDT members from other provinces were also invited to join MDT workshops. In addition to the selected provinces, 50 participants from 10 other provinces have participated in 11 workshops¹⁷ as of June 2011. As for Thai-Japan Workshops, 4 MDT members participated from outside of the selected provinces, namely Phitsanulok, Chiang Mai, Suphanburi, Chaiyaphum provinces. (see Annex 4 for detailed list of participants). The Project invited several MDT members from outside of the selected provinces with the intent that these participants would be future focal points in promoting MDT approach in each province as specified in its Overall Goal.

Contribution to the setting up of One-Stop Service Center (Center for the Protection of Trafficking in Persons Victims, DSDW)

BATWC set up a One-Stop Service Center at Suvarnabhumi Airport in September 2010 for reception and interview of Thai returnees. Office equipment such as computers, photocopy machine, fax etc. was provided by the Project. A total of 252 persons were interviewed as of June 2011 since its commencement. The center provides a safe environment for the trafficked persons and a meeting place for MDT members. BATWC utilizes it as an information center for returnees in order to provide easy access to social welfare and TIP Fund.

¹⁷ Includes 4 participants for Thai-Japan Workshops.

Contribution of MDT members to TCTP

As one of Third Country Training Programmes (TCTP), “Capacity Building Workshop on the Return, Repatriation and Reintegration of Trafficked Persons” was held in December 2010. The TCTP was organised by Chiang Mai University and funded by TICA and JICA. Its main objective was to strengthen the capacity of social workers working in the area of anti-human trafficking in 5 Mekong countries. Several MDT members from various provinces participated as resource persons. BATWC also contributed in arranging one resource person from BATWC (MDT member).

3.4. Factors that promoted the realisation of effects

Policy Environment that Promoted MDT Approach

The Policy Environment in support of MDT approach in Thailand is identified as one of the encouraging factors to the Project. For example, Thailand established a series of legislation on TIP (see Section 3.3.1) and the MSDHS developed its second “National Strategies and Measures to Prevent and Suppress Trafficking in Persons (2011-2016)” in 2011. Additionally, the Government elaborated a series of MOUs (Memorandum of Understandings) on Operational Procedure in combating Trafficking in Persons both at central and provincial levels. The MDT approach is encouraged in these MOUs. The policy environment facilitated the Project to collaborate with MDT members representing multi-sectors including social, legislative, and medical sectors. Additionally, at the international level, bilateral MOUs were developed between the Government of Thailand and the Government of Cambodia, Lao PDR, Vietnam and Myanmar, respectively¹⁸. Under the COMMIT, a multilateral MOU was signed by Cambodia, China, Lao PDR, Myanmar, Thailand and Vietnam.

Availability of Experienced Resource Persons

Thailand has a vast experience in tackling child exploitation and migration issues since 1970s. These experiences enriched the capacity of the Government, NGOs and personnel from research institutions in the area of anti-human trafficking. Therefore there are a number of experienced resource persons who contributed to the Project. This enabled the effective implementation of MDT workshops and the development of MDT Operational Guideline.

Active MDT Approach in Selected Provinces

MDT approach was actively promoted in Chiangrai and Phayao Provinces before the commencement of the Project. MDT approach was officially introduced in both provinces around 2003/04, when they set up a centre in order to protect rights of trafficked persons. The active involvement of MDT members at the provincial level will contribute as a foundation in order to promote MDT approach at the district and sub-district levels.

¹⁸ The bilateral MOUs were signed with Cambodia in 2003, with Lao PDR in 2005, with Vietnam in 2008 and with Myanmar in 2009.

3.5. Factors that inhibited the realisation of effects

At the time of Mid-term Review, no significant issue was reported to be an inhibiting factor to implement activities of the Project. However, the team notes the following issues as potential risk factors that may inhibit the realisation of the Project's effects.

Provision of Quality Services through MDT Approach

During the interview with MDT members both at central and provincial levels, it was reported that MDT approach was well-functioning already within their respective MDTs. This is partly attributable to the stipulation of the law¹⁹. However, the risk is that the link between the strengthening of MDT and the direct benefit of trafficked persons is still weak. This may imply that working as MDT itself may not necessarily guarantee the quality of services itself, especially when it comes to the “victim-centred” approach.

Risk Factor relating to Personnel Rotation within Member Agencies

Although MDT is composed of different member agencies representing multi-disciplinary sectors, there are only few members from each agency who participate as focal points within his/her agency. This structure could lead to concentration of specific persons participating in the Project activities within each agency, making MDT vulnerable to personnel rotation within member agencies²⁰.

¹⁹ For example, the Criminal Procedure Code Amendment Act No.20 (1999) and No.26 (2007) states that “a psychologist, social worker, or another person whom the child request to be present at the inquiry, shall participate in the inquiry” if a child is not over fifteen years of age. In addition, inquiry to the trafficked persons shall also be accompanied by a social worker if the person is the trafficked persons of sexual abuse (Key informant interview with IAD of OAG on 10 June 2011).

²⁰ For example, risk factors relating to personnel rotation were implied during the interview with BATWC on 3 June 2001, as well as interview with OAG on 10 June 2011.

4. EVALUATION RESULTS BY FIVE EVALUATION CRITERIA

4.1. Relevance

The relevance is considered to be relatively high. The Project Design is still relevant in view of consistency with national policy of Thailand, Japan's cooperation policies, and the needs of the target groups.

The MDT approach is deemed necessary in order to effectively protect and support trafficked persons, and it is encouraged by several MOUs on operational guidelines/procedures in combating human trafficking at both central and provincial levels.

In terms of national policy, the second "National Strategies and Measures to Prevent and Suppress Trafficking in Persons (2011-2016)" was elaborated by MSDHS in 2011 in order to "ensure the effectiveness of anti-trafficking measures and to protect victims of trafficking". In addition, the Anti-Trafficking in Persons Act B.E.2551 (The TIP Act) was formulated in 2008, which has become a milestone for clarifying MDT members as well as role of MSDHS in coordinating Anti-Trafficking in Persons (ATP) committees at the inter-ministerial level.

The Project's contents are coherent with Japan's cooperation policies to Thailand. Japan's Economic Cooperation Program for the Kingdom of Thailand (May 2006) identifies that cooperation will be given for "enhancement of competitiveness for sustainable growth" and for "Responses to issues that emerge with maturing of society." In addition, technical cooperation will be provided with issues which need to be dealt with other countries as common concerns, among which are major issues concerning human security. Furthermore, Japanese Government elaborated the "National Action Plan against Trafficking in Persons (2009-2014)".

Moreover, both governments of Thailand and Japan signed the United Nations Convention against Transnational Crime and its Protocols adopted in 2000.

4.2. Effectiveness

Effectiveness is a criterion that asks "to what extent the Project has been effective in producing the intended effects". During the first two years, the Project's activities were carried out as planned. However it is not clear whether the Project Purpose is achievable according to the indicators specified in the PDM. As for the logical connection among Outputs and the Project Purpose, all three Outputs are contributing to the achievement of the Project Purpose. Therefore, the effectiveness of the Project is moderately assured.

4.3. Efficiency

Overall, the level of efficiency of the Project has been appropriate. The Project was implemented efficiently as most inputs were appropriately utilised to produce outputs. Good partnership between counterparts and Japanese experts enabled smooth implementation of the Project activities. In addition, there were established working relationships among MDT member agencies at the central level as well as in two selected provinces, which allowed the efficient implementation of the Project.

In addition, the Project involved several national resources including personnel from research institutions, national NGOs and other MDT member agencies. The national resources were fully utilised as resource persons and/or facilitators in the MDT workshops conducted both at national and regional levels.

The involvement of the national NGO is an efficient tool for the development of victim-centred social reintegration approach. It seeks to utilise experiences of peer support group activities and incorporate victim-centred approach into MDT services.

4.4. Impact

Impact is a viewpoint that asks “whether expected or unexpected long-term effects are brought about as a result of the Project”. Overall Goal, which is expected to be achieved within three to five years after the Project completion, is one of the expected impacts of the Project.

In terms of the probability of achieving Overall Goal, there are some positive factors that can contribute to its achievement, i.e. “Thai Government applies the successful MDT approach to other provinces within Thailand”. The MDT approach was officially introduced at the provincial level in 2005 with the creation of Provincial Operation Center on Prevention and Suppression of Human Trafficking (POCHT). The MOUs on Operational Procedures for Concerned Agencies in Combating Human Trafficking were signed during 2003-2008 in all of the provinces nation-wide²¹. BATWC seeks to disseminate experiences of MDT approach into three North-eastern Provinces, namely Nakhon Ratchasima, Udon Thani, and Nong Khai Provinces²². The Project will disseminate MDT Operational Guideline into other provinces including the aforementioned three north-eastern provinces, alongside with some workshops on MDT Operational Guideline at provincial levels when deemed necessary.

The Project contributed to the formulation of JICA technical cooperation projects in Vietnam and Myanmar²³ on anti-human trafficking. Preparatory study missions from these countries visited Thailand in order to exchange information with MDT members.

The Project emphasized on raising awareness of anti-human trafficking among Japanese people such as distribution of MDT Newsletters, frequent updates of website, translation of “Shattered Dreams²⁴” into Japanese, and reception of various visitors including Japanese media. These are recognised as positive factors that will lead to deeper understanding of the issue by Japanese people.

No negative impact has been reported so far.

²¹ These provinces are: 8 Eastern Provinces in 2006, 19 North-eastern Provinces in 2006, 6 South-western Provinces in 2007, 8 South-eastern Provinces 2007, 17 Northern Provinces in 2007, 9 Lower-central Provinces in 2008, and 8 Upper-central Provinces in 2008.

²² Personnel Communication with Director of BATWC on 3 June 2011.

²³ These are projects on hotline for women and children in Vietnam and on capacity building of social workers in shelters in Myanmar.

²⁴ “Shattered Dreams” is a collection of narrative stories of trafficked persons. The original was in Thai and the translation was made in English and Japanese.

4.5. Sustainability

The sustainability of the effects of the Project is considered to be moderately assured for the following reasons.

Policy aspects

From the policy perspective, protection of trafficked persons through the operation of MDTs is likely to remain as one of the priority areas within the Government of Thailand. The National Strategies and Measures to Prevent and Suppress Trafficking in Persons are in place, covering the period of 2011-2016. Other tools such as The TIP Act (2008) as well as several MOUs on Operational Procedures promote MDT approach to tackle issues of trafficking in persons at central and provincial levels. The coordinating role of BATWC within MDT approach was clarified in The TIP Act mentioned above.

Institutional and financial aspects

At the policy level, MSDHS is mandated to coordinate ATP Committee and Coordinating and Monitoring of Anti-Trafficking in Persons Performance Committee (CMP Committee)²⁵. At the operational level, BATWC coordinates “Case Conferences” inviting member agencies of MDT to solve individual cases of trafficking in persons. Therefore the institutional sustainability of promoting MDT approach is moderately assured. In terms of human and financial resources, it was also verified that BATWC was allocated increased budget and they covered more roles and responsibilities²⁶.

Technical aspects

At the technical level, the Project developed MDT Operational Guideline through a series of participatory working group discussions. The Guideline was launched at the central level in June 2011, and it is planned to be launched in two selected provinces in August 2011. This participatory approach taken during the course enhanced ownership of the Guideline among the working group members. BATWC will promote the use of the Guideline in other provinces within Thailand, including three north-eastern provinces (see section 4.4 for details). The operational sustainability would increase if the Guideline is to be modified according to the feedback cycle from MDT members at different levels.

At the regional level, the Project organised Mekong Regional Workshops once a year in order to share experiences of MDT approach in combating human trafficking with neighbouring countries. National resource persons were actively involved in these workshops, which was another encouraging factor for the sustainability of technical aspects.

Within the next three years, the capacity development of Case Managers will be crucial for ensuring the sustainability of technical aspects, including such capacities as case information management, referral skills, sharing of good practices of victim-centred approach, and case monitoring and follow-up.

²⁵ Chapter 2, TIP Acts (2008)

²⁶ Key informant interview with Director of BATWC, 3 June 2011. In addition, a Project Document indicates that there is an increase in personnel within BATWC.

5. CONCLUSION AND RECOMMENDATIONS

5.1. Conclusion

The Project has been making good progress so far. Regarding the level of achievements, Output 1 and 3 is either partly and/or mostly achieved as of June 2011. The Project will start implementing activities under Output 2 from this year. In terms of the Five Evaluation Criteria, the relevance is considered to be relatively high, the effectiveness is moderately assured and the efficiency is appropriate. Some positive impacts have been observed in terms of policy-legislative environment to consolidate MDT approach at the provincial level as well as disseminating MDT Operational Guideline to other provinces, including north-eastern provinces. Regarding the sustainability of the Project, it is considered to be moderately assured, from policy, institutional/financial, and technical aspects.

5.2. Recommendations

On the ground of the results of the study summarised above, the Mid-term Review Team has made the following recommendations to the Project.

- The Project will modify the PDM (version 4) to clarify the logical linkages between the Project Purpose and its indicators, in particular, definition of “effective protection” (see Annex 6). “Effective protection” may refer to the victim-centered approach, appropriate referral system, and consistent case management etc.
- The Project will nurture Case Managers to raise the satisfaction rate of trafficked persons, as specified in the indicators for the Project Purpose.
- The Project will promote the utilization of MDT Operational Guideline through organizing workshops and updating/revising as necessary based on feedbacks from stakeholders at the central and provincial levels, including district and sub-district levels.
- The Project will conduct “Follow-up Survey to Obtain Information on the Trafficked Person’s Satisfaction on MDT Services” between December 2012-May 2013 in order to measure achievements of the Project and to further improve MDT services.

5.3. Lessons Learned

For a successful MDT approach:

- It is essential to have continuous and strong commitment of the operational level personnel from multi-sectoral agencies including NGOs.
- It is preferable to have supportive policy and measures as well as legislative environment for combating trafficking in persons.
- Establishment of specialized bureaus/units for anti-trafficking in persons within various government agencies concerned with law enforcement, labour, social welfare, medical services, etc., ensures the commitment of responsible agencies for the protection of trafficked persons.
-

| Annex 1 Schedule of Mid-term Review | | | | |
|---|-----------|-----|---|------------------------------------|
| 'Project on Strengthening MDTs on the Protection of Trafficked Persons' | | | | |
| | | | Activity | Place of interview |
| 1 | 2011/6/1 | Wed | Arrival of consultants PM: Pre-briefing with JICA Thailand Office/ JICA Experts | JICA Thailand Office |
| 2 | 2011/6/2 | Thu | 10:00 Briefing to the Thai Mid-term review team (K. Saowanee, K. Suwan, K. Suwaree, K. Pornpun & TICA) 14:00 Interview with JICA Experts | DSDW (Prachabadee 1) |
| 3 | 2011/6/3 | Fri | Interview with BATWC 09:00 1. Ms. Saowanee , 2. Ms. Pornpun 14:00 3. Ms. Suwaree | DSDW (Prachabadee 1) |
| 4 | 2011/6/4 | Sat | writing report | |
| 5 | 2011/6/5 | Sun | writing report 18:20 Transfer to Chiangrai (TG140) | |
| 6 | 2011/6/6 | Mon | 09:30: Interview with Chiangrai POCHT (Ms. Supanee) 14:00 Interview with Chiangrai shelter (Ms. Anira) | Chiangrai SDHS office |
| 7 | 2011/6/7 | Tue | Move to Phayao by car 09:30 Interview with Phayao POCHT (Ms. Nanthana) 15:25 Transfer back to Bangkok (TG135) | Phayao SDHS office |
| 8 | 2011/6/8 | Wed | 09:30 Interview with Pol. Col. Suwichpol (Royal Thai Police) 13:00 Interview with Dr. Ratchada | RTP Chulalongkorn University |
| 9 | 2011/6/9 | Thu | 09:00 Interview with Ms. Matthana (FFW) 13:00 Interview with Mr. Mukhtar (M of Labour) | FFW M of Labour |
| 10 | 2011/6/10 | Fri | 10:00 Ms. Pinthip (OAG) 14:00 Interview with Ms. Ladda/ Ms. Srisopha (Kredtrakarn shelter) | |
| 11 | 2011/6/11 | Sat | writing report | |
| 12 | 2011/6/12 | Sun | writing report Ms. Tanaka Yumiko/ Ms. Saito arrive 18:30 Meeting among the team | |
| 13 | 2011/6/13 | Mon | AM Meeting among Japanese members 15:00 Send draft Mid-term Report to BATWC | DSDW (Prachabadee 1) |
| 14 | 2011/6/14 | Tue | 09:30 Launching of MDT Operational Guideline/ MDT Workshop 14:00:Meeting among the Joint Mid-term Review Team | |
| 15 | 2011/6/15 | Wed | AM/PM Meeting among the Joint Mid-term Review Team | DSDW (Prachabadee 1) |
| 16 | 2011/6/16 | Thu | PM: (if needed)Meeting with BATWC (K. Saowanee, K. Suwan, K. Suwaree, K. Pornpun & TICA): confirmation of the report | DSDW (Prachabadee 1) |
| 17 | 2011/6/17 | Fri | 09:00: JCC/ Signing of MM 14:00 report to JICA Thailand office | DSDW (Prachabadee 1) |
| 18 | 2011/6/18 | Sat | Transfer from Bangkok to Japan | |
| | | | Mid-term review team | |
| | | | Thai members | |
| | | | 1. K. Saowanee | |
| | | | 2. K. Suwan | |
| | | | 3. K. Suwaree | |
| | | | 4. K. Pornpun | |
| | | | 5. TICA | |
| | | | Japanese members | |
| | | | 1. Ms. Yuko Tanaka, Consultant | |
| | | | 2. Ms. Masako Ueda, JICA Expert | |
| | | | 3. Ms. Yuko Enomoto, Associate Expert (JICA HQ) | |
| | | | 4. Ms. Kiyoka Takeuchi, JICA Thailand office | |
| | | | 5. Ms. Yumiko Tanaka, Senior Advisor (JICA HQ) Team Leader | |
| | | | 6. Ms. Yuriko Saito | |
| | | | | Interview team (1-17 June) |
| | | | | Discussion with BATWC (13-17 June) |

Annex 2 List of Persons Consulted

BATWC

- Ms. Saowanee Khomepatr, Director of Bureau of Anti-trafficking in Women and Children, BATWC
- Ms. Suwaree Jaiharn, Expert on Anti-Trafficking in Persons, BATWC
- Mrs. Yanee Lertkrai*, Inspector of MSDHS
- Ms. Patcharee Naewpanich*, Chief, Division of Assistance and Protection Thai Victims and Vulnerable Group, BATWC
- Ms. Pornpun Kampempool, Chief, Policy Division, BATWC

MDT Members at Central Level

<Ministry of Labour>

- Mr. Muktar Panakor, Labour Specialist Professional Level, Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour

< Office of Attorney General >

- Ms. Sutisa Sukchot, Public Prosecutor, International Affairs Department, Office of the Attorney General
- Mrs. Pinthip Leelakiengsak Srisanit*, Public Prosecutor, Office of the Attorney General

<Thai Royal Police >

- Pol.Col. Suwichpol Imjairach, Deputy Commander of Anti Human Trafficking Division (AHTD), Royal Thai Police
- Pol. Lt. Col. Ukrit Kalayanamitra, Inspector, AHTD

<NGO>

- Ms. Mattana Chetamee, Staff of Foundation for Women
- Ms. Chananthida Chanthasang, Core member of Live Our Lives (LOL)

<Shelter>

- Ms. Ladda Benjatachah, Director of Kredtrakarn Protection and Occupation Training Center, BATWC
- Ms. Sirisopa Teansamruey, Professional Social Worker, Kredtrakarn Protection and Occupation Training Center, BATWC
- Mr. Suwan Promphol*, Patumthani Protection and Occupational Training Center for Men, BATWC
- Mrs. Sumalee Banleng*, Chief, Suphanburi Shelter for Children and Families, BATWC

<Research Institution>

- Dr. Ratchada Jayagupta, Consultant and Research Fellow, Asian Research Center for Migration (ARCM), Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University

MDT Members at Provincial Level

<Chiangrai Province>

- Ms. Supranee Sommanar, Professional Social Worker, Chiang Rai Provincial Office of Social Development and Human Security, MSDHS
- Mr. Sompong Yenkeaw, Provincial Attorney, Chiang Rai Provincial Office of Attorney, Ministry of Justice
- Ms. Anira Thinon, Chief, Chiang Rai Shelter for Children and Families (CRSCF), BATWC
- Ms. Thunchanot Sujaikham, Counselor, CRSCF
- Ms. Chatuporn Saprungroj, 1300 staff, CRSCF
- Mr. Charun Fonkao, Social Development Officer, CRSCF

<Phayao Province>

- Ms. Nantana Srisombat, Professional Social Worker, Phayao Provincial Office of Social Development and

Human Security, MSDHS

- Ms. Songpilart Wongyai, Social Worker, MSDHS
- Mrs. Kanchana Somrit, Coordinator of Raks Thai Foundation, Raks Thai Foundation
- Ms. Panorjit Kuvibulsilp, Social Worker, Phayao Hospital
- Ms. Saengwan Maneewan, Programme Director, Bangkok YMCA Foundation Phayao Centre (YMCA Phayao)
- Mr. Ekachai Chaiya, Staff, YMCA Phayao
- Ms. Hiromi Nakamoto, Volunteer Program Coordinator, Bangkok YMCA Foundation, Phayao Center

1. **Japanese Experts**

- Ms. Shioko Momose, Chief Advisor
- Ms. Midori Furukawa, Anti trafficking/ Project Coordinator
- Ms. Masako Ueda, Social Reintegration/ Project Coordinator

2. **Mid-term Review Members**

< Thai Side >

- Ms. Saowanee Khomepatr, Director of Bureau of Anti-trafficking in Women and Children, BATWC
- Mr. Suwan Promphol, Patumthani Protection and Occupational Training Center for Men, BATWC
- Ms. Suwaree Jaiharn, Expert on Anti-Trafficking in Persons, BATWC
- Ms. Pornpun Kampempool, Chief, Policy Division, BATWC

< Japanese Side >

- Ms. Yumiko Tanaka, Leader, Senior Advisor on Gender and Development, Japan International Cooperation Agency (JICA)
- Ms. Yuriko Saito, Protection of Trafficked Persons / Regional Cooperation, Associate Professor, Meiji-Gakuin University
- Ms. Yuko Enomoto, Cooperation Planning, Associate Expert, Office for Gender Equality and Poverty Reduction, Economic Infrastructure Department, JICA
- Ms. Kiyoka Takeuchi, Cooperation Planning, Representative, JICA Thailand Office
- Ms. Yuko Tanaka, Evaluation Analysis, Consultant, VSOC Co. Ltd., Japan
- Ms. Varaporn Piroonsawan, Interpreter

Note: * indicates those who were consulted through the questionnaire.

Annex 3

PROJECT DESIGN MATRIX (PDM) (Version 2. 14th January, 2010)

(Version 3. 13th January 2011)
(Version 4. 8th April 2011)

Project Title: Project on Strengthening of Multi-Disciplinary Teams (MDTs)²⁷ for Protection²⁸ of Trafficked Persons in Thailand
Implementing Agency: Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC), Department of Social Development and Welfare (DSDW) Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS)
Target Group: 1) BATWC staff, 2) Central and Provincial MDTs 3) Trafficked persons²⁹ in Thailand
Project Duration: March 2009 – March 2014 (5 years)

| Project Summary | Objectively Verified Indicators ³⁰ | Means of Verification | Important Assumptions |
|---|---|--|--|
| Overall Goal: Thai Government applies the successful MDT approaches ³¹ to other provinces within Thailand. | 1. Number of provinces which have applied the successful MDT approaches. | | |
| Project Purpose: Thai Government provides effective | 1. More than 50% of the Thai and non-Thai ³³ trafficked persons in Thailand receiving services from MDT reveal their satisfaction (Note 1) to service providers at the end of | 1. Interview with Thai and non-Thai trafficked | 1. No major changes of the government policy |

²⁷ MDT refers to Multi-Disciplinary Teams for the protection of trafficked persons, which are set at the central and provincial levels. The first order on the appointment of the Central MDT members was officially issued in the letter signed on 22 November 2006 by the Permanent Secretary of MSDHS, under the name of the Chairperson of the National Committee on the National Operation Center on Prevention and Suppression of Human Trafficking (2005), to the concerned Ministries and NGOs. It states that the Sub-Committee on protection of Trafficked Persons should be set under the above National Committee, to provide effective and prompt support to the trafficked persons, as well as to cope with the changing situations of trafficking crimes. The members of the sub-Committee were recognised as members of the Central MDT. The Provincial MDT members are recognised as operational team of the provincial committees by the POCHT according to the respective regional MOUs.

²⁸ "Protection" refers to intake, rescue, victim identification, bio-social assessment, social services, recovery, education, vocational training, repatriation and reintegration for trafficked persons. It also includes the legal assistance, investigation, court hearing and legal remedy for trafficked persons.

²⁹ "Trafficked persons" here by refers not only Thais but also non-Thais staying in Thailand.

³⁰ The figures of objectively verified indicators in details will be finalised within six months of the Project launch.

³¹ "MDT approaches" means a collaborative method taken by the group of professionals from diverse disciplines, including those in governments and NGOs, who come together to provide comprehensive assessments and consultations in trafficking cases. The group is formed to achieve the same objectives through particularly planning, implementation, monitoring and evaluation, for combating trafficked persons in Thailand at the Central and Provincial levels.

| Project Summary | Objectively Verified Indicators ³⁰ | Means of Verification | Important Assumptions |
|--|--|---|---|
| <p>protection to trafficked persons through the operations of Central³² and Provincial MDTs.</p> | <p>the Project</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. More than 50% of the Thai and non-Thai returnees receiving services from MDT reveal their satisfaction (Note 1) to service providers at the end of the Project 3. More than 70% of the foreign trafficked persons rescued by the MDT in Thailand reveal their satisfaction (Note 1) at the end of the Project 4. 50% of process activities specified in the operational guideline are followed. (Steps were taken as specified) | <p>persons</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. Interview with foreign trafficked persons (Note 2) 3. Interview with service providers | <p>and implementation structure on trafficking issues.</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. BATWC continues to secure necessary budget from the government. |
| <p>Outputs:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of central MDT are strengthened for protection of trafficked persons. 2. Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of | <p>1-1 Regular workshops (at least 4 workshops per year) are conducted in Bangkok and vicinity.</p> <p>1-2 At least 80% of MDT members who participated in workshops gained better knowledge on MDT practice after workshops.</p> <p>1-3 The MDT Operational Guideline (Part 1: Introduction; Part 2: Foreign victims in Thai 1 and; Part 3: Returnees) is developed.</p> <p>1-4 At least 30 (Note 3) case managers from central MDTs are trained by the Project.</p> <p>1-5 80% of case managers trained by the Project pass at 70 % pass rate according to assessment form.</p> <p>1-6 At least 80 (Note 5) MDT members (including possible members) of central MDT are trained on the MDT Operational Guideline.</p> <p>1-7 MDT members and trafficked persons have an opportunity to dialogue at least two times per year.</p> <p>1-8 80% of MDT members trained by the Project pass at 70% pass rate according to the assessment form.</p> <p>1-9 At the end of training, 80% of participants trained by the Project understand gender-sensitiveness in handling cases.</p> <p>2-1 Regular workshops (at least 2 workshops per province per year after the third year of Project) are conducted for provincial MDTs.</p> <p>2-2 At least 80% of MDT members who participated in workshops gain better knowledge on MDT practice after workshops.</p> <p>2-3 The MDT Operational Guideline is modified for the use of provincial MDT</p> | <p>1-1 Project activity reports</p> <p>1-2 Questionnaires</p> <p>1-3 Operational Guideline</p> <p>1-4 Project activity reports</p> <p>1-5 Questionnaires</p> <p>1-6 Project activity reports</p> <p>1-7 Project activity reports</p> <p>1-8 Questionnaires</p> <p>1-9 Questionnaires</p> <p>2-1 Project activity reports</p> <p>2-2 Questionnaires</p> <p>2-3 Operational Guideline</p> | <p>1. Project C/P to remain in the Bureau</p> <p>2. Staff who underwent trainings remain in their respective organisations</p> <p>3. Thai Government utilises MDT approach for anti-human trafficking</p> |

³² “Central” refers to central government authority. The Central MDT undertakes the “protection” of trafficked persons primarily in Bangkok Metropolitan area and collaborates with provincial MDTs.

³³ Non-Thai refers to those who have their domiciles in Thailand but do not have Thai nationality (no official Thai ID)

| Project Summary | Objectively Verified Indicators ³⁰ | Means of Verification | Important Assumptions |
|---|--|---|-----------------------|
| <p>provincial MDTs in selected provinces are strengthened for protection of trafficked persons</p> | <p>members. 2-4 At least 25 (Note 4) case managers from provincial MDTs are trained by the Project. 2-5 At least one (1) sensitizing workshop on anti-trafficking in persons per year is conducted to local leaders and heads of relevant agencies after the third year of Project.. 2-6 At least 80 (Note 6) MDT members (including possible members) of provincial MDT are trained on the MDT Operational Guideline. 2-7 80% of MDT members trained by the Project pass at 70% pass rate according to the assessment form. 2-8 At the end of training, 80% of participants trained by the Project understand gender-sensitiveness in handling cases.</p> | <p>2-4 Project activity reports 2-5 Project activity reports 2-6 Project activity reports 2-7 Questionnaires 2-8 Questionnaires</p> | |
| <p>3. Lessons learned on the MDT approaches for protection of trafficked persons are shared among selected countries.</p> | <p>3-1 No. of workshops/seminars held in Japan to share information on effective MDT approaches. 3-2 No. of regional seminars held in Thailand among selected countries.</p> | <p>3-1 Project activity reports 3-2 Project activity reports</p> | |
| <p>ACTIVITIES</p> | | | |
| <p>OUTPUT 1</p> | | | |
| <p>1-1 Conduct Trainings and Workshops for the capacity development of MDT members at Central area</p> | | | |
| <p>1-1-1 Conduct workshop to ensure the role of MDT under the new law for the protection of trafficked persons.</p> | | | |
| <p>1-1-2 Conduct workshops to increase gender sensitivity of MDT members.</p> | | | |
| <p>1-1-3 Compile and publish MDT good practices.</p> | | | |
| <p>1-2 Develop and utilize MDT Operational Guideline</p> | | | |
| <p>1-2-1 Identify gaps in functions in MDT approach</p> | | | |
| <p>1-2-2 Review existing guidelines and manuals for the protection of trafficked victims.</p> | | | |
| <p>1-2-3 Set up a working group to compile the MDT Operational Guideline.</p> | | | |
| <p>1-2-4 Conduct workshops to extract lessons learned from MDT members.</p> | | | |
| <p>1-2-5 Develop the MDT Operational Guideline.</p> | | | |
| <p>1-2-6 Develop an assessment form/ M&E tools (social aspects, legal aspects, and health aspects).</p> | | | |
| <p>1-2-7 Conduct trainings to promote utilization of the MDT Operational Guideline.</p> | | | |
| <p>1-2-8 Modify the MDT Operational Guideline, if needed.</p> | | | |
| <p>1-3 Nurture Case Managers</p> | | | |
| <p>1-3-1 Identify persons having possibility to be a case manager from Bangkok and vicinity.</p> | | | |
| <p>1-3-2 Conduct trainings on case management to the identified persons.</p> | | | |
| <p>1-3-3 Conduct trainings to the (potential) case managers in accordance with the MDT Operational Guideline.</p> | | | |

| Project Summary | Objectively Verified Indicators ³⁰ | Means of Verification | Important Assumptions |
|---|---|--|-----------------------|
| <p>1-4 <u>Develop Victim Centered Social Reintegration Model</u></p> <p>1-4-1 Develop a victim centered social reintegration model based on peer support approach.</p> <p>1-4-2 Integrate the social reintegration model into MDT activities.</p> <p>1-4-3 Assess the level of implementation of the social reintegration model.</p> <p>1-5 <u>Assess practices of case managers/ team members at Central level</u></p> <p>1-5-1 Develop assessment form for workshop/trainings.</p> <p>1-5-2 Develop standardized assessment/ M&E tools.</p> <p>1-5-3 Assess the level of understanding of MDT members.</p> <p>1-5-4 Assess the level of understanding of case managers.</p> | <p>Counterparts</p> <p>Budget</p> <p>Others</p> | <p>in charge of</p> <p>Anti-trafficking in persons is ensured.</p> | |
| <p>OUTPUT 2</p> <p>2-1 <u>Conduct Trainings and Workshops for MDT members in pilot provinces</u></p> <p>2-1-1 Conduct workshop to ensure the role of MDT under the new law for the protection of trafficked persons.</p> <p>2-1-3 Conduct workshops to extract lessons learned from previous MDT activities.</p> <p>2-1-4 Conduct workshops to increase gender sensitivity of MDT activities.</p> <p>2-1-5 Conduct a sensitizing workshop(s) to chiefs/ heads of relevant agencies to enhance awareness on TIP.</p> <p>2-1-6 Conduct a study trip(s) for MDT members to observe each other's practice in dealing with anti TIP.</p> <p>2-2 <u>Modify MDT Operational Guideline</u></p> <p>2-2-1 Conduct trainings to promote utilization of the MDT Operational Guideline.</p> <p>2-2-2 Modify the MDT Operational Guideline, if needed.</p> <p>2-3 <u>Nurture Case Managers</u></p> <p>2-3-1 Identify potential case managers from pilot provinces.</p> <p>2-3-1 Conduct trainings on case management to the identified persons.</p> <p>2-3-3 Conduct trainings in accordance with the MDT Operational Guideline to the identified persons.</p> <p>2-4 <u>Victim Centered Social Reintegration</u></p> <p>2-4-1 Apply a victim centered social reintegration model based on the peer support approach.</p> <p>2-4-2 Integrate the social reintegration model into MDT activities.</p> <p>2-4-3 Assess the level of implementation of the social reintegration model.</p> <p>2-5 <u>Assess practices of case managers/ team members in pilot provinces</u></p> | | | |

| Project Summary | Objectively Verified Indicators ³⁰ | Means of Verification | Important Assumptions |
|---|---|-----------------------|-----------------------|
| <p>2-5-1 Assess the level of understanding of MDT members. 2-5-2 Assess the level of understanding of case managers.</p> <p>OUTPUT 3</p> <p>3-1 Conduct regional seminar(s) in Thailand to share experiences/ good practices with Cambodia, Laos, Myanmar and Vietnam.</p> <p>3-2 Conduct Thai- Japan workshop(s) (once a year) in Japan for MDT members to share experiences/ good practices/ MDT approaches in protection of trafficked persons among Japanese and Thai authorities.</p> | | | |

Notes:

1. “Satisfaction” of returnee or foreign trafficked persons means: Feelings of safety at every stage of protection, feelings towards goodness of MDT services as per steps in the operational manual, and feelings of being self-sustained resulted from services obtained.
2. Interview with foreign trafficked persons:
Interview with foreign trafficked persons who were rescued by the MDT and residing in Kredtrakam, ‘Baan Pathum for Men’, ‘Baan Chiang Rai for Men’, and Baan Songkwae.
3. 30 case managers at Central MDT:
30 case managers shall include at least seven (7) officers from 1) BATCW, two (2) officers from 2) Baan Kredtrakam, 3) Baan Phumvet, 4) “the Home” in Bangkok, 5) Baan Pathum (for men), 6) “the Home” in Pathum Thani, 7) “the Home” in Nakorn Pathom, 8) “the Home” in Nonthaburi, 9) “the Home “ Samut Prakarn, 10) “the Home” in Samut Sakorn, 11) and one (1) staff from 5 NGO officials as deemed necessary, and/ or persons specified as competent officials.
4. 25 case managers from Provincial MDTs:
case managers shall include at least two (2) officers from 1) Phayao POCHT, 2) ‘the Home’ in Phayao, 3) Chiang Rai POCHT, 4) ‘the Home’ in Chiang Rai, 5) ‘Baan Chiang Rai for Men’, 6) Chief District Officer of pilot districts, 7) Deputy Superintendent of pilot districts, 8) Chief Executive Officer of TAO of pilot districts, 9) OSCC social workers of pilot areas, 10) Ban Narisawat, 11) Ban Sonkwe 12) and one (1) staff from 3 NGO officials as deemed necessary, and/or persons specified as competent officials.
5. 80 MDT members at Central MDT:
The number of 80 members comes from; approximately 4 persons from each organization as below:
(15 organizations and 5 NGOs)
 - 1) BATWC,
 - 2) Protection and Occupational Development Centers,
 - 3) Home for Children and Family,
 - 4) Anti Human Trafficking Division, Central Investigation Bureau, Royal Thai Police,
 - 5) Immigration Detention Center (IDC), Immigration Bureau,
 - 6) Department of Special Investigation (DSI),
 - 7) Lawyer/ Lawyer Councils of Thailand,
 - 8) Office of the Attorney General,
 - 9) Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour,
 - 10) Department of Employment, Ministry of Labour,
 - 11) Hospitals/ One Stop Crisis Center (OSCC),
 - 12) Social Development Center,
 - 13) Welfare and Vocational Training Center for Women,
 - 14) Non-formal Education Center

- 15) 5 NGOs
- 16) NOCHT

6. 80 MDT members at provincial MDTs (Chiang Rai & Phayao)

The number of 40 members comes from; approximately 2 persons from each organization as below and times two provinces (Mainly Chiang Rai & Phayao)

- 1) Protection and Occupational Development Centers,
- 2) Home for Children and Family,
- 3) Provincial Police in charge of anti-human trafficking, Royal Thai Police,
- 4) Provincial office of Immigration Detention Center (IDC), Immigration Bureau,
- 5) Provincial office of Department of Special Investigation (DSI),
- 6) Provincial office of Lawyer/ Lawyer Councils of Thailand,
- 7) Provincial office of Office of the Attorney General,
- 8) Provincial office of Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour,
- 9) Provincial office of Department of Employment, Ministry of Labour,
- 10) Provincial Hospitals/ One Stop Crisis Center (OSCC),
- 11) Social Development Center,
- 12) Provincial Welfare and Vocational Training Center for Women,
- 13) Provincial Non-formal Education Center,
- 14) 5 NGOs,
- 15) POCHT

Annex 4

BATWC/ JICA Project on Strengthening of Multi-Disciplinary Teams (MDTs) on the Protection of Trafficked Persons in Thailand

List of inputs

(1) List of Long term experts

| Name | Position | Contract period |
|---------------------|---|-------------------------------|
| Ms. Yukiko Oda | Chief Advisor | 28 April 2009 – 27 April 2011 |
| Ms. Shioko Momose | Chief Advisor | 19 April 2011 – 18 April 2013 |
| Ms. Midori Furukawa | Anti-human trafficking/ project coordinator | 13 July 2008 – 12 July 2011 |
| Ms. Masako Ueda | Social reintegration/ project coordinator | 30 May 2011 – 29 May 2013 |

List of Short term experts

| Name | TOR | Contract period |
|-------------------------|---|-------------------------------|
| 1. Mr. Hisaaki Ikeuchi, | Lecture on Japanese Government's policy on anti human trafficking | 22-26 February, 2010 |
| 2. Mr. Naoki Takaiwa, | Lecture on Japanese Government's policy on anti human trafficking | 14-18 February, 2011 |
| 3. Ms. Yoko Yoshida, | Lecture on the current situation of human trafficking in Japan | 14-18 February, 2011 |
| 4. Ms. Miwa Yamada, | Survey on the current situation of labour exploitation in human trafficking | 20 February – 12 March, 2011 |
| 5. Ms. Shioko Momose, | Survey on the trainings on anti-human trafficking | 27 February – 31 March, 2011) |

(2) Thai- Japan Workshop in Japan (C/P 研修)

| Name | Position (at the time of workshop) | Current position |
|--|---------------------------------------|------------------|
| 1 st Thai – Japan Workshop in Japan on Anti-Trafficking in Persons Duration: 23 November – 5 December 2009 Objectives: <ol style="list-style-type: none"> 1. Understand the Japanese Government's counter-trafficking measures 2. Understand the Japanese NGOs' efforts to protect victims of trafficking 3. Understand the situations and needs of Thai nationals living in Japan 4. Review and analyze the process of protecting victims, including the good practices and challenges 5. Promote understanding for building a network between Japan and Thailand | | |

| | | |
|---|--|--|
| 1. Mrs. Yanee Lertkrai, | Deputy Director General, Department of Social Development and Social Welfare (DSDW), Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS) | Inspector, DSDW, MSDHS (October 2010~) |
| 2. Mrs. Saowanee Khomepatr, | Director of Bureau of Anti-trafficking on Women and Children (BATWC), DSDW, MSDHS | |
| 3. Mrs. Suwaree Jaiharn, | Senior Expert, BATWC, DSDW, MSDHS | |
| 4. Ms. Ladda Benjatachah, | Director, Kredtrakarn Protection and Occupational Development Center, BATWC, DSDW, MSDHS | |
| 5. Ms. Patcharee Naewpanich, | Director, Division of Assistance and Protection Thai Victims and Vulnerable Groups, BATWC, DSDW, MSDHS | |
| 6. Ms. Pornpun Kampempool, | Chief, Policy division, BATWC, DSDW, MSDHS | |
| 7. Ms. Anira Thinon | Chief, Phayao shelter for Children and Families, BATWC, DSDW, MSDHS | Chief, Chiangrai shelter for Children and Families, BATWC, DSDW, MSDHS (October 2010~) |
| 8. Mrs. Usanee Kumsuk | Director, Songkwaee Protection and Occupational Development Center, BATWC, DSDW, MSDHS | Director, Phisanulok Wangthong shelter for homeless, DSDW, MSDHS (October 2010~) |
| 9. Mr. Samphan Suwanthab | Director, Phayao Social Development and Human Security Office, MSDHS | Director, Petchaboon Social Development and Human Security Office, MSDHS (October 2010~) |
| 10. Ms. Supuranee Sommanar | Social Worker, Chiangrai Social Development and Human Security Office, MSDHS | |
| 11. Mr. Sompong Yenkaew | Chief, Office of Phayao Provincial Public Prosecutor, Ministry of Justice | Chief, Office of Lampang Provincial Public Prosecutor, Ministry of Justice |
| 12. Mr. Thikhumporn Srisung | Deputy Superintendent, Immigration Bureau, Royal Thai Police | |
| 13. Pol. Col. Suwichpol Imjairach | Deputy Regulations, Anti-Human Trafficking Division, Royal Thai Police | |
| 14. Ms. Wasana Kanoparat | Director, Child Protection Unit, Child Protection of children's Rights Foundation (CPCR) | |
| 15. Ms. Duean Wongsu | Project Manager, Anti-Human Trafficking Coordination Unit Northern Thailand (TRAFCORD) | |
| <p>2nd Thai – Japan Workshop in Japan on Anti-Trafficking in Persons Duration: 7 - 23 November 2010 Objectives:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Understand the Japanese Government's counter-trafficking measures 2. Understand the Japanese NGOs' efforts to protect victims of trafficking 3. Understand the situations and needs of Thai nationals living in Japan 4. Review and analyze the process of protecting victims, including the good practices and challenges 5. Promote understanding for building a network between Japan and Thailand | | |
| 1. Mr. Suwan Promphol, | Director of Patumthani Protection and Occupational Center for Men , Department of Social Welfare and Development (DSDW), Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC), MSDHS | |
| 2. Mrs. Sumalee Banleng, | Chief, Supanburi Shelter for Children and | |

| | | |
|---|--|--|
| | Families, DSDW, BATWC, MSDHS | |
| 3. Ms. Pornpun Kampempool, | Chief, Policy Division, DSDW, BATWC, MSDHS | |
| 4. Mrs. Nattaya Jitkoh, | Chief, Chaiyaphum Shelter for Children and Families, DSDW, BATWC, MSDHS | |
| 5. Ms. Sirisopa Teansamruey, | Social worker, Kredtrakarn Protection and Occupational Development Center, DSDW, BATWC, MSDHS | |
| 6. Ms. Puricha Inthawong, | Chief, Division of Assistance and Protection Foreign Victims and Vulnerable Groups, DSDW, BATWC, MSDHS | |
| 7. Mrs. Nantana Srisombat, | Social worker, Phayao Social Development and Human Security, MSDHS | |
| 8. Mrs. Sunyaluck Khemwattana, | Social worker, Chiang Rai Social Development and Human Security, MSDHS | |
| 9. Pol.Lt.Col. Panya Chaemted, | Police Inspector, Anti Human Trafficking Division , Royal Thai Police | |
| 10. Pol.Capt. Patcharaphan Wuttisarn, | Sub- Inspector, Bureau of Immigration, Royal Thai Police | |
| 11. Ms. Sutisa Sukchot, | Public prosecutor, The Office of General Attorney, Ministry of Justice | |
| 12. Mr. Mukhtar Panakor, Labour | Technical Officer, Department of Employment , Ministry of Labour | |
| 13. Mrs. Chalabol Kachonpadungkitti, Labour | Technical Officer, Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour | |
| 14. Ms. Siriwan Vongkietpaisan, | Chief, SR Laws | |
| 15. Ms. Panjan Puangsantiah, | Chief, Protection Section, The Foundation for Child Development (FCD) | |

(3) List of equipments (Under 50,000 yen)

| Evidence no. | Equipment | Model | Price (Jpn yen) | Price (Baht) | User | Purpose | Current status |
|--------------|--------------------------|-------------------|-----------------|--------------|-----------------------|-------------------------------------|----------------|
| 25-08 | Desktop PC + software | Acer | | 33,601 | Project assistant (1) | Day-to-day operation | Being used |
| 108-09 | LCD Projector | Epson EB-1725 | | 69,900 | Project | For workshops | Being used |
| 111-09 | Laser printer | Canon LBP5100 | | 17,671 | Project | For printing out coloured documents | Being used |
| 136-09 | Notebook PC | SONY VGN-CS16 S | | 41,600 | Project | For workshops | Being used |
| 136-09 | Notebook PC | SONY VGN-CS16 S | | 41,600 | Policy section, BATWC | For project activities | Being used |
| 144-09 | Video camera | SONY DCR-DVD 810E | | 19,990 | Project | For recording project activities | Being used |
| 288-09 | Desktop PC +software | Samsung | | 24,472 | Project assistant (2) | Day-to-day operation | Being used |
| 375-09-1 | Wireless radio (50 sets) | TOA | | 321,988 | Project | For workshops (interpretation) | Being used |
| 513-09-2 | Notebook PC + | TOSHIBA | | 50,397 | Airport One | For the support of | Being used |

| | | | | | | | |
|----------|------------------------|---------------------|--|---------|--------------------------|-------------------------------------|------------|
| | software | L510 | | | Stop Service | Thai returnees | |
| 513-09-3 | Notebook PC + software | TOSHIBA L510 | | 50,397 | FFW | For project with FFW | Being used |
| 513-09-4 | Photocopy machine | Canon iRC3180i | | 181,900 | Airport One Stop Service | For the support of Thai returnees | Being used |
| 513-09-5 | Digital white board | Panasonic UB5815 | | 74,900 | Airport One Stop Service | For the support of Thai returnees | Being used |
| 520-09 | Desktop PC | Acer | | 31,993 | FFW | For project with FFW | Being used |
| 453-10-1 | Notebook PC | TOSHIBA L645 | | 22,000 | Project | For workshops | Being used |
| 453-10-2 | Digital Camera | Canon EOS 500D | | 20,200 | Project | For recording project activities | Being used |
| 453-10-3 | Laser printer | Brother HL-4150 CDN | | 21,700 | Policy Section, BATWC | For printing out coloured documents | Being used |

* All equipments were purchased in Thailand

(4) List of MDT Workshops implemented by the Project

| Date | Workshop title | No. of participants | Objectives |
|------------------------------------|---|---------------------|---|
| JFY 2009 (April 2009 – March 2010) | | | |
| 26 May 2009 | ‘MDT Conclusion Workshop’ | 39 | <ul style="list-style-type: none"> ● To share and further discuss the analysis of the results from workshops held before Project launch. ● To inform the launch and outline of Project |
| 27-30 Oct, 2009 | ‘MDT Capacity Building for MDTs under the Anti-Trafficking in Persons Act’ | 69 | <ul style="list-style-type: none"> ● To ensure the roles and responsibilities of MDT members under the Anti-Trafficking in Persons Act. ● Through case reviews, share lessons learned among MDT members |
| 14 Jan 2010 | ‘Conclusion meeting/ MDT workshop on the 1 st Thai-Japan workshop on trafficking in persons’ | 71 | <ul style="list-style-type: none"> ● To share the achievements of the Thai-Japan workshop with other MDTs |
| 23-25 Feb, 2010 | 1 st Mekong Regional Workshop on MDT approach in protection of trafficked persons | 77 | <ul style="list-style-type: none"> ● To share knowledge, experiences and lessons learned on MDT approach with participating countries ● To strengthen the network among participants in the Mekong regional countries ● To have a dialogue with trafficked persons |
| JFY 2010 (April 2010 – March 2011) | | | |
| 29-30 July, 2010 | ‘MDT workshop on Development of MDT Operational Guideline’ | 44 | <ul style="list-style-type: none"> ● To gain inputs for the draft MDT Operational Guideline ● To have a dialogue with trafficked persons |
| 24-25 Aug, 2010 | Workshop on the analysis of factors contributing to the success and challenges of MDT Operation in Phayao | 54 | <ul style="list-style-type: none"> ● To find out success and challenges of MDT activities in protection of trafficked persons ● To understand gender sensitive approach in human trafficking ● To have a dialogue with trafficked persons |
| 26-27 Aug, | Workshop on the | 40 | <ul style="list-style-type: none"> ● To find out success and challenges of MDT |

| | | | |
|------------------|---|----|--|
| 2010 | analysis of factors contributing to the success and challenges of MDT Operation in Chiangrai | | <ul style="list-style-type: none"> activities in protection of trafficked persons To have a dialogue with trafficked persons |
| 24 Jan 2011 | 'Conclusion meeting/ MDT workshop on the 2 nd Thai-Japan workshop on trafficking in persons' | 60 | <ul style="list-style-type: none"> To share the achievements of the Thai-Japan workshop with other MDTs |
| 15-17 Feb., 2011 | '2 nd Mekong Regional Workshop on MDT Approach in protection of trafficked persons' | 79 | <ul style="list-style-type: none"> To share knowledge, experiences and lessons learned on the operation of MDTs at the local level, in terms of coordination and collaboration among the central and local MDTs. To strengthen the network among participants in the Mekong regional countries |

(6) List of Counterparts

| Name | Position | Expertise | Working period in BATWC |
|-------------------------|---|-------------------|---|
| Mrs. Saowanee Khomepatr | Director, BATWC | Administrator | October 2010~ |
| Mrs. Suwaree Jaiharn | Senior Expert, BATWC | Human Trafficking | 2002 ~ (Since the establishment of BATWC) |
| Ms. Pornpun Kampempool | Chief, Policy Division, BATWC | Social Work | 2002 ~ (Since the establishment of BATWC) |
| Ms. Sisaya Chantapa | Social Development Worker, Policy Division, BATWC | Social Work | |

(7) List of Local Cost

| JFY | JPY | THB |
|-------|------------|------------|
| 2008 | 7,918,788 | 2,867,215 |
| 2009 | 13,853,441 | 4,814,402 |
| 2010 | 14,404,538 | 5,264,239 |
| TOTAL | 36,176,767 | 12,945,856 |

Notes: Exchange rates are as follows: 1 THB= 2.76 JPY (March 2009), 1 THB=2.87JPY (March 2010), 1THB= 2.73 JPY(March 2011)

Annex 5 (1)

PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

(Version 2. 14th January, 2010)
 (Version 3. 13th January 2011)
 (Version 4. 22nd April 2011)
 (Version 5. 17th June 2011)

Project Title: Project on Strengthening of Multi-Disciplinary Teams (MDTs)ⁱ for Protectionⁱⁱ of Trafficked Persons in Thailand

Implementing Agency: Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC), Department of Social Development and Welfare (DSDW)

Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS)

1) BATWC staff, 2) Central and Provincial MDTs 3) Trafficked personsⁱⁱⁱ in Thailand

Project Duration: March 2009 – March 2014 (5 years)

| Project Summary | Objectively Verified Indicators ^{iv} | Means of Verification | Important Assumptions |
|--|---|---|---|
| <p>Overall Goal: Thai Government applies the successful MDT approach^v to other provinces within Thailand.</p> <p>Project Purpose: Thai Government provides effective protection to trafficked persons through the operations of Central^{vi} and Provincial MDTs.</p> | <p>1. Increased number of provincial MDTs that utilize the MDT Operational Guideline.</p> <p>1. More than 60% of trafficked persons [including returnees (Note 1), foreign trafficked persons] reveal their satisfaction (Note 2) to MDT services at the end of the Project.</p> <p>2. More than 50% of necessary steps specified in the MDT Operational Guideline are followed by each MDT member agency.</p> | <p>1. Questionnaire to provincial MDTs</p> <p>1-1. Interview with Thai and non-Thai trafficked persons 1-2. Interview with MDT members 2-1. Interview with MDT members 2-2. Analysis of Self Assessment Form</p> | <p>1. No major changes of the government policy and implementation structure on trafficking issues. 2. BATWC continues to secure necessary budget from the government.</p> |

| Project Summary | Objectively Verified Indicators ^{iv} | Means of Verification | Important Assumptions |
|---|--|---|---|
| <p>Outputs:</p> <p>4. Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of central MDT are strengthened for protection of trafficked persons.</p> <p>5. Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of provincial MDTs in selected provinces are strengthened for protection of trafficked persons</p> <p>6. Lessons learned on the MDT approaches for protection of trafficked persons are shared among selected countries.</p> | <p>1-1 Regular workshops (at least 4 workshops per year) are conducted in Bangkok and vicinity.</p> <p>1-2 At least 80% of MDT members who participated in workshops gained better knowledge on MDT practice after workshops.</p> <p>1-3 The MDT Operational Guideline (Part 1: Introduction; Part 2: Foreign victims in Thailand; Part 3: Returnees) is developed.</p> <p>1-4 At least 30 case managers (Note 3) are trained (80% of case managers pass the assessment form)</p> <p>1-5 At least 80 (Note 5) MDT members are trained on the MDT Operational Guideline (80% of members pass the assessment form).</p> <p>1-6 MDT members and trafficked persons have an opportunity to dialogue at least two times per year.</p> <p>1-7 At the end of training, 80% of participants trained by the Project understand gender-sensitiveness in handling cases.</p> <p>2-1 Regular workshops (at least 2 workshops per province per year after the third year of Project) are conducted for provincial MDTs.</p> <p>2-2 At least 80% of MDT members who participated in workshops gain better knowledge on MDT practice after workshops.</p> <p>2-3 The MDT Operational Guideline is modified for the use of provincial MDT members.</p> <p>2-4 At least 25 (Note 4) case managers from provincial MDTs are trained by the Project.</p> <p>2-5 At least 80 (Note 6) MDT members of provincial MDT are trained on the MDT Operational Guideline (80% of members pass the assessment form).</p> <p>2-6 At the end of training, 80% of participants trained by the Project understand gender-sensitiveness in handling cases.</p> <p>3-1 No. of workshops/seminars held in Japan to share information on effective MDT approaches.</p> <p>3-2 No. of regional seminars held in Thailand among selected countries.</p> | <p>1-1 Project activity reports</p> <p>1-2 Questionnaires</p> <p>1-3 Operational Guideline</p> <p>1-4 Project activity reports</p> <p>1-5 Project activity reports</p> <p>1-6 Project activity reports</p> <p>1-7 Questionnaires</p> <p>2-1 Project activity reports</p> <p>2-2 Questionnaires</p> <p>2-3 Operational Guideline</p> <p>2-4 Project activity reports</p> <p>2-5 Project activity reports</p> <p>2-6 Questionnaires</p> <p>3-1 Project activity reports</p> <p>3-2 Project activity reports</p> | <p>1. Project C/P to remain in the Bureau</p> <p>2. Staff who underwent trainings remain in their respective organisations</p> <p>3. Thai Government utilises MDT approach for anti-human trafficking</p> |

| | | |
|--|--|---|
| <p>ACTIVITIES</p> <p>OUTPUT 1</p> <p><u>1-1 Conduct Trainings and Workshops for the capacity development of MDT members at Central area</u></p> <p>1-1-1 Conduct workshop to ensure the role of MDT under the new law for the protection of trafficked persons.</p> <p>1-1-2 Conduct workshops to increase gender sensitivity of MDT members.</p> <p>1-1-3 Compile and publish MDT good practices.</p> <p><u>1-2 Develop and utilize MDT Operational Guideline</u></p> <p>1-2-1 Identify gaps in functions in MDT approach</p> <p>1-2-2 Review existing guidelines and manuals for the protection of trafficked victims.</p> <p>1-2-3 Set up a working group to compile the MDT Operational Guideline.</p> <p>1-2-4 Conduct workshops to extract lessons learned from MDT members.</p> <p>1-2-5 Develop the MDT Operational Guideline.</p> <p>1-2-6 Develop an assessment form/ M&E tools (social aspects, legal aspects, and health aspects).</p> <p>1-2-7 Conduct trainings to promote utilization of the MDT Operational Guideline.</p> <p>1-2-8 Modify the MDT Operational Guideline, if needed.</p> <p><u>1-3 Nurture Case Managers</u></p> <p>1-3-1 Identify persons having possibility to be a case manager from Bangkok and vicinity.</p> <p>1-3-2 Conduct trainings on case management to the identified person including the utilization of the MDT Operational guideline.</p> <p>1-3-3 Examine the possible development of future training programs to strengthen case managers.</p> <p><u>1-4 Strengthen Victim Centered Social Reintegration Approach</u></p> <p>1-4-1 Identify and compile good practices of victim centered approach.</p> <p>1-4-2 Promote application of good practices to MDT services.</p> <p><u>1-5 Assess practices of case managers/ team members at Central level</u></p> <p>1-5-1 Develop assessment form for workshop/trainings.</p> <p>1-5-2 Develop standardized assessment/ M&E tools.</p> <p>1-5-3 Assess the level of understanding of MDT members.</p> <p>1-5-4 Assess the level of understanding of case managers.</p> <p>OUTPUT 2</p> <p><u>2-1 Conduct Trainings and Workshops for MDT members in selected provinces</u></p> <p>2-1-1 Conduct workshop to ensure the role of MDT under the new law for the protection of trafficked persons.</p> <p>2-1-2 Conduct workshops to extract lessons learned from previous MDT activities.</p> | <p>Input:</p> <p>Japanese government: Long-term experts 2 pp Short-term experts 5 pp/ year Necessary equipments Necessary budget for activity implementation Workshops/ seminars in Japan (about 10-15 MDT members per year) Others</p> <p>Thai government: Office space and equipment for experts Personnel Project director (1 pp) Project manager (1 pp) Counterparts Budget Others</p> | <p>Pre-condition:</p> <p>Each stakeholder understands the project purpose, the outcomes and activities. The roles and responsibility of concerned personnel are shared among the stakeholders.</p> <p>The collaboration among related Bureau and Offices of Ministry of Social Development and Human Security in charge of Anti-trafficking in persons is ensured.</p> |
|--|--|---|

| | |
|--|---|
| | <p>2-1-3 Conduct workshops to increase gender sensitivity of MDT activities.</p> <p>2-1-4 Conduct a annual sensitizing workshop(s) to chiefs/ heads of relevant agencies to enhance awareness on TIP.</p> <p>2-1-5 Conduct a study trip(s) for MDT members to observe each other’s practice in dealing with anti TIP.</p> <p><u>2-2 Modify MDT Operational Guideline</u></p> <p>2-2-1 Conduct trainings to promote utilization of the MDT Operational Guideline.</p> <p>2-2-2 Modify the MDT Operational Guideline, if needed.</p> <p><u>2-3 Nurture Case Managers</u></p> <p>2-3-1 Identify potential case managers from pilot provinces.</p> <p>2-3-2 Conduct trainings on case management to the identified person including the utilization of the MDT Operational guideline.</p> <p>2-3-3 Examine the possible development of future training programs at the provincial level to strengthen case managers.</p> <p><u>2-4 Assess practices of case managers/ team members in selected provinces</u></p> <p>2-4-1 Assess the level of understanding of MDT members.</p> <p>2-4-2 Assess the level of understanding of case managers.</p> <p>OUTPUT 3</p> <p>3-1 Conduct regional seminar(s) in Thailand to share experiences/ good practices with Cambodia, Laos, Myanmar and Vietnam.</p> <p>3-2 Conduct Thai- Japan workshop(s) (once a year) in Japan for MDT members to share experiences/ good practices/ MDT approaches in protection of trafficked persons among Japanese and Thai authorities.</p> |
|--|---|

Notes:

1. “Returnee” means Thai and/or non-Thai trafficked persons who reside in communities or in shelters.
2. “Satisfaction” of returnee or foreign trafficked persons means:
 - Feelings of safety at every stage of protection, feelings towards goodness of MDT services as per steps in the operational manual, and feelings of being self-sustained resulted from services obtained.
 - 3. 30 case managers at Central MDT.
 - 30 case managers shall include at least seven (7) officers from 1) BATCW, two (2) officers from 2) Baan Kredtrakarn, 3) Baan Phumvet, 4) “the Home” in Bangkok, 5) Baan Pathum (for men), 6) “the Home” in Pathum Thani, 7) “the Home” in Nakhorn Pathom, 8) “the Home” in Nonthaburi, 9) “the Home “ Samut Prakarn, 10) “the Home” in Samut Sakorn, 11) and one (1) staff from 5 NGO officials as deemed necessary, and/ or persons specified as competent officials.
 - 4. 25 case managers from Provincial MDTs:
 - case managers shall include at least two (2) officers from 1) Phayao POCHT, 2) ‘the Home’ in Phayao, 3) Chiang Rai POCHT, 4) ‘the Home’ in Chiang Rai, 5) ‘Baan Chiang Rai for Men’, 6) Chief District Officer of pilot districts, 7) Deputy Superintendent of pilot districts, 8) Chief Executive Officer of TAO of pilot districts, 9) OSCC social workers of pilot areas, 10) Ban Narisawat, 11) Ban Sonkwe 12) and one (1) staff from 3 NGO officials as deemed necessary, and/or persons specified as competent officials.
 - 5. 80 MDT members at Central MDT:

The number of 80 members comes from; approximately 4 persons from each organization as below:

(15 organizations and 5 NGOs)

- 1) BATWC
 - 2) Protection and Occupational Development Centers
 - 3) Home for Children and Family
 - 4) Anti Human Trafficking Division, Central Investigation Bureau, Royal Thai Police
 - 5) Immigration Detention Center (IDC), Immigration Bureau, Royal Thai Police
 - 6) Department of Special Investigation (DSI)
 - 7) Lawyer
 - 8) Office of the Attorney General
 - 9) Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour
 - 10) Department of Employment, Ministry of Labour
 - 11) Department of Mental Health, Ministry of Public Health
 - 12) Welfare and Vocational Training Center for Women
 - 13) Department of Consular Affairs, Ministry of Foreign Affairs
 - 14) 5 NGOs
 - 15) NOCHT
6. 80 MDT members at provincial MDTs (Chiang Rai & Phayao)
- The number of 40 members comes from; approximately 2 persons from each organization as below and times two provinces (Mainly Chiang Rai & Phayao)
- 1) Protection and Occupational Development Centers
 - 2) Home for Children and Family
 - 3) Provincial Police in charge of anti-human trafficking, Royal Thai Police
 - 4) Provincial office of Immigration Detention Center (IDC), Immigration Bureau, Royal Thai Police
 - 5) Lawyers
 - 6) Provincial office of Office of the Attorney General

- 7) Provincial office of Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour,
- 8) Provincial office of Department of Employment, Ministry of Labour,
- 9) Provincial Hospitals/ One Stop Crisis Center (OSSC)
- 10) Social Development Center
- 11) Provincial Welfare and Vocational Training Center for Women
- 12)5 NGOs,
- 13) POCHT

ⁱ MDT refers to Multi-Disciplinary Teams for the protection of trafficked persons, which are set at the central and provincial levels. The first order on the appointment of the Central MDT members was officially issued in the letter signed on 22 November 2006 by the Permanent Secretary of MSDHS, under the name of the Chairperson of the National Committee on the National Operation Center on Prevention and Suppression of Human Trafficking (2005), to the concerned Ministries and NGOs. It states that the Sub-Committee on protection of Trafficked Persons should be set under the above National Committee, to provide effective and prompt support to the trafficked persons, as well as to cope with the changing situations of trafficking crimes. The members of the sub-Committee were recognised as members of the Central MDT. The Provincial MDT members are recognised as operational team of the provincial committees by the POCHT according to the respective regional MOUs.

ⁱⁱ “Protection” refers to intake, rescue, victim identification, bio-social assessment, social services, recovery, education, vocational training, repatriation and reintegration for trafficked persons. It also includes the legal assistance, investigation, court hearing and legal remedy for trafficked persons.

ⁱⁱⁱ “Trafficked persons” here by refers not only Thais but also non-Thais staying in Thailand.

^{iv} The figures of objectively verified indicators in details will be finalised within six months of the Project launch.

^v “MDT approaches” means a collaborative method taken by the group of professionals from diverse disciplines, including those in governments and NGOs, who come together to provide comprehensive assessments and consultations in trafficking cases. The group is formed to achieve the same objectives through particularly planning, implementation, monitoring and evaluation, for combating trafficked persons in Thailand at the Central and Provincial levels.

^{vi} “Central” refers to central government authority. The Central MDT undertakes the “protection” of trafficked persons primarily in Bangkok Metropolitan area and collaborates with provincial MDTs.

Annex 5 (2) Suggested changes in PDM

Reasons for Modification of PDM (Comparative Matrix)

1. Overall Goal

| | Current PDM(ver.4) | Modified PDM(ver.5) |
|--------------------------|--|--|
| Indicator | 1. Number of provinces which have applied the successful MDT approaches. | 1. Increased number of provincial MDTs that utilize the MDT Operational Guideline. |
| Reasons for Modification | Under the domestic MOUs, utilisation of MDT approach in all provinces is specified already. Therefore the utilisation of the MDT Operational Guideline would be a more specific indicator to measure the Overall Goal. | |

2. Project Purpose

| | Current PDM(ver.4) | Modified PDM(ver.5) |
|--------------------------|---|--|
| Indicators | <ol style="list-style-type: none"> 1. More than 50% of the Thai and non-Thai trafficked persons in Thailand receiving services from MDT reveal their satisfaction to service providers at the end of the Project 2. More than 50% of the Thai and non-Thai returnees receiving services from MDT reveal their satisfaction to service providers at the end of the Project 3. More than 70% of the foreign trafficked persons rescued by the MDT in Thailand reveal their satisfaction at the end of the Project | <ol style="list-style-type: none"> 1. More than 60% of trafficked persons [including returnees, foreign trafficked persons] reveal their satisfaction to MDT services at the end of the Project. |
| Reasons for Modification | <ul style="list-style-type: none"> ● Combined current three indicators regarding the level of satisfaction into one indicator. ● The targeted % was agreed to be raised to 60 % based on the discussion among the Joint Mid-Term Review Team. | |
| Indicator | 4. 50% of process activities specified in the operational guideline are followed. (Steps were taken as specified) | 2. More than 50% of necessary steps specified in the MDT Operational Guideline are followed by each MDT member agency. |
| Reasons for Modification | <ul style="list-style-type: none"> ● The current indicator was rephrased for an easier understanding. | |

| | | |
|--------------------------|---|---|
| Means of Verification | <p>1. Interview with Thai and non-Thai trafficked persons.</p> <p>2. Interview with foreign trafficked persons.</p> <p>3. Interview with service providers.</p> | <p>1-1. Interview with Thai and non-Thai trafficked persons</p> <p>1-2. Interview with MDT members</p> <p>2-1. Interview with MDT members</p> <p>2-2 Analysis of Self Assessment Form</p> |
| Reasons for Modification | <ul style="list-style-type: none"> The appropriate means of verifications were added as per modified indicators. | |

3. Outputs

| | Current PDM (ver.4) | Modified PDM (ver.5) |
|--------------------------|--|---|
| Indicators | <p>1-4 At least 30 case managers from central MDTs are trained by the Project.</p> <p>1-5 80% of case managers trained by the Project pass at 70 % pass rate according to assessment form.</p> | <p>1-4 At least 30 case managers are trained (80% of case managers pass the assessment form)</p> |
| Reasons for Modification | <ul style="list-style-type: none"> Combined current two indicators into one. | |
| Indicator | <p>1-6 At least 80 (Note 5) MDT members (including possible members) of central MDT are trained on the MDT Operational Guideline.</p> <p>1-8 80% of MDT members trained by the Project pass at 70% pass rate according to the assessment form.</p> | <p>1-5 At least 80 (Note 5) MDT members are trained on the MDT Operational Guideline (80% of members pass the assessment form).</p> |
| Reasons for Modification | <ul style="list-style-type: none"> Combined current two indicators into one. | |
| Indicators | <p>2-5 At least one (1) sensitizing workshop on anti-trafficking in persons per year is conducted to local leaders and heads of relevant agencies after the third year of Project.</p> | <p>To be deleted.</p> |
| Reasons for Modification | <ul style="list-style-type: none"> Implementation of sensitizing workshops is already included under activity 2-1-4. | |

| 4. Activities | | Current PDM (ver.4) | Modified PDM (ver.5) |
|--------------------------|--|---|----------------------|
| Activities | 1-3 Nurture Case Managers 1-3-2. Conduct trainings to the (potential) case managers in accordance with the MDT Operational Guideline. | 1-3-2 Conduct trainings on case management to the identified person including the utilisation of the MDT Operational Guideline. | |
| Reasons for Modification | <ul style="list-style-type: none"> The sentence was modified to clarify the content | | |
| Activities | 1-4 Develop Victim Centered Social Reintegration Model 1-4-1 Develop a victim centered social reintegration model based on peer support approach 1-4-2 Integrate the social reintegration model into MDT activities 1-4-3 Assess the level of implementation of the social reintegration model. | 1-4 Strengthen Victim Centered Social Reintegration Approach 1-4-1 Identify and compile good practices of victim centered approach. 1-4-2 Promote application of good practices to MDT services. | |
| Reasons for Modification | <ul style="list-style-type: none"> Altered 'develop' into 'strengthen' since the victim centered approach already exists and being utilized by some MDT members. The activities are also changed accordingly. | | |
| Activities | 2-3 Nurture Case Managers 2-3-2 Conduct trainings on case management to the identified persons 2-3-3 Conduct trainings in accordance with the MDT Operational Guideline to the identified persons. | 2-3-2 Conduct trainings on case management to the identified persons including the utilization of the MDT Operational Guideline. 2-3-3 Examine the possible development of future training programs at the provincial level to strengthen case managers. | |
| Reasons for Modification | <ul style="list-style-type: none"> Combined the original 2-3-2 and 2-3-3 into one (2-3-2) and added 2-3-3 to ensure the sustainability of MDT Operational Guideline utilisation. | | |
| Activities | 2-4 Develop Victim Centered Social Reintegration Model 2-4-1 Apply a victim centered social reintegration model based on the peer support approach 2-4-2 Integrate the social reintegration model into MDT activities 2-4-3 Conduct trainings in accordance with the MDT Operational Guideline to the identified persons. | Deleted | |
| Reasons for Modification | <ul style="list-style-type: none"> This activity was deleted since the activity under '1-4 Strengthen Victim Centered Social Reintegration Approach' includes activities at both Central and provincial levels. | | |

